

国際教養大学
アジア地域研究連携機構研究紀要

第 10 号

2020 年 3 月

国際教養大学

国際教養大学
アジア地域研究連携機構研究紀要

第10号

2020年3月

目 次

論文

パリと秋田を結ぶトランスナショナル・ヒューマニズム：
小牧近江著 / 藤田嗣治挿画 / 詩集『詩数篇 (Quelques poèmes)』
(1919) を巡って …………… 阿 部 邦 子 …………… 1

「秋田犬の里」をどう発展させるか：急激なブームと大館市の挑戦
…………… 名 越 健 郎 …………… 13

過去数年間に日本各地の宿泊者数とインバウンド観光客数は
増加したか？：日本の観光業についての実証研究 [英文・査読論文]
…………… スバシス・ナンディ …………… 25

研究ノート

弥生時代前半期における「津軽海峡文化圏」…………… 根 岸 洋 …………… 37

活動報告

先進地における外国人労働者受入動向：徳島県での現地調査
…………… 佐 藤 功 一 …………… 59

書評

名越健郎『秘密資金の戦後政党史：米露公文書に刻まれた
「依存」の系譜』(2019年) …………… 豊 田 哲 也 …………… 71

ラジヴ・ジョージ・アリカット＝リッチ・リング
『モバイルコミュニケーションと国際都市シンガポールでの
非熟練移民労働者の文化適応』(2018年) …………… 成 澤 徳 子 …………… 75

著者略歴

Journal of the Institute for Asian Studies and Regional Collaboration
Akita International University

Volume 10

March 2020

Table of Contents

Articles

- Transnational Humanism from Paris to Akita: *Quelques poèmes* (1919)
by Komaki Ohmi, illustrated by Foujita Tsuguharu ABE Kuniko 1
- Developing Akita as a Sacred Place for Akita Inu - Rapid Boom
and Challenges of Odate City NAGOSHI Kenro 13
- Did the Numbers of Guests Accommodated at Different Tourist
Areas of Japan and International Tourists Visiting Japan Increase in
the Past Few Years? - An Empirical Study on Tourism in Japan
[Peer Reviewed Article]Subhashis Nandy 25

Research Note

- "A Cultural Sphere of Tsugaru Strait" in the Early Yayoi Periods
.....NEGISHI Yo 37

Activity Report

- Interviews in the Prefecture of Tokushima Regarding Accepting
Foreign Workers SATO Norikazu 59

Book Reviews

- NAGOSHI Kenro, *Post-War History of Party Politics and Secret
Foreign Funding: 'Dependency' as Evidenced in U.S. and Russian
Public Records* (2019) TOYODA Tetsuya 71
- Rajiv George Aricat and Rich Ling, *Mobile Communication and
Low-Skilled Migrants' Acculturation to Cosmopolitan Singapore* (2018)
..... NARISAWA Noriko 75

About Authors

パリと秋田を結ぶトランスナショナル・ヒューマニズム：

小牧近江著 藤田嗣治挿画 詩集『詩数篇』(Quelques poèmes) (1919) を巡って

－『種蒔く人』創刊 100 周年へむけての序章

阿部邦子

要旨

この論考は、今日国際的にも知られている秋田発プロレタリア文学雑誌『種蒔く人』発刊(第1号1921年)の功労者で、反戦平和運動の先駆的役割をはたした秋田土崎湊生まれの仏文学者・社会学者の小牧近江が、エコール・ド・パリの寵児となる画家藤田嗣治の挿画入りで1919年にパリで出版した小牧著フランス語詩集『詩数篇』【原題フランス語ケルク・ポエム *Quelques poèmes*】を紹介し考察するものである。

キーワード：日本近代文学史、小牧近江、藤田嗣治

Transnational Humanism from Paris to Akita: *Quelques poèmes* (1919) by Komaki Ohmi, illustrated by Foujita Tsuguharu – Prelude to the 100th anniversary of *Tanemakuhito*

ABE Kuniko

Abstract

This paper introduces and attempts to analyze *Quelques poèmes* (*Some Poems*, 1919), a French poetry booklet with illustrations by Foujita Tsuguharu, who became a leading artist of the Ecole de Paris. Published in Paris, the poems were authored by Komaki Ohmi, who specialized in French literature and sociology, and was a pioneer in the early peace movement. Originating from Tsuchizaki in Akita, Japan, Komaki Ohmi was one of the founders of the now internationally recognized *Tanemakuhito*, the first Japanese proletarian literature periodical, published in Akita in 1921.

Keywords: History of Japanese modern literature, Komaki Ohmi, Foujita Tsuguharu

はじめに

第一次世界大戦前後の国際的な時代背景から誕生した1921年発刊秋田発プロレタリア文学雑誌『種蒔く人』は2021年(令和3年)に100周年を迎えることとな

り、秋田県を中心とした国内外の研究者や顕彰会等中核となる団体を中心に、世紀に一度の記念の集いの準備が始まっている。1920年代の西洋思想受容に於ける重要な指標となる、反戦平和運動を掲げ

た『種蒔く人』は、プロレタリア文学や文化運動の上で非常に高く評価されている。その中の「批判と行動」の精神は今日また共感を呼び、更に学ぶべきものは多い。

此の拙論は秋田市で開催予定の『種蒔く人』100周年記念に先立ち、今までとりあげられることがほとんどなかった、『種蒔く人』発刊の中心的人物小牧近江がパリで出版した藤田嗣治の挿画入り詩集『詩数篇』(原題フランス語 ケルク・ポエム *Quelques poèmes*) (写真7)に焦点をあてるものである。筆者の専門分野の美術史研究からの視点を、さらに文学そして思想という複合的視点へと広げて調査し、それぞれ秋田に深く関わる小牧近江と藤田嗣治のパリでの交流、時代背景を考察しながら、もう一人の小牧近江発見を意図した。

1919年にパリの豪華本出版社により出されたこのフランス語の挿画入り詩集は210部の限定部数出版で、100年という時を経て散逸や自然消失が認められ、今日では世界中でオリジナルを探すのが難しいとされる。幸運にも秋田県内に個人所蔵のオリジナルが一点(210部中119番)確認され、平成26年(2014年)の秋田県立美術館リニューアルオープン記念展覧会「藤田嗣治 どうぶつものがたり」で展示された。その際、筆者は、平野政吉美術財団から、小牧近江のフランス語詩文を日本語訳にするという難しい役を任せられ、初めて美術館という公の場で、藤田の挿画と共に筆者の拙訳である日本語訳が展示パネル上で紹介された(写真5)。翻訳

にあたっては藤田嗣治研究者林洋子氏著『藤田嗣治作品をひらく旅・手仕事・日本』(2008年)に掲載された先行訳を参考にした。タイトルの『*Quelques poèmes* ケルク・ポエム』の和訳『詩数篇』は北条常久著『種蒔く人 小牧近江の青春』の中に登場する初和訳を尊重した。

展覧会の為の翻訳にあたり、この詩集『詩数篇』誕生の背景を知るため一次・二次資料を求め日本そしてフランスで調査したが、その時に得たもの、そして今回実際この個人所蔵のフランス語詩集のオリジナルを筆者が手に取り作品として分析したものを簡略にまとめたのがこの拙稿である。この研究へ筆者を駆り立てたのはまさに翻訳がきっかけということになる。この貴重な機会を筆者に提案してくれた秋田県立美術館・平野政吉美術財団にはここにあらためて感謝の意を表したい。

調査にあたっては、秋田県内、日本国内、また海外では特にドイツ、フランスに広がる日本の社会文学研究ネットワークの中で小牧近江研究の第一人者である北条常久氏(文学博士、あきた文学資料館名誉館長)をはじめとして、高橋秀晴氏(文学博士、秋田県立大学教授)、日本文学研究者杉淵洋一氏(愛知淑徳大学講師)、そして小牧近江のご子孫の桐山香苗氏から資料提供また非常に貴重なご教示を受けた。秋田県立美術館・平野政吉美術財団学芸員原田久美子氏からは藤田嗣治に関する詳しい情報提供、更に助言をいただいた。

本稿は先ず小牧近江と『種蒔く人』に触れ、小牧近江と藤田嗣治との出会い、『詩数篇』誕生の経緯、パリの出版元の紹介、実際の詩の分析、挿画の分析、出版の意義と影響へと続く。

I. 小牧近江と『種蒔く人』

秋田県立博物館には「秋田の先覚記念室」という特別な部屋がある。その中で秋田の産業・文化の礎を築いた先人の一人として紹介されているのが、日本のプロレタリア文学の先駆『種蒔く人』の功労者小牧近江である。(本名 近江谷駟＝おおみや・こまき 1894 - 1978)。小牧近江は、郷里秋田市土崎にて、批判と行動、また反戦を精神的な軸とした若き同人たちと 1921 年(大正 10 年)2 月にこの小冊子『種蒔く人』(写真 1)を発刊した。同人には金子洋文、今野賢三らがいた。この両人も前述の「秋田の先覚記念室」で紹介されている。

このプロレタリア運動雑誌『種蒔く人』の表紙はフランスのバルビゾン派農民画家のミレーの絵《種まく人》(写真 2)からとっており、象徴的また視覚的なインパクトが非常に強い。ちなみにこのミレーの《種まく人》の絵は全く同じ絵と見間違える程似ている二枚の絵が知られており、一枚はアメリカのボストン美術館、もう一枚は日本の山梨県立美術館に所蔵されている。雑誌『種蒔く人』はミレーの言葉を信条とし、「自分は農夫のなかの農夫だ。自分の綱領は労働である。」の二行が表紙に載せられている。この雑誌『種蒔く人』

は、質素なステープル綴じのパンフレット状のものだが、日本の歴史の中でも、また世界の歴史の中でも記念碑的な存在だ。創刊号は 18 ページのパンフレット状の 200 部が印刷された。土崎湊清水町の寺林印刷所で印刷された土崎版は 3 号で廃刊となる。その後東京で佐々木孝丸、村松正俊らを加えて再刊し、1923 年(大正 12 年)10 月まで、東京版は 20 号が出た。反戦平和、ロシア革命の擁護、抑圧階級の解放などをうたい、第三インターナショナルを紹介するなど左翼文学の先駆的役割を果たした。フランス人作家アンリ・バルビュスの二度と戦争をやるべきではないという思想の「クラルテ(光)運動」を提唱し、発禁や検閲、削除にあいながらも発行を続行した。

II. 『種蒔く人』研究：研究資料の所在と研究のひろがり

小牧近江を中心として発刊された『種蒔く人』の研究はその多くの資料の存在から秋田県全体でささえあっているといえる。これは『種蒔く人』研究の第一人者で日本文学者北条常久氏の言である。秋田市立土崎図書館には『種蒔く人』資料展示室があり、図書館前に『種蒔く人』記念碑が設置されている(写真 3)。これは 1962 年(昭和 37 年)に発足された「秋田種蒔く人顕彰会」により、1964 年(昭和 39 年)に建てられた土崎版『種蒔く人』の記念碑である。小牧近江記念文庫は現在秋田県立図書館別館の文学資料室館に保存され、また公開されている。小牧近江の子孫か

ら寄託された膨大な量の資料が保存されている。秋田県以外では、小牧が1925年(大正14年)から没年まで居住した鎌倉の文学記念館にその資料がある。

ヨーロッパの大学の日本学研究機関では1970年代にはドイツ語翻訳研究論文(ヴォルフガング・シャモニー氏 Wolfgang Schamoni)、フランス語での研究論文(ジャン=ジャック・チュダン氏 Jean-Jacques Tschudin)が知られている。今日ではフランスのストラスブール大学でも研究が続けられている。日本初のプロレタリア文学雑誌『種蒔く人』、そしてその同人達の「批判と行動」の精神は世界中で特に日本研究の分野で新に研究対象となっている。

III. 小牧近江と画家藤田嗣治の出会い

小牧近江はいわばフランス文学者であり翻訳家、そして社会学者であった。しかし小牧はそもそもいわゆる学者タイプではない。国際人でありヒューマニストであった。

小牧近江は1910年(明治43年)7月に代議士の父近江谷栄次(井堂)と共にシベリア経由でパリに到着した。ナポレオン崇拝者で非常に教育熱心だったと伝えられる父は、ブリュッセルで開催される第一回万国議員会議に出席する為渡欧した。小牧近江の当時の年齢は16歳で、日本を通っていた東京の暁星中学を中退しての渡欧だった。仕事を終えた父はパリに息子を残し帰国する。小牧は一人でパリに残り名門アンリ四世高等学校に入学し勉

学することとなる。在学中仕送りが途絶え、退校を余儀なくされ、日本大使館で受付係などとして働きながらの勤労学生を強いられる。しかし苦学をしながらも1918年にはパリ大学法学部の学位を取得し卒業する。その間、小説家アンリ・バルビュスとの出会いを機に第一次世界大戦中の社会主義運動、共産主義運動に目覚めていく。大戦中はパリの日本大使館のボルドー移転、そしてパリ復帰の仕事にかかわり、戦争の惨劇、人間破壊の現実をまざまざと見せつけられ、ロマン・ロランにも傾倒し反戦主義となっていく。小牧は、1919年のパリ講和条約が決まると同年に日本帰国を決意する。バルビュスは、非常に近い存在になっていた小牧に、「クラルテ(光)」の日本語翻訳、また日本での「クラルテ(光)」運動を広めることを託す。このように小牧は反戦運動への協力者となり帰国することになる。

この小牧のパリ滞在期の学業、生活、交友関係また帰国直後の活動に関しては北条常久氏の『種蒔く人 小牧近江の青春』(筑摩書房初版1995年)に詳しい。また小牧自身が書いた自伝的な『ある現代史—“種蒔く人”前後』、また小牧の唯一の小説といわれる『異国の戦争』に寄せた金子洋文の礼賛の文章を参照されたい。

一方、小牧近江より7歳年上の画家藤田嗣治(1886 - 1968)は、東京美術学校を卒業し、26歳を迎えた1913年6月に船でフランスへと出発し、マルセイユ港に到着すると直ぐパリに向かい、同年8月から画業の研鑽を目指し芸術の都パリ

に住み始めた。

第一次世界大戦前にこの二人が出会うことになるが、それがいつであったのかを知る決定的な証拠となる資料は見つからない。しかし、第一次世界大戦が勃発した1914年に当時日本大使館に勤務していた小牧に藤田が大事な自分のスケッチブックなどを預けたという話が伝えられており、これにより二人の出会いは、1914年より前と推定できる。この二人の出会い、スケッチブックを巡っての交流に関しては前述の北条常久著『種蒔く人 小牧近江の青春』が詳しい。小牧と藤田の共通点は兩人とも東京の暁星に通いフランス語を学んでいた点である。それぞれの在学時期は異なるもの、同じ学園の思い出話ができただけということは想像できる。小牧はもちろん他の日本人画家とも交流があった。暁星の先輩として画家の小柴錦侍、また1914年から1916年まで在欧していた画家の正宗得三郎（正宗白鳥の弟）が知られている。後者によってパリで制作された油絵の小牧近江の肖像画（1914年頃制作、個人蔵）がこの接点を物語っている。

小牧近江と藤田嗣治の交友を裏付ける物的な証拠としては、この兩人と彫刻家ザッキンが、アトリエの中で一緒に彫刻作品と写っている写真（1919年）が知られている（写真4）。1917年から1925年まで藤田はフランス人妻で画家のフェルナンドと結婚して生活を共にしており、ザッキンの結婚式の際に藤田夫妻が立会人を務めザッキン夫妻と一緒に写って

る写真もある。小牧は自著の中で、パリ左岸の「カフェ・ロトンドで彫刻家ザトキンを紹介してくれたのは藤田嗣治」と回想している。その中で詩集が生まれるきっかけについても触れている。以下その文章の抜粋である。

「少年期をおくったパリと、いよいよおさらばとなると、寂しさが胸にせまるものがありました。私は毎晩のようにモンパルナス界限をうろつきましたが、カフェ・ロトンドで彫刻家のザトキンを紹介してくれたのは藤田嗣治さんです。その頃兩人はまだ有名人ではありませんでした。文学少年時代の思い出に私の詩集（1919年）なるものを刊行してくれたのが、豪華版屋のベルノワールで、かれは自分で活字を組み、藤田さんはさし絵をかいてくれました。」小牧近江著『ある現代史』（1965年 法政大学出版 64頁）

IV. 小牧近江著 藤田嗣治挿画 詩集『詩数篇』の誕生

小牧近江が述べている豪華版屋の「ベルノワール」は、実際のフランス語の発音ではベルヌアール（フランソワ・ベルヌアール François Bernouard 1884 - 1949）で、当時革新的で美しいタイポグラフィー、つまり活字フォント（書体）や字配りの構成や表現をデザインとして追求しながら、新進のアーティストの挿画入りの詩集などの本を美しいレイアウトで限定部数出版していた。この当時流行の豪華本出版社から殆ど無名といえる二人の日本人の本が出版されたのは確かに驚きに値する。

『詩数篇』の著者の名前はKomaki Ohmia コマキ・オウミアと記されている。本名の近江谷駒のローマ字綴りといえよう。いったいどのように小牧はベルヌアールと知り合ったのであろうか。小牧は、自身も語っているが、文学青年で、アンリ4世高校時代からのフランス人の友人などとの交流から本屋との接触が多かったと想像できるし、また詩人でもあったベルヌアールとは詩のサークルなどの人間関係から偶然接触の機会があったのかもしれない。しかし小牧はベルヌアールより10歳年下で、まだ経験が浅い。

上記の小牧自身による文章から状況を想像すると、藤田の紹介でベルヌアールと出会ったと考えるのが自然であろう。藤田嗣治が初めてパリで本の挿画の仕事をしたのが、この小牧近江著詩集『詩数篇』とされている。藤田がパリに到着して6年後であるが、第一次世界大戦をほとんど無名だったといえる。しかし、藤田嗣治は1917年にパリのシェロン画廊で初個展を開き成功をおさめ、翌年1918年と1919年にも同じくシェロン画廊で個展を開いている。そして何より1919年秋には戦後初の「サロン・ドトヌ」に出展すると6点の絵が入選し、確かな実績をあげてパリ画壇にデビューしている。ベルヌアールは挿画を依頼できる才能のある画家を常に探していたようである。今回出版元のベルヌアールを調査して初めてわかったことだが、生涯に400を超える本や詩集などの小冊子等を出版したベルヌ

アールはもともと新進の画家として藤田嗣治の才能を評価していたらしい。

フランス国立図書館所属アルスナール図書館にベルヌアール序『ラ・ベル・エディション出版とベルヌアール印刷所による本 (*Les livres de La Belle Edition et de l'Imprimerie François Bernouard*)』(1920年頃出版)という自社出版カタログが保存されているのが筆者の調査で確認された。このカタログには「今日最も注目すべき画家」による挿画(木版画)入り本をはじめとして、詩集など自信作の34タイトルが挿画のコピー入りで並べられている。このカタログの24番目に小牧近江著藤田嗣治装飾詩集『詩数篇』(フランス語原文:*QUELQUES POEMES inédits par monsieur Komaki Ohmia décorés de douze dessins inédits de monsieur Fougita*)が紹介されていることがわかった。12点の未発表の藤田作挿画入りとあり、挿画の一つ「牛の親子」だけがこのカタログに複写されている。

新感覚の芸術作品としての印刷本を目指していたベルヌアールは厳選した画家の挿画を入れて出版したことで知られる。恐らく小牧近江による詩集の出版に関しては、1919年の「サロン・ドトヌ」の開催中に非常に高い評価を得ていた藤田嗣治が、小牧近江の詩集の話をもベルヌアールに持ち掛け直ぐに交渉がまとまったのであろう。藤田とベルヌアールは殆ど同年齢、ベルヌアールが藤田嗣治より2歳年上である。他に選出された画家の版画挿画の作風を調べると、ベルヌアール

ルが繊細で独特の線描画を得意とする藤田の才能を買っていたはずだと見てとれる。こうして藤田の初めてのブックワークである小牧近江著装飾詩集『詩数篇』が世に出ることとなった。

V. 豪華本出版社ラ・ベル・エディション

藤田の挿画12点入りの手作りに近い装丁の薄い20ページのこの詩集は、藁で中綴じがなされている。非常にささやかな小冊子だが、製本は美しい。出版は1919年11月15日付となっている。小牧近江が帰国の船に乗り神戸港に着くのが同年12月24日なので、約一ヶ月前である。この小冊子はフランスから10年ぶりに日本に帰国する小牧にとっては貴重なパリ土産となったであろう。パリのベルヌアールの出版社名はラ・ベル・エディション La Belle Editionといい、その出版社から直接刊行され販売された。巻末に青いインクでナンバーが入っており、210部の限定出版だった。

ベルヌアールは、詩人でもあり、前述したように、革新的なデザイン戦略の装丁で斬新でまさに最先端のタイポグラフィを取り入れ、シンプルでモダン、また美しい木版を中心とした挿画を入れた詩集及び文学書の刊行を積極的にすすめていた。ラ・ベル・エディション社は当時のパリ社交界で流行のイラストレーターであったポール・イリーブ Paul Iribe がデザインした洗練されたアールデコ様式の象徴となるバラのマーク(図6)を表紙に使った。これがベルヌアールの署

名代わりとなる。このバラのマークがいかに当時の流行の先駆けであり、フィーバーを巻き起こしたかは1920年代のアールデコ様式の建築装飾やファッションなどのあらゆる分野で装飾的パターンとしてバラのモチーフが一様に多用されていることでわかる。

筆者のフランス国立図書館での調査によると、ベルヌアール社から、同じような装丁で、ソニア・ドロネー、ルネ・シャール、ジャン・コクトー、フランシス・カルコ、アンリ・マチス、デュフィ、マーク・シャガール、マリー・ローランサンらの挿画による本が出版されているのが確認できた。ベルヌアールの手による印刷物全てに関してのカタログ形式の出版物総目録がフランス国立図書館に収められているのが、この目録の中に小牧近江著藤田嗣治挿画の詩集も確認できた。この出版目録は、これらのベルヌアールの刊行物を蒐集してきたという印刷に携わったギユスタヴ=アルテュール・ダッソンヴィル Gustave Arthur Dassonville (1913-1998)氏によって編集され出版された。先輩の同業者で印字・装丁改革のパイオニアであるベルヌアールに教わる事が多く尊敬していたのであろう。この本は『故フランソワ・ベルヌアール氏の印刷物図録 (Catalogue des impressions de Feu Monsieur François Bernouard rassemblées par Gustave Arthur Dassonville)』(1988年)というタイトルである。

この故ダッソンヴィル氏所有のラ・ベル・エディション社出版刊行物がアーカ

イブとしてフランス南部のある村で保存されていることがわかった。オードAude県にあるモントリューMontolieuという村に、グラフィックアート協会が作られ、2004年にこのアーカイブを購入した。オード県議会、そして一部欧州連合が財政支援したものである。その後、出版芸術技術養成学校敷地内にあるミッシェル・ブレバンMichel Braibant美術館で全部が展示されることになり、研究者また学生達に公開され、現在に至っている。果たして小牧近江著藤田嗣治挿画のオリジナル詩集が所蔵されているのかどうか、質問状を送ったがまだ返事を得ていない。

VI. 詩と挿画との関係

果たして小牧近江著の詩の内容はどのようなものなのか。この詩の和訳の先行訳は前述した林洋子氏著『藤田嗣治作品を開く』(2008年)の中で発表されている。フランス語の詩は俳句または短歌を彷彿とさせるような数行の短い言葉が一ページに収められ、感傷的な失恋物語から決別し未来への決意を新たにといった内容になっている。ヨーロッパの1900年代から1910年代は知識人文化人の間で俳諧(Haikai)が流行し、これ自体は文学上のジャポニスムといえよう。ただ、小牧が俳句を意識したかどうかは不明だ。一方、小牧近江はフランス人象徴派詩人ヴェルレーヌのファンだったのであろう、小牧の詩全体の情景がヴェルレーヌの二十歳の時の感傷的な詩「秋の歌」(Chanson d'automne シャンソン・ドトンヌの和訳

題)の詩に寄り添っているのは確かだ。日本での初めての訳は上田敏訳の「落葉」という題で「秋の日のギオロンのためいきの」という出だしで知られている。小牧の詩は、過去へ感傷的な思いを馳せ、ヴェルレーヌの詩と同じような「すすり泣き」や「もの悲しさ」が基調となっている。句読点はない。以下最初のページと最後のページのフランス語の詩と日本語拙訳を併記する。

à mon triste cœur / des soirs / qui s'en sont allés / loin... / loin...

私の悲しい心へ／幾つかの夜が／去って
いってしまいました／遠くへ…／遠くへ
と…

その後のページの詩では失恋に終わる恋人との思い出のシーンが涙で綴られ、最後のページの詩では一転して未来(真っ白な帆)へ向かっての決意が窺えるきっぱりとした言葉へと転調する。これは、帰国に向けパリでの青春の日々への決別とあらたな使命を持ち帰る小牧の強い決意、そして希望の表れ、「クラルテ」(光)へと向かうメタフォーと解釈したい。

jusqu'à la rivière / l'allée descend / voici / tout en fleurs / les pêcheurs / le vent glisse / la voile / toute blanche / est / la voile

川まで／道は下ります／ほら／満開の／
桃の花／風がそよいでいます／帆／それ
は／真っ白な／帆

藤田嗣治による挿画の方は、詩の内容と全く関連が無いようである。東京国立近代美術館アートライブラリ所蔵藤田嗣治旧蔵書（藤田による装丁・挿絵本）のリスト（資料ID190005677）によると、同じ藤田の挿画が1934年5月出版の阪本悦郎著藤田嗣治挿画の『暮春詩集』（金星堂出版）の中で流用されている。12点の作品は全て藤田独特の黒一色で細く繊細な線描画で、人物像としては若い女の横顔（写真8）と正面からの顔、裸の幼児をあやす母親、蝶を追う裸の幼児、傘を持ち綱渡りの曲芸をする女、蠟燭に火をつける手、静物画として、牡丹の花、四羽の鳥、水辺のつがいの鴨、馬、牛の親子、羊が登場する。全てのページに漢字で「嗣治」と署名がされている。これらは1918年頃制作されたモチーフと考えられ、その頃宗教的なフランスの中世期の宗教画ピエタにみられる。上述した藤田嗣治研究者林洋子氏によると「プリミティヴ・フランセ」の影響が強い。人物像はややひきのばされ、輪郭は柔らかく、繊細で細長い手や指先の表現、優美な衣服のドレープの線など、このフランスの中世宗教画の特徴に近いものがみられる。上記の裸の幼児（赤子）をあやす母親像は、聖母子像とも解釈できる。

VII. 終わりに

ささやかな手作りのような小冊子ではあるが、今日希少価値と見られるこの詩集の一通りの調査の終え、何より小牧近江の詩からその青春の心の機微を感じ取

ることができ、ヒューマニスト小牧近江の若き一面に一条の光をあてる試みに取り組めたことは美術史家としてとても幸いである。更に、後に20世紀のフランス画壇で日本人画家として最も有名になったといわれるエコール・ド・パリの寵児藤田嗣治の純粹で、誰も真似ができない独特の繊細な美しい線描画を再発見できた。小牧近江にとっても、藤田嗣治にとっても後の活躍の原点となったこの詩集は小牧近江研究また藤田嗣治研究の中で非常に貴重なものと再認識されると確信している。

自由民権思想を根底に持つ小牧近江が、10年のフランス滞在に別れを告げ帰国を決意した際に託された使命は重大なものであった。フランス人作家アンリ・バルビュスが起こした反戦・平和を目的とするインターナショナルな「クラルテ（光）」運動を日本に植え付けるという使命だった。これこそが、ミレーの絵の中の人間の尊厳を描いた、種を蒔く一人の農民の躍動的で力強い姿に重なる。ここに更に時空を超えた普遍的な意義が感じられ、感動を呼ぶ。このような運命へと向かう、小牧の決意を理解すると、大きな使命を心に刻んでのパリ決別の気高い意志が読み取れるこの詩集は、非常に記念すべきものと言えよう。

『種蒔く人』100周年記念を前に、小牧近江を中心とする批判と行動の精神を、この詩集を通してあらたに振り返る今、いかにこの精神が20世紀のフランスを巻き込んだ世界情勢が背景となって生まれ

秋田県に種が蒔かれ広がったトランスナショナル【超域的】なヒューマニズムに基づいたものであったのかに気付く。この秋田発の批判と行動の精神は途切れることなく未来の秋田、日本そして世界の若い世代へと受けつなされるものとなることを願いたい。

図版



写真1.『種蒔く人』第二号 大正十年発行(部分)
あきた文学資料館蔵



写真2. ミレー作 種まくひと 1850年 山梨県立
美術館蔵



写真3. 秋田市立土崎図書館前「種蒔く人」
記念碑

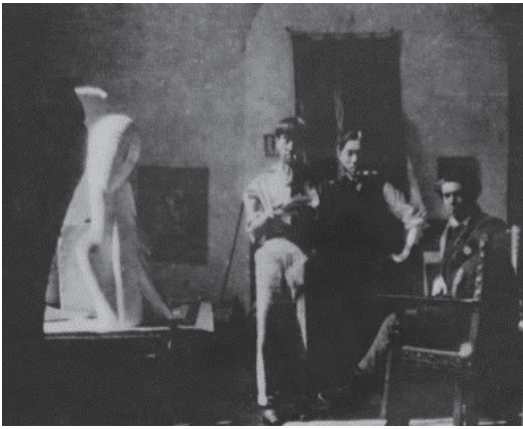


写真4. 写真(部分) 1919年 ザッキンのアトリエ
左から藤田嗣治・小牧近江・ザッキン 個人蔵



写真6. ラ・ベル・エディションLa Belle Edition
社のバラのマーク 1919年 個人蔵

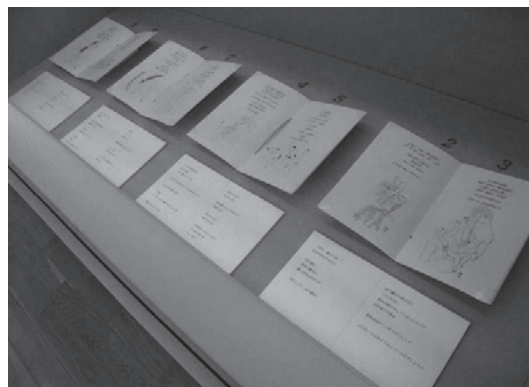
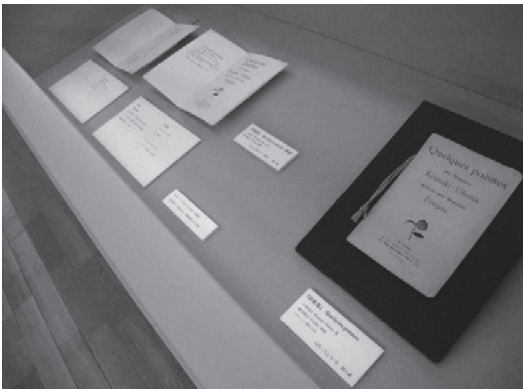


写真5. 2点 平成26年2014年 秋田県立美術館
展覧会「藤田嗣治 どうぶつものがたり」
での展示の様子(写真 個人蔵)

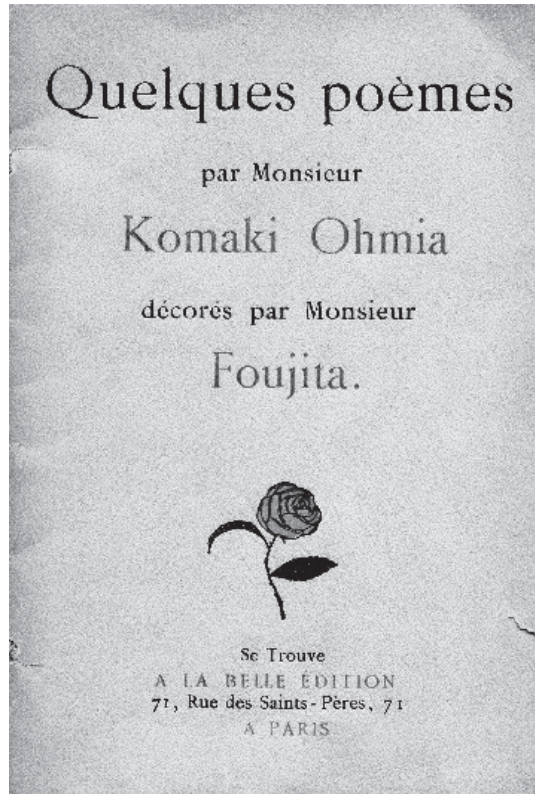


写真7. 小牧近江著 藤田嗣治挿画『詩数篇』
Quelques poèmes 表紙 個人蔵

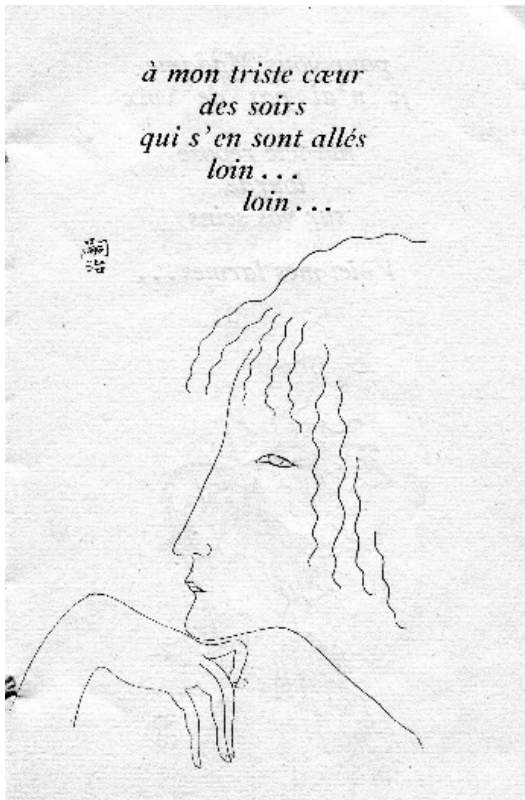


写真8. 小牧近江著 藤田嗣治挿画『詩数篇』
Quelques poèmes 最初のページ 個人蔵

参考・引用文献

秋田県立美術館・平野政吉美術財団 『藤田嗣治 どうぶつものがたり』 展覧会カタログ, 2014年.

大和田茂著「小牧近江『種蒔く人』への道程—大逆事件、社会主義同盟の関係からの考察—」『社会文学』(特集種蒔く人と秋田) 日本社会文学会, 2012年, 35号 19-32.

小牧近江著『ある現代史』 法政大学出版, 1965年.

小牧近江著『異国の戦争』かまくら春秋社, 1970年.

小牧近江著『ふらんす革命夜話』 労働大学, 1989年.

杉淵洋一著「秋田とパリが結ぶ糸 藤田嗣治、椎名其二、小牧近江の交友」秋田さきがけ誌, 2019年11月4日付文化欄8面.

高橋秀晴著「ハノイにのこせ人のあと —小牧近江と小松清—」『秋田文学』 2011年9月, 20号, 67-74.

北条常久著「『種蒔く人』研究 - 秋田の同人を中心として -」桜楓社 1992年1月.

北条常久著『種蒔く人 小牧近江の青春』筑摩書房, 1995年.

北条常久著「巻頭言 種蒔く人 創刊九十周年に寄せて」『社会文学』(特集種蒔く人と秋田) 日本社会文学会, 2012年, 35号, 2-4.

林洋子著『藤田嗣治作品をひらく旅・手仕事・日本』名古屋大学出版会, 2008年.

林洋子著『藤田嗣治 本のしごと』集英社新書 ヴィジュアル版, 2011年.

藤田嗣治著・近藤史人編『腕一本 巴里の横顔』講談社文芸文庫, 2005年.

「秋田犬の里」をどう発展させるか：急激なブームと大館市の挑戦

名 越 健 郎

要旨

筆者はアジア地域研究連携機構紀要の第1号、第3号、第6号、第8号で、秋田犬の世界的人気や秋田犬を観光戦略に活用する県内の取り組み、今後の課題等について論考を執筆した。秋田県と大館市は秋田犬を「県観光のキラール・コンテンツ」(佐竹敬久知事)と位置づけて重視しており、2019年5月、JR大館駅前に観光交流施設「秋田犬の里」がオープンし、県北の新しい観光名所となった。初年度の評価は上々だが、リピーターを確保し、秋田犬の聖地とするにはなお課題がありそうだ。秋田犬の国際的人気とは裏腹に、大館市の秋田犬保存会本部に登録する犬籍登録が海外で減少していることも気になる。本稿では、「秋田犬の里」プロジェクトを中心に、近年の秋田犬人気や経済効果、県・市の取り組みを分析する。

キーワード：秋田犬、秋田犬の里、観光誘致、秋田犬保存会、渋谷、ハチ公、ザギトワ

Developing Akita as a Sacred Place for Akita Inu Rapid Boom and Challenges of Odate City

NAGOSHI Kenro

Abstract

This is the fifth part of my series of research papers on the Akita Inu published in this journal. The long awaited small museum, “Akita Dog Visitor Center,” constructed near JR Odate Station, was opened in May 2019. It attracted far more visitors than expected, becoming a success in its first year as a new tourist spot in Northern Akita. However, the challenge of securing repeat visitors and making it a sacred place for the Akita Inu remains. Another concern is that the number of overseas dog registries registered at the Akita Inu Preservation Club in Odate has been decreasing for the past two years, contrary to the breed’s international popularity. Focusing on the various “Akita Inu projects”, this article analyzes the situation surrounding the Akita Inu, as well as economic effects and prefecture/city initiatives.

Keywords: Akita Inu, Odate, Akita Dog Visitor Center, Akita Inu Preservation Club, Zagitova, Shibuya, Hachiko

I. 目標達成し、大成功

JR大館駅前に建設された「秋田犬の里」は、大館で生まれた戦前の忠犬ハチ公が、帰らぬ飼い主、上野英三郎博士を待ち続けた大正末期の二代目渋谷駅の外観をモデルにした。高さ18メートルの時計塔と半円形の大きな窓、大屋根が特徴で、発想と造りはユニークで奇抜だ。大館駅前に置かれていたハチ公像は「渋谷駅」入り口前に移設され、ハチ公の物語を髣髴とさせる。内部は、秋田犬ミュージアムや秋田犬を1-2頭見学できる展示室、観光案内所、お土産コーナーがあり、秋田犬のぬいぐるみで作ったタワーも置かれた。ランドオープンに際して、東京の国立科学博物館が所蔵する「ハチ公」の複製が1週間、特別展示され、関心を呼んだ。総事業費は10億5200万円で、5億1000万円を国や県の交付金、補助金でまかなった。

大晦日と元旦を除いて年中無休で、秋田犬が月曜以外、毎日入れ替わりで「出勤」する。大館駅から徒歩2分で、冬場もアクセスが容易だ。JR大館駅の1番線ホームにまつられている「ハチ公神社」から改



「秋田犬の里」(筆者撮影)

札口を経て出口まで、犬の足跡の装飾が床面に貼り付けられた。「秋田犬の里」への道順を示そうと、JR東日本秋田支社が案内看板とともに設置したものだ。大館市や関係機関が総出で、市民待望の新施設「秋田犬の里」を盛り上げようとする意気込みが感じられる。

2019年5月9日にランドオープン式典が開かれ、約300人が参加。プロジェクトを主導した福原淳嗣大館市長は「令和の時代にふさわしい施設ができた。海外のインターネット検索で『Akita』は圧倒的な検索数を持つ。ハチ公を通じた東京・渋谷との連携も広がる。国内外の旅行者をターゲットとし、さまざまな交流の拠点にしたい」と挨拶した¹⁾。福原市長は4月21日の大館市長選で約2万5000票を得票して新人の女性候補(約1万5000票)に圧勝し、再選を決めたばかり。秋田犬をテーマにした交流人口の拡大や広域観光連携など1期目の実績が評価された。

今のところ、「秋田犬の里」の人気は上々で、市役所によれば、4月17日のプレオープン以来11月20日までの約7か月間で訪問客はのべ25万2000人。当初の目標は年間15万人だったが、目標を突破し、初年度は40万人が見込まれるという。このうち、外国人は2-3%で、中国人、台湾人、タイ人が中心。

元大館市役所職員の佐藤和浩初代館長は、「全国各地から来てもらっている。スタッフが駐車場の車のナンバーをチェックしているが、沖縄以外すべての県から来ていた。新しい施設で入場無料という

効果があり、観光バスによる訪問も多い。滞在時間は平均30分－1時間で、通過型観光地だが、名古屋から来た家族は3泊し、4日間通い続けてくれた。3日連続で来た札幌の家族もいた。毎日日替わりで別の秋田犬が見られて満足したそうだ。愛犬家は秋田犬をじっくり観察したいようだ」と話した²⁾。

館内には、市役所職員や秋田犬を飼育する大館市地域おこし協力隊員ら8人が常駐。秋田犬展示スペースでは、秋田犬保存会のメンバーが血統書付の秋田犬を日替わりで1－2頭を見せる。佐藤館長は施設の活性化に向け、保存会など関係者と定期的に会議を開いており、秋田犬の館内常駐時間を増やすなど訪問者の満足度を高める措置を検討している。保存会会員の犬が出勤すると、市から手当てが支払われる。訪問客の中には、秋田犬に触れられないことに不満を漏らす人もおり、満足度を高める必要があるという。館内の大型テレビで秋田犬の映像を流しており、魅力的な映像を作成することも重要だとしている。

施設を管轄する大館市役所の幹部は「秋田犬の里の訪問者数は予想を2.5倍上回り、今のところ大成功だ。次第に知名度も高まってきた。東京五輪に向けて外国人のインバウンド客を増やしたい。ターゲットは中国、台湾、タイだ」と述べる一方、「訪問者のアンケート調査で最も多い要望は、飲食できるようにしてほしいということだった。レストラン・スペースを設けることはできないが、業者にキッ

チンカーを出してもらっており、軽食は可能だ。イベントスペースの有効活用も進めたい」と語った³⁾。

このように、「秋田犬の観光交流施設」というアイデアはユニークで、建設費の割にアピール度が高く、所期の目標を達成した。愛玩動物である犬を展示の対象にしたという点でも画期的だが、これは秋田犬が国内で次第に減少し、希少価値や伝説性が高まったことであろう。外国での人気ブーメラン効果で国内に波及した要素も大きい。ほぼ同額の10億円以上を投入して建設され、県が運営する秋田市雄和「動物愛護センター」の訪問者は2019年4月のオープン後7カ月で3万5000人。施設の趣旨は異なるが、集客力では完全に明暗が分かれた。今後、「秋田犬の里」がリピーターを増やし、さらに集客を図るためには、追加のサービスやサブプライズが必要となる。市の幹部は「走りながら考える」と強調したが、ドッグランの設置による愛犬家の交流、大型スクリーンによる秋田犬の紹介、子犬の積極的展示なども効果があろう。

II. 日露合作映画、大館で撮影

この「秋田犬の里」を舞台に11月18日、ロシア版忠犬ハチ公をテーマにした日露合作映画「ハチとパルマの物語」(ロシア語タイトルは「パリマ：われわれのハチ公の歴史」)の撮影が行われた。この映画は、1970年代のソ連時代、モスクワの空港で飼い主の帰りを2年間待ち続けたシェパード犬、パルマの実話が基になっ

ている⁴⁾。日露両国の映画会社やメディアからなる製作委員会が手掛け、日本公開は2021年。監督は、30歳のロシアの若手有望株、アレクサンドル・ドモガロフ氏。同監督はクランクインに先立ち、秋田県庁で記者会見し、「秋田犬はずっと撮影したかったテーマ。日本のハチ公に負けない作品を作りたい」と意欲を見せた⁵⁾。

ロシアでは、日本映画「ハチ公物語」をリメイクしたリチャード・ギア主演のハリウッド映画「HACHI 約束の犬」が2009年に上映されると、愛犬家の心をつかみ、秋田犬人気を一気に高めた。ロシア人はペットを飼う家庭の割合が日本より高く、大型犬を好む。寒さに強く、忠誠心が特徴の秋田犬は、外見のかわいさもあってロシアの愛犬家の心をとらえた。秋田犬がプーチン大統領や女子フィギュアスケート金メダリストのアリーナ・ザギトワさんの愛犬であることもよく知られている。あちこちにブリーダーが誕生しており、秋田犬の頭数はいまや、日本よりもロシアの方が多いかもかもしれない。

この映画の主人公は秋田犬ではなく



1974-76年、モスクワ・ブヌコボ空港の滑走路で飼い主を待ち続けたパルマの写真。(ロシアのサイトから)

シェパードだ。書類不備のため、飼い主とともに飛行機に乗ることができず、空港に取り残されたシェパードのパルマは、飼い主の乗った同型機が着陸するたびに滑走路に現れ、主人を待った。やがて母をなくして心を閉ざした9歳の少年と知り合って交流し、少年はやがて、パルマを飼い主の元へ戻そうと決意し、パイロットの父と協力する。ロシア語版HPでも詳しいあらすじは書かれていないが、少年とパルマの交流の過程で、日本人に連れられた秋田犬が登場し、重要な役割を果たすという。

映画は冒頭、「秋田犬の里」の開所式で始まり、大館市のエキストラも参加してロケが行われた。秋田県出身の壇蜜さんが館長役で登場し、日本人俳優の藤田朋子さん、渡辺裕之さんらが出演する。ザギトワさんも保存会から贈られた愛犬「マサル」とともに特別出演するという。ちなみに、プーチン大統領の「ゆめ」と並んで世界で最も著名な秋田犬となった「マサル」は2019年5月11日、モスクワで行われた秋田犬保存会ロシアクラブ展で若犬牝部の審査に出場し、優秀一席を受賞した。日本人の審査員は、「出場した審査犬は計70頭。いずれもレベルが高く感心した。マサル号は若犬らしいはつらつとしたところと、毛色、毛質が良く、リング態度は落ち着き、立姿勢が観衆を魅了していた。当然の優秀一席です」と秋田犬保存会会報で報告している⁶⁾。ザギトワさん自身はクラブ展には参加しなかったが、ザギトワさんとマサルは日本のマツトレ

ス大手、エアウィーヴのCMに出演している。

大館での映画ロケは2020年1月まで随時行われ、大館市など4市町村でつくる地域連携DMO(観光地域づくり法人)「秋田犬ツーリズム」がエキストラを募るなど撮影に全面協力した。日露合作映画は、「秋田犬の里」を日本やロシアに売り込む格好のイベントとなる。

ロシアの映画雑誌『映画産業』は電子版で、映画の意義について、「パルマはわれわれのハチ公だ。ハチは電車に乗ったまま帰らなかった飼い主を駅で10年間、死ぬまで待ち続けた。この史実は世界を驚かせた。ハチは2度映画化され、リチャード・ギアの映画では、おそらく全観客が泣いたと思う。ドモガロフ監督はそれと比較されることを恐れてはいないが、映画はギアの映画を多少思い出させる内容になりそうだ」と書いた⁷⁾。同誌によれば、空港の滑走路で飼い主を待ち続けるパルマの物語は、ソ連紙が大きく報道して知られ、1989年に一度映画化されたことがあるという。忠犬ハチ公の物語も戦前、日本の新聞が最初に報道して脚光を浴びたが、犬の忠誠心を称える点で、日本人とロシア人のメンタリティーは似ているようだ。

III. ベトナムのアイドルも感動

このように、「秋田犬の里」は交流施設として、メディアが秋田犬を報道する際の拠点になりつつある。ベトナム国営テレビ局、HTV7の撮影クルーが2019年9

月、大館を訪れ、「秋田犬の里」取材した⁸⁾。ベトナムのアイドルユニットの十代の女性二人が、「秋田犬の里」や秋田犬保存会本部、温泉宿をめぐり、各地のアイドル秋田犬と触れ合うという企画で、二人は「秋田犬はベトナムでも有名。ハチ公の物語を詳しく知り、その忠誠心がどのようにして生まれたか分かった」と感心していた。番組は秋田ケーブルテレビと共同制作で、2019年末、ベトナムで4回にわたって放送される。

「秋田犬の里」については、内閣府の海外向けオンライン英文広報誌「Highlighting Japan」の2019年5月号の秋田北部特集でも紹介された⁹⁾。委託ライターが、「秋田犬の里」など秋田犬と触れ合える施設を紹介し、「秋田犬のグーグル検索件数はいまや富士山を上回る」などと伝えた。大館の温泉宿、「ふるさわ温泉光葉館」は2頭の秋田犬がいる宿として外国人宿泊客の人気を集めているとしている。

一方、東北運輸局はタイ国際航空が2019年10月から仙台直行便を就航させたのに伴い、タイ人観光客の東北への誘致を図るため、タイの旅行会社や観光メディアの代表をグループで招き、東北各地を5日間案内した¹⁰⁾。秋田の訪問先では、角館武家屋敷とともに、「秋田犬の里」が選ばれた。タイでも秋田犬は人気が高く、タイ人の観光誘致で目玉に据えるべきだろう。

大館市は県北の中核ながら、人口減少と高齢化が進み、シャッター街も広がる。

福原市長は、「市内には新しい大型公共施設は長い間作られなかった。他に予算を回すべきだとの意見もあったが、あえて歴史と文化を重視した。大館のシンボル、交流の拠点、にぎわいの場として建設を優先した」と話していた¹¹⁾。今のところ、秋田犬効果はてきめんで、秋田県北部で2014年に4200人だった外国人宿泊客は18年に1万人まで増えた¹²⁾。大館市への2018年度のふるさと納税は約5万件で、7億8600万円の寄付が集まった¹³⁾。大半は首都圏からで、県内自治体では大館が3年連続して一番人気となった。秋田犬ブームが追い風になったとみられており、市の活性化や交流人口拡大に、「秋田犬の里」が今後も重要な役割を担うことになる。

IV. 渋谷とのコラボを演出

秋田犬ブームは大館市だけでなく、秋田県全体がこれを活用し、観光振興につなげようとしている。NHKは2018年6月時点でこの動きに注目し、解説番組「くらし☆解説」で、「秋田犬人気を観光振興につなげようとしているのが、過疎化と人口減少に悩む秋田県です。海外では、アキタと言え、秋田犬なんですね。この人気を活用しない手はないということで、県はおととしから、秋田犬の里としてプロモーションを始め、観光ポスターも秋田犬をフィーチャーしています。まさにキラ・コンテンツ。特に今年は、成年ですし、ザギトワ選手の話もありましたので、県では、これまで以上に秋

田犬を前面に押し出す方針です。具体的な目標ですが、秋田県内に宿泊した人の延べ人数、2016年の実績では、340万人でしたが、今年2018年は、350万人を目標にしています。このうち、外国人の延べ宿泊者数は、2016年は6万7000人でしたが、今年目標は12万5000人です」と論評していた¹⁴⁾。

観光庁の統計によれば、2018年の秋田県内宿泊者の延べ人数は、前年比4.8%増の350万5130人。外国人延べ宿泊数は同17.9%増の12万3430人だった¹⁵⁾。ほぼ目標は達成したが、全国では延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊数とも42位で、下から6番目。東北6県ではともに最下位だった。外国人延べ宿泊者数でみると、東北では、①宮城(40万人、前年比52%増)②青森(35万人、同34%増)③岩手(26万人、同38%増)④福島(18万人、35%増)⑤山形(16万人、同39%増)一となっており、伸び率で秋田だけが約18%と東北5県を下回っている。大型ホテルが他県より少ないなどのハンディがあるものの、さらに伸ばす余地はありそうだ。

NHKが注目するように、県の観光誘致戦略は秋田犬に集中し、特化しているかにみえる。数年前まで、県内で秋田犬に会える公の施設は、保存会の秋田犬会館や田沢湖畔の土産物店程度で、「秋田に来て、秋田犬に会えなかった」という旅行者の不満が多かった。その後、秋田市中心部に「秋田犬ステーション」ができるなど、2019年末までに県内各地で13カ所

に増えた。県のHPや「秋田県ガイドブック」は「秋田犬に会えるおすすめスポット」として13ヵ所を紹介している。

秋田犬を利用したビジネスも広がっている。2019年7月、年間8000万人以上が利用する羽田空港に、秋田県の特産品として秋田犬の関連商品をそろえた自動販売機が設置された¹⁶⁾。空港管理会社「秋田空港ターミナルビル」が、羽田空港第2旅客ターミナル2階の出発ロビーに設置。「ハチ公ラーメン」やどら焼きの「もふどら」などの雑貨や、県がザギトワ選手に贈り、その後品切れが相次いだ「空港オリジナル秋田犬ぬいぐるみ」も販売されている。自動販売機は5年間設置される予定で、東京五輪でさらに増える外国人観光客の目を引きたいとしている。

ファッション・ブランド「アンテプリマ」は2019年11月、県と協力して、秋田犬をデザインしたハンドバッグの販売を始めた¹⁷⁾。ハチ公の銅像がシンボルの東京・渋谷駅周辺の再開発でオープンした複合ビル「渋谷スクランブルスクエア」内の新店舗などで販売する。動物をモチーフにしたブランド、「ANIMALE」(アニマーレ)シリーズの新作で、バッグの側面に秋田犬がデザインされている。渋谷ハチ公・ブランドとしてアピールする予定だ。

渋谷と大館のコラボでは、大館市の酒造会社「北鹿」が2019年5月、渋谷区観光協会とのコラボ商品となる純米大吟醸「渋谷のハチ公でえんつなぎ」の発売を開始した¹⁸⁾。この酒は、渋谷区観光協会が公認した「渋谷酒」で、ラベルには、忠

犬ハチ公像のイラストがあしらわれ、ハチ公が渋谷駅で飼い主を待ち続けたエピソードが英語で紹介されている。同社は、秋田の酒を渋谷から世界に発信したいとしている。

2019年7月、JR秋田駅の中央改札前には、高さ2.5メートルの秋田犬のオブジェが展示され、観光客らを出迎えている。JR東日本秋田支社が自前で製作し、フリースを素材に伏せの姿勢をかたどっており、観光客の記念撮影スポットとなった。

V. 秋田市の地価、27年ぶり上昇

県北の活性化では、大館、北秋田市、小坂町、上小阿仁村の県北4市町村で構成する地域連携DMO、「秋田犬ツーリズム」の活躍が目立つ。秋田犬の魅力を生かして地域活性化に取り組む「秋田犬ツーリズム」は2018年末、東京のIT企業と共同で、AI(人工知能)を活用して秋田犬のキャラクター「AI秋田犬」を開発した¹⁹⁾。同DMOのウェブサイトで、秋田犬のキャラクター「mofuu(もふー)」が旅行者のニーズに合った観光資源を提供するサービス。サイトの画面上に現れた「もふー」の絵柄をクリックすると、案内が始まり、①誰と一緒に旅行するか②文化と自然とどちらに興味があるか③日帰りか宿泊か④温泉に入りたいかーなどと質問、答えを基に観光プランを設計、提案する仕組みだ。外国人の誘客に向けて英語でも対応するという²⁰⁾。

同DMOは2019年2月、県北の農畜産

物や農産加工品を香港に輸出するため、日本産食品輸入企業、「新華日本食品有限公司」(香港)と連携し、「秋田犬の里フェア in 香港」を開催した²¹⁾。関税がかからず、輸出の障壁が少ない香港への食品輸出拡大を狙ったイベントで、香港の飲食店街にあるイベント広場で、10日間にわたり比内地鶏や日本酒、ハチミツ、枝豆食品など33品目を出展した。秋田犬のぬいぐるみには強い関心があったという。1人当たり国内総生産(GDP)は日本より高い香港からは2018年、人口の約3割に当たるのべ約220万人が訪日した。香港人は団体旅行より、ネットで情報収集して個人旅行を楽しむ人が多いとされ、「秋田犬ツーリズム」では、ソーシャル・ネット・ワーキング・サービス(SNS)による情報発信で香港からの観光誘致も狙っている。

県は観光誘致に向けて秋田犬をテーマにしたPRを首都圏で積極的に展開しているが、JR山手線のラッピング広告が「第11回東京屋外広告コンクール」(東京屋外広告協会主催)の車体利用広告部門で同協会会長賞を受賞した²²⁾。この広告は2017年、観光誘致のプロモーション事業の一環として行ったもので、山手線の車体に様々なポーズで立つ秋田犬に「行け、行け、アキタ」のキャッチコピーを組み合わせたものだ。奇抜さで乗客の目を引き付ける効果があった。

こうして、県が秋田犬効果で盛り上がる中、JR秋田駅前の商業地の不動産価格が前年比で1.8%上昇したことが、2019

年3月に発表された²³⁾。わずかな上昇幅とはいえ、秋田市での地価上昇はバブル崩壊後27年ぶりという。県の商業地の平均下落率も6年ぶりに全国ワースト1位を脱したという。この27年間、県の人口は125万人から97万人へと30万人近く減少しており、地価の反転は異例だ。『読売新聞』は、地元の不動産鑑定士らの話として、「駅前再開発が活発なことに加え、2018年夏、甲子園で準優勝した金足農業による金農フィーバーや秋田犬ブームなどで注目が集まったことも要因」と伝えた。同紙によれば、駅前の郷土料理店副店長は「18年夏以降、県外客を中心に5割ほど客が増えた」と話した。カバン店店長も「秋田犬目当ての訪日客の買い物が増えた」と喜んだ。こうして、秋田犬が県の疲弊を食い止める「救世主」になっているかにみえる。

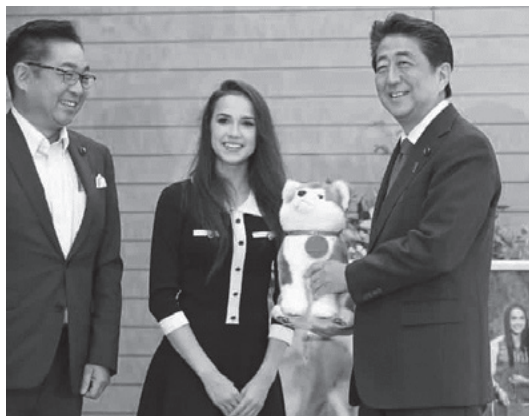
VI. 海外の犬籍登録激減、ブームに陰？

秋田犬人気を内外で急速に高めた立役者は、元ブリーダーで保存会会長の遠藤敬衆院議員(日本維新の会、大阪18区)だろう。安倍政権にも近い遠藤議員は特に、ザギトワさんが金メダルを獲得した直後、迅速に動き、2018年5月の安倍晋三首相の訪露に合わせて訪問して贈呈、贈呈式には首相夫妻も同席した。ザギトワさんとマサルのツーショットはSNSやメディアの報道で世界に拡散し、秋田犬人気を一気に高めた。スケートの大会やイベントで頻りに訪日するザギトワさんは遠藤会長ともよく会い、秋田犬の飼い

方を尋ねている。

2019年7月には、二人で首相官邸を訪れ、安倍首相を表敬訪問した。席上、ザギトワさんは首相にマサルの近況を伝え、「マサルと一緒に日本を訪れる機会をつくりたい」と話し、安倍首相が歓迎すると応じた²⁴⁾。ザギトワさんは別の場で、マサルに生まれ故郷を見せてやりたいと述べており、ザギトワさんとマサルの大館訪問があり得るかもしれない。首相官邸は一時、安倍首相が悲願とする日露平和条約締結に向けて、日中友好時のパンダのように秋田犬を日露友好のシンボルと位置づけ、ザギトワさんに「親善大使」の役回りを期待していた。しかし、2019年からの北方領土をめぐる本格交渉で、ロシアは強硬姿勢を崩さず、「秋田犬外交」は空回りとなった。

保存会の支部はこの1年にブルガリア、ポーランドに新設され、海外支部は米、中国、台湾、イタリア、ロシア、ウクライナ、フランス、ポーランド、ブルガリアの9カ国・地域、計20カ所に増え



首相官邸で談笑する遠藤会長(左)、ザギトワさん(中)、安倍首相(右)=首相官邸HPから

た²⁵⁾。支部は欧州に広がり、南米にも支部開設の動きがあるという。だが、海外の保存会会員と犬籍登録数は2016年をピークに減少傾向にある。保存会によると、2018年末時点の会員数は国内が2460人(2017年末は2310人)、海外が612人(同683人)。犬籍登録数は、国内が2541頭(同2704頭)、海外が2184頭(同3967頭)だった。秋田犬ブームを受けて、飼育しない秋田犬ファンの会員が国内で増えた形だが、海外は会員数、犬籍登録数ともに減少し、特に犬籍登録が激減した。保存会のスタッフは「欧州では会員が増えているが、中国で減少した。中国の熱気が醒めてきたように感じる」と話した。

しかし、会員と犬籍登録の減少はむしろ、本部への会費や登録料の支払いが銀行振り込みに限定され、カード決済を導入していないことが大きいとみられる。どの国でも海外への銀行送金は手続きが面倒で、時間がかかる。秋田犬を飼うのは富裕層または中間層以上が多く、年間8000円の会費や他の登録料が高いとは思えない。煩雑な銀行振り込み方式を早急にカード決済に変えるべきだろう。また、文書による血統書は時代遅れで、欧米では体に埋め込むチップによる血統確認が主流だ。保存会には英語など外国語による問い合わせやグッズの注文が殺到するが、現有スタッフでは外国語対応が難しいという制約もある。少ないスタッフで秋田犬の急激な国際化に対処するのは困難なのだ。

中国では引き続き秋田犬は人気で、

シェパードに代わって富裕層の一種のステータスシンボルとなりつつある。中国での会員や登録犬数の減少は、中国で今後、保存会の頭越しに秋田犬が生育していく可能性を示唆している。中国では、血統書の偽造や偽の秋田犬が横行するなど、問題点が多いといわれ、秋田犬が中国流で独走しかねない。保存会は発足以来90年以上にわたって、「天然記念物秋田犬の保護繁殖並びにその本質に基づく体形の固定化、諸要素の向上を図り、世界の犬種として海外に発展せしむる」ことを目的としてきた。保存会を無視することは、犬種の健全な発展に脅威となり得る。

『読売新聞』の宮沢輝夫記者が名著『秋田犬』で指摘したように、日本発祥の柔道が国際化の波に抗しきれず、ルール改正やカラー柔道着を経て「JUDO」に脱皮したのと同様、現状のままでは、秋田犬も聖地・秋田を離れて「AKITA」へと一人歩きしかねない²⁶⁾。保存会だけで秋田犬の保存や国際化への対応を担うのは、財政的にも人的にも限界に来ている。行政、とりわけ県庁が保存会に積極関与し、財政面も含めて支援し、連携して発展を図るべきだろう。「県庁が一民間団体を特別扱いすることはできない」(県庁当局者)などと悠長なことを言っている場合ではないのだ。県が秋田犬の聖地としての「秋田犬の里」を維持できなければ、秋田の凋落は一段と進むかもしれない。

文末注

- 1) 筆者もグランドオープン記念式典に出席したが、式典には、県・市の自治体や地元関係団体関係者のほか、渋谷区忠犬ハチ公銅像保存会の上條清文会長や、林良博・国立科学博物館長らも参列した。テープカットには、JR大館駅観光駅長の秋田犬も動員された。発言は筆者のメモから。
- 2) 筆者との電話インタビュー、2019年11月25日。
- 3) 筆者との電話インタビュー、2019年11月22日。
- 4) 映画製作の経緯については、ロシアの以下のサイトが詳しい(<https://tricolorvmag.ru/article/movies/2019-02-24-film-palmanimet-rezhisser-aleksandr-domogarov-mladshiy>)。
- 5) 『秋田魁新報』2019年11月16日付。
- 6) 秋田犬保存会『秋田犬』2019年9・10月号、69 - 70頁。
- 7) <https://www.filmpro.ru/materials/69972>。
- 8) 『読売新聞』2019年9月7日付朝刊。
- 9) 「Highlighting Japan」は月1回発行され、外国からのアクセス数は月平均11万件 ;https://dwl.govonline.go.jp/video/cao/dl/public_html/gov/book/hlj/20190501/html5.html#page=21。
- 10) 東北運輸局HP(<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku>)「東北の魅力を強力に発信します」。
- 11) 筆者とのインタビュー。
- 12) 『読売新聞』2019年6月15日付朝刊。
- 13) 『読売新聞』2019年4月22日付朝刊。
- 14) 「秋田犬は世界を魅了する」NHK、2018年6月29日 (<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/700/300668.html>)。
- 15) <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/shukuhakutoukei.html>。

- 16) 『朝日新聞』2019年11月3日付朝刊。
- 17) 『読売新聞』2019年11月2日付朝刊。
- 18) 『読売新聞』2019年5月5日付朝刊。
- 19) 『読売新聞』2019年2月7日付朝刊。
- 20) 「秋田犬ツーリズム」のHPは、<https://visitakita.com>。
- 21) 『読売新聞』2019年2月21日付朝刊。
- 22) 『読売新聞』2019年3月20日付朝刊。
- 23) 『読売新聞』2019年3月20日付朝刊。
- 24) 『秋田犬』2019年9・10月号、74頁。
- 25) 秋田犬保存会HPは、<http://akitainu.sakura.ne.jp>。
- 26) 宮沢輝夫『秋田犬』(文春新書、2017年) 232頁。

Did the Numbers of Guests Accommodated at Different Tourist Areas of Japan and International Tourists Visiting Japan Increase in the Past Few Years?

An Empirical Study on Tourism in Japan

Subhashis Nandy

ABSTRACT

Prior research on tourism in Japan highlighted the growth in domestic tourists visiting the different tourist regions in Japan. However, as the 2020 Tokyo Olympics is looming on the horizon, Japanese tourism officials will have to focus on understanding the trends in the annual growth rates of experiential and international tourism in Japan. Filling the gap in knowledge, this study compares the annual growth rates of accommodated guests in urban and rural tourist regions of Japan between 2012 and 2017. We also analyze the annual growth rates in international tourists visiting Japan from the top ten countries between 2016 and 2018. Non-parametric hypothesis tests are used to test the equality of the annual growth rates in different categories. Our results indicate that the null hypothesis of equality in annual growth rates of accommodated guests at rural and urban tourist areas in Japan cannot be rejected. Another finding of this study is that the annual growth rate of accommodated guests in rural tourist areas of Japan peaked in 2015 at 0.54. The annual growth rate in accommodated tourists in urban tourist areas peaked in 2012 at 0.46. Results indicate that the null hypothesis of equality in annual growth rates of international tourists from the top ten countries between 2016 and 2018 can be rejected. The results of our research should be of interest to government and tourism officials in Japan involved in the planning of an expansion of experiential and international tourism in Japan during the 2020 Tokyo Olympics.

Keywords: Japan Tourism Growth, Japan Rural Tourist Areas, Japan Urban Tourist Areas, Experiential Tourism, International Tourism in Japan.

過去数年間に日本各地の宿泊者数とインバウンド観光客数は増加したか？：

日本の観光業についての実証研究

スバシス・ナンディ

要旨

日本における観光入込客数の時系列分析はこれまで主に国内観光旅客を対象とされてきた。しかし2020年東京オリンピックが間近に迫る今、訪日外客数についても更なる分析が必要である。本稿は2012年から2017年における訪日外客宿泊数の年平均成長率を都市部と地方部で比較した。また2016年から2018年における主要な出発地10か国を対象に訪日外客数の年平均成長率を分析した。カテゴリ間の年平均成長率の有意差はノンパラメトリック法で検証した。分析の結果、都市部と地方部で訪日外客宿泊数の年平均成長率の有意差は認められなかった。地方部での訪日外客宿泊数の年平均成長率は2015年が一番高く、0.54であった。一方都市部での訪日外客宿泊数の年平均成長率は2012年の0.46が一番高い数値であった。主要な出発地10か国からの訪日外客数の年平均成長率は有意差が確認された。本報告は東京オリンピックへ向けてインバウンド観光振興を図る政府にとって重要な示唆を含んでいる。

キーワード：観光振興、日本の農村観光地域、日本の都市観光地域、体験観光、日本の国際観光

1, INTRODUCTION

With the 2020 Tokyo Olympics in the near horizon, Japan is focusing on improving the attractiveness of its tourism industry. Traditionally Japan has been an attractive destination for tourists from the East Asian countries, such as China, Hong Kong, Taiwan, and South Korea. Japan is working on to attract more tourists from Europe, North America and Australia to visit Japan during the 2020 Olympics and beyond (Andonian et al., 2016).

In the past, tourists in Japan have visited such iconic places as Tokyo, Osaka, Kyoto, and Sapporo. But in the past several years the focus of international tourists is slowly shifting from iconic destination-based to experience-based tourism. Accordingly, Japan must work on focusing its efforts to cater to the shifting

needs of the tourists (Andonian et al., 2016).

Suganuma et al. (2011) analyzed the visits by domestic tourists to ten tourist regions of Japan: Hokkaido, Tohoku, Northern Kanto, TMA (consisting of Saitama, Chiba, Tokyo, and Kanagawa), Koshinetsu, Chubu, Kansai, Chugoku, Shikoku, and Kyushu. These authors observed significant increases in visits to these tourist areas by different groups of domestic tourists (such as married couples, family, friends) from the 2002-2004 period to 2007-2009 period (Suganuma et al., 2011). However, this work did not determine the annual rate of growth of visitors to different tourist locations. This work also did not analyze the growth in international tourists to Japan, and the expenditure in different categories incurred by international tourists in different categories (Suganuma et al., 2011).

The purpose of this paper is to close the gap in the literature on the statistical analysis of the annual growth rates in accommodated guests in ten tourist areas in Japan. These tourist areas include three urban tourist areas, as well as seven rural tourist areas with the potential to attract tourists who want to imbibe in experiential tourism. Annual data from 2011 to 2017 on accommodated guests at ten tourist areas of Japan, available from the website of the Japanese National Tourist Organization (JNTO; <https://statistics.jnto.go.jp/en/>) are utilized in this study. Another purpose of this paper is to fill the void in the literature on the statistical analysis of the growth rates of international tourists from the top ten countries.

The remaining sections of the paper begin with a brief literature review, followed by the details of the evaluation of the annual growth rates of accommodated guests in rural and urban tourist areas. Results of hypothesis tests on the annual growth rates in international tourists come next, followed by discussions, and conclusions.

2. LITERATURE REVIEW

In this section, we will review the available literature information on experiential tourism in Japan. Salient findings from each of the prior research work will be discussed in chronological order. This will be followed by a discussion on the current gap in research knowledge. Finally, the need for our research

in this area will be established.

Ohe (2008) pointed out that sustainable development in rural tourism in Japan can promote new economic opportunities for farmers and help in the promulgation of experience-based tourism. However, Ohe (2008) also documented that institutional constraints on long-holiday system and the generational gap between the young and middle/senior generations in terms of the realization of the value of rural tourism and experience with rural tourism in Japan.

Ishikawa and Fukushige (2009) studied the impact of fiscal expenditure and the number of tourists on per capita taxable income in remote islands of Japan using panel data analyses. Their results showed that both fiscal expenditure and population size had significant positive impacts on per capita taxable income, whereas the number of tourists did not have statistically significant impact.

Suganuma et al. (2011) enunciated that tourism had become an important industry in Japan. These authors noted that the causes for this is that Japan has become an aging society and the Japanese government has adopted policies to promote Japan as a tourism nation. This work analyzed the visits by domestic tourists to ten regions of Japan, which were: Hokkaido, Tohoku, Northern Kanto, TMA, Koshinetsu, Chubu, Kansai, Chugoku, Shikoku, and Kyushu (Suganuma et al., 2011). Yotsumoto (2012) reported on a study in which content analysis, a mail survey, and

participant observation were used to evaluate the relationship between ecotourism and climate change in the Kyushu region of Japan. Yotsumoto (2012) concluded that Japanese ecotourism's emphasis on the revitalization of local communities influenced the formation of a varied negative relationship between ecotourism and climate change in Kyushu to a certain degree.

Zhang (2014) documented that the Japanese government enacted the "Tourism Nation Promotion Basic Law" in 2006. Further, Zhang (2014) stated that the Japanese Cabinet in 2007 decided to make "Realization of a Tourism Nation" as one of the Japanese nation's essential goal by positioning tourism as its cornerstone. According to Zhang (2014) Japan will have to improve the managerial abilities of its tourist destinations in order to satisfy the needs of future travelers to Japan with varied needs.

Andonian et al. (2016) stated that in the past, tourists in Japan visited such iconic places as Tokyo, Osaka, Kyoto, and Sapporo. But in the past several years the focus of international tourists is slowly shifting from iconic destination-based to experience-based tourism. Accordingly, Japan must work on focusing its efforts to cater to the shifting needs of the tourists (Andonian et al., 2016).

d'Hautesserre and Funck (2016) examined whether the future of tourism in island destinations such as Yakushima in Japan and Tahiti would be determined by continued

innovation on the part of all stakeholders to attract more inbound tourists. However, these authors mused that established destination images can cause a lack of adaptability to changing markets. This work discussed that sustainability could be an important innovative pursuit, which would require new narratives for continued tourism growth (d'Hautesserre and Funck, 2016).

Henderson (2017) studied the factors that have affected the recent surge in numbers of visitors to Japan. According to Henderson (2017), these important factors are the national conditions in Japan, along with favorable government tourism policies, attraction and amenities, access and mobility, and destination marketing. This author stated that these factors create opportunities for further growth in tourism, as well as some uncertainties, leading up to the 2020 Tokyo Olympics (Henderson, 2017).

Shapoval et al. (2017) used the concept of decision trees to analyze the behaviors of tourists visiting Japan to help design effective marketing tools for future destination tourism to Japan. These authors determined that the main motivation for visitors' future return would be driven not by past travel experiences, but by anticipated future experiences in Japan such as, visiting hot springs or visiting areas with acclaimed natural beauty (Shapova et al., 2017).

Chen et al. (2018) studied rural tourism's potential as a tool for territorial development

in Japan. These authors conducted a qualitative study on a farm inn group in the town of Noto, a Globally Important Agricultural Heritage System (GIAHS) site in Japan. These authors found that the residents' quality of life had improved in this super-aging rural community, as a result of tourist influx, although the financial benefits were marginal to most host households. Tourists ushered in vitality to these remote villages, although a lack of young residents to inherit these farm inn businesses was a bottleneck (Chen et al., 2018).

It is evident from the above literature review process that prior research has elucidated on the growth in domestic tourism in Japan. However, there is a lack of significant information on the statistical analysis of the annual rate of growth in experiential and international tourism in Japan. Our research will focus on overcoming these gaps in research knowledge.

3, METHOD

For this study the annual data on tourism in Japan are utilized that are retrieved from the web site of JNTO (Japanese National Tourist Organization): <https://statistics.jnto.go.jp/en/>. The annual rate of growth of accommodated guests in tourist area i is calculated as follows:

$$R_{it} = (M_t - M_{t-1}) / M_{t-1}$$

where, R_{it} = Annual growth rate in year t for tourist area i

M_t = Annual Number of guests visiting tourist region i in year t

M_{t-1} = Annual Number of guests visiting tourist region i in year $t-1$,

Based on prior research findings, we have reason to believe that: 1. the annual growth rate of tourists at rural tourist regions will differ from that of urban tourist locations, 2. the annual growth rate of visitors from the top ten countries will differ, and 3. the annual growth rate of expenditures by tourists in various categories will differ. More formally, we hypothesize:

H1: Ceteris Paribus, annual median growth rates of accommodated guests at different rural tourist locations in Japan will differ from that of urban tourist locations

H2: Ceteris Paribus, annual growth rates of international visitors from the top ten countries will differ

H3: Ceteris Paribus, annual growth rates of the visitors from each of the top ten countries will differ

Parametric hypothesis tests usually assume normal distributions and iid (independent and identically distributed random variables) of annual changes (Nandy, 2014). Harwell (1988) demonstrated that using non-parametric hypothesis tests would reduce the chances of Type I error, especially when sample sizes were small. In this paper, we chose to use Kruskal-Wallis non-parametric hypothesis test, instead of the corresponding parametric ANOVA test. Thus, we assume that the annual growth rates are independent of each other. This will reduce the chance of

making Type I error, when comparing growth rates from 2011 to 2017. We have used 5% level of significance (risk of type I error) in conducting these hypothesis tests. The test statistic used for Kruskal-Wallis test is designated by H, where:

$$H = \frac{12}{n(n+1)} \left[\frac{\sum(R_1)^2}{n_1} + \frac{\sum(R_2)^2}{n_2} + \dots + \frac{\sum(R_k)^2}{n_k} \right] - 3(n+1),$$

with k-1 degrees of freedom (k is the number of populations)

$\sum R_k$ = sum of the ranks of annual growth rates,

n_k = size of sample k,

and $n = n_1 + n_2 + \dots + n_k$

The distribution of the sample H statistic is very close to that of the chi-square distribution with k-1 degrees of freedom when every sample includes at least five observations. This situation is true on our analysis. The p-value of H is calculated using the chi-square

distribution with k-1 degrees of freedom.

Data on Japanese tourism statistics are obtained from the website of JNTO (Japanese National Tourist Organization): <https://statistics.jnto.go.jp/en/>. The website of JNTO lists data on accommodated guests at different tourist areas of Japan annually from 2011 to 2017. Thus, the time period considered for our study is also from 2011 to 2017 (<https://statistics.jnto.go.jp/en/>).

4. DATA

The data set in Table 1, taken from the website

of Japan Tourism Statistics (<https://statistics.jnto.go.jp/en/graph/#graph--lodgers--by--area>), shows the numbers of accommodated guests from 2011 to 2017 in the three urban tourist areas of Japan. Thus, the time period for this part of the study is from 2011 to 2017.

Table 2 shows the numbers of accommodated guests from 2011 to 2017 at seven different

rural tourist areas of Japan.

This data set was obtained from Japan Tourism Statistics. (<https://statistics.jnto.go.jp/en/graph/#graph--lodgers--by--area>)

Table 3 shows the calculated annual growth rates from 2012 to 2017 of the accommodated guests at the three urban tourist areas of Japan.

The values of the mean annual growth rates for each year (from 2012 to 2017) for the three urban tourist locations are shown in the rightmost column of table 3. It is observed that the mean annual growth rate was maximum in 2012 at 0.46. The mean annual

Year	Kanto	Chubu	Kinki
2011	7,811,640	1,169,060	3,529,470
2012	11,217,640	1,738,380	5,136,790
2013	13,384,060	2,111,660	7,281,050
2014	17,814,360	2,845,860	10,150,240
2015	23,411,230	4,906,920	14,865,980
2016	23,864,100	4,906,270	16,196,820
2017	27,060,960	4,996,190	17,655,640

Table 1: Annual Number of Guests Accommodated at Three Different Urban Tourist Locations (2011-2017)

Year	Hokkaido	Tohoku	Chugoku	Shikoku	Kyushu	Okinawa	Hokuriku Shinetsu
2011	1,501,660	183,910	269,960	94,050	1,522,640	515,120	418,260
2012	1,848,450	232,930	375,330	115,640	1,873,830	738,640	544,880
2013	2,821,940	288,760	461,480	170,630	2,393,610	1,426,730	902,300
2014	3,705,430	354,250	594,620	237,300	3,064,540	2,225,040	1,081,190
2015	5,413,800	525,640	997,430	357,120	5,038,600	3,440,620	1,551,910
2016	6,165,450	648,430	1,203,140	506,340	5,182,610	3,524,440	1,869,130
2017	7,265,810	966,860	1,454,120	690,120	6,600,110	4,058,380	2,185,470

Table 2: Annual Number of Guests Accommodated at Seven Different Rural Tourist Locations (2011-2017)

growth rate declined from 2015 to 2016, and then increased from a low of 0.03 in 2016 to 0.08 in 2017. The values of the mean annual growth rates for each urban tourist destinations from 2012 to 2017 are indicated in the bottom row of this table. The mean annual growth rate from 2012 to 2017 was highest in Kinki at 0.32.

Table 4 shows the calculated annual growth rates from 2012 to 2017 in accommodated

Year	Kanto	Chubu	Kinki	Mean
2012	0.44	0.49	0.44	0.46
2013	0.19	0.22	0.42	0.28
2014	0.38	0.35	0.39	0.38
2015	0.31	0.72	0.47	0.37
2016	0.02	-0.01	0.09	0.03
2017	0.13	0.02	0.09	0.08
Mean	0.25	0.30	0.32	

Table 3: Annual Growth Rates of Accommodated Guests at Urban Tourist Areas (2012-2017)

guests in the seven rural tourist areas in of Japan

The values of the mean annual growth rates for each year (from 2012 to 2017) for the seven rural tourist locations are shown in the rightmost column of Table 4. It is observed that the mean growth rate increased from 2012 to 2013, and then peaked at 0.54 in 2015. From 2015 to 2016, the mean annual growth rate declined to 0.18, but then increased to 0.26 in 2017. The values of the mean annual growth rates for each rural tourist destinations from 2012 to 2017 are indicated in the bottom row of this table. From 2012 to 2017, the mean growth rate was highest for Okinawa at 0.44.

The data set in Table 5 shows the numbers of international tourists visiting Japan from the top ten countries from 2015 through 2018 Japan (https://en.wikipedia.org/wiki/Tourism_in_Japan).

It is observed from Table 5 that the mean annual number of guests visiting Japan from China was highest at 4.5 million followed by the South Korea and Taiwan 4.0 and 2.9 million respectively. The total number of international tourists from the top ten countries

Year	Hokkaido	Tohoku	Chugoku	Shikoku	Kyushu	Okinawa	Hokuriku Shinetsu	Mean.
2012	0.23	0.27	0.39	0.23	0.23	0.40	0.30	0.29
2013	0.53	0.24	0.23	0.48	0.28	0.93	0.66	0.48
2014	0.31	0.23	0.29	0.39	0.28	0.56	0.20	0.32
2015	0.46	0.48	0.68	0.51	0.64	0.55	0.43	0.54
2016	0.14	0.23	0.21	0.42	0.03	0.02	0.20	0.18
2017	0.18	0.49	0.21	0.36	0.27	0.15	0.17	0.26
Mean	0.31	0.32	0.34	0.40	0.29	0.44	0.33	

Table 4: Annual Growth Rates in Accommodated Guests at Rural Tourist Areas of Japan

Top 10 Countries	2015	2016	2017	2018	Mean
China	4,994,514	6,373,000	7,355,800	8,380,034	4,517,229
South Korea	4,001,808	5,090,300	7,140,200	7,538,952	3,961,881
Taiwan	3,678,199	4,167,400	4,564,100	4,757,258	2,861,162
Hong Kong	1,523,778	1,839,200	2,231,500	2,207,804	1,300,384
Unites States	1,033,001	1,242,700	1,375,000	1,526,407	862,855
Thailand	796,994	901,400	987,100	1,132,160	636,278
Australia	376,014	445,200	496,100	552,440	311,629
Philippines	268,364	347,800	424,200	503,976	257,395
Malaysia	305,345	394,200	439,500	468,360	267,906
Singapore	308,703	361,800	404,100	437,280	251,983
Total	17,286,720	21,163,000	25,417,600	27,504,671	

Table 5: Numbers of International Visitors to Japan from top ten countries (2015-2018)

Top 10 Countries	2016	2017	2018	Mean
China	0.276	0.154	0.139	0.190
South Korea	0.272	0.403	0.056	0.244
Taiwan	0.133	0.095	0.042	0.090
Hong Kong	0.207	0.213	-0.011	0.137
Unites States	0.203	0.106	0.110	0.140
Thailand	0.131	0.095	0.147	0.124
Australia	0.184	0.114	0.114	0.137
Philippines	0.296	0.220	0.188	0.235
Malaysia	0.291	0.115	0.066	0.157
Singapore	0.172	0.117	0.082	0.124
Mean	0.217	0.163	0.093	

Table 6: Mean Annual Growth Rates in International Visitors to Japan

increased from 17.3 million in 2015 to 27.5 million in 2018.

Table 6 shows the calculated annual growth rates from 2016 through 2018 of the international visitors to Japan.

From the rightmost column in Table 6, it is observed that the mean annual growth rate of tourists from 2016 through 2018 was highest for South Korea at 0.24, while the lowest was for Taiwan at 0.09. Further, the mean annual growth rate of international tourists was highest at 0.217 in 2016 and lowest at 0.09 in 2018.

5. RESULTS

A. Analysis of Data on Accommodated Guests at Rural and Urban Tourist Areas

Kruskal Wallis non-parametric test was used to test the equality of median annual growth rates of tourists at rural tourist areas and urban tourist areas. It was decided not to use Mann Whitney test to compare the medians, because of the small sample size used in our study. Hart (2001) noted that Mann Whitney test could detect a difference in medians in two populations in case of large sample sizes.

Table 7 shows the results from Kruskal Wallis Hypothesis Test on the equality of Median Annual Growth Rates of Accommodated Guests at Rural and Urban Tourist Locations (2012-2017).

The p-value of 0.63 indicates that the null hypothesis of the equal annual growth rates of accommodated guests at urban and rural

Location	N	Mean Rank
Rural	6	6
Urban	6	7
Total	12	

Chi-Square	0.23
df	1
p-value	0.63

Tables 7: Results from Kruskal Wallis Hypothesis Test on the Annual Growth Rates of Accommodated Guests at Rural and Urban Tourist Locations (2012-2017)

tourist areas is of the same magnitude cannot be rejected.

B. International Tourists Visiting Japan

Kruskal Wallis test was used to test the equality of the annual growth rates of tourists from the top 10 countries between 2016 and 2018.

The p-value of 0.003 indicates that the null hypothesis of equality in annual growth rates of international tourists between 2016 and 2018 can be rejected. This is borne out by the fact that the mean growth rate was 0.217 in 2016 which declined to 0.093 in 2018.

The p-value of 0.869 in Table 9 indicates that the null hypothesis of equality in annual growth rates of tourists among the top ten countries cannot be rejected.

6. DISCUSSIONS

The results of our research indicate that the annual growth rates of accommodated guests in the rural and the urban tourist areas of Japan

are similar. The peak annual growth rate of guests of 0.46 in the urban areas of Japan was achieved in 2012, while the peak growth rate of 0.54 in the rural tourist areas of Japan was achieved in 2015. This shows that in the recent past, the guests had shown preferences to visit the rural tourist areas over the urban tourist areas of Japan. This may be because the rural tourist areas provide ample opportunities for tourists to imbibe in experiential tourism by staying close to nature. Our results indicate clearly the growth rates in tourists accommodated in the urban and rural tourist areas of Japan. This piece of information is missing from the existing literature on tourism in Japan.

Our research also shows that the mean annual growth rates of tourists from top ten countries were similar between 2016 and 2018. However, the mean annual growth rate of international tourists from top ten countries declined from 2016 to 2018. This may be due to the general slowing down of the global

Year	N	Mean Rank
2016	10	22
2017	10	15
2018	10	9

Chi Square	11.68
df	2
p-value	0.003

Tables 8: Results from Kruskal Wallis Hypothesis Test on the Annual Growth Rates of Tourists from 2016 through 2018 (For Table 6)

economic growth from 2016 through 2018.

7. CONCLUSIONS

The mean annual growth rates of guests accommodated in the urban areas in Japan peaked at a value of 0.46 in 2012. From 2015 to 2016, the mean annual growth rate decreased from a value of 0.37 to 0.03, but then increased to a value of 0.08 in 2017.

The mean annual growth rate of guests accommodated in the rural areas in Japan increased from 2012 to 2015, peaking at a value of 0.54 in 2015. From 2015 to 2016, the mean annual growth rate decreased from

Country	N	Mean Rank
China	3	20
South Korea	3	20
Taiwan	3	8
Hong Kong	3	16
Unites States	3	13
Thailand	3	13
Australia	3	14
Philippines	3	25
Malaysia	3	15
Singapore	3	12
Total	30	

Chi Square	4.58
df	9
p-value	0.869

Tables 9: Results from Kruskal Wallis Hypothesis Test on the Equality of Annual Growth Rates of Tourists Between Top Ten Countries

0.54 to 0.18 but then increased to a value of 0.26 in 2017.

The mean annual growth rate of tourists accommodated in the rural tourist areas showed somewhat resilience to a significant decrease in the last few years. The rural tourist areas had become attractive to the guests due to the presence of ample opportunities for experiential tourism. Our results will be of significance to tourism and government officials, who can take appropriate steps to improve the attractiveness of experiential tourism in rural tourist areas of Japan.

From 2015 through 2018, the mean annual number of tourists visiting Japan from China was 4.5 million and from South Korea was 4.0 million. Between 2016 and 2018, the annual growth rate of tourists visiting Japan was highest for South Korea at 0.24, followed by tourists from China at 0.19. The total number of international tourists visiting Japan from the top ten countries increased from 17.3 million in 2015 to 27.5 million in 2018. The vital analysis on the annual growth rate of international tourists to Japan from the top ten countries was so far not available in the existing literature on tourism in Japan and only been unmasked by the present research.

The information on the annual growth rates in tourists visiting the rural and the urban tourist areas in Japan as presented in this study will aid the government and tourism officials to develop sound and sustainable strategies to cope with the onslaught of tourists visiting

Japan for the 2020 Olympics. Tourism officials planning for the arrival of hordes of tourists during the 2020 Olympics can develop a proper marketing campaign to increase the attractiveness of experiential tourism in rural Japan. Future studies should explore the annual growth rates of international visitors to rural tourist areas, as well as urban tourist areas of Japan.

REFERENCES

- Andonian, André, Kuwabara, Tasuku, Yamakawa, Naomi, and Ryo Ishida, 2016, "The Future of Japan's Tourism: Path for Sustainable Growth towards 2020." Report prepared by McKinsey Japan and Travel, Transport and Logistics Practice, 1-37.
- Chen, Bixia, Qiu, Zhenmian, Nishikawa, Usio, and Koji Nakamura, 2018, "Tourism's Impacts on Rural Livelihood in the Sustainability of an Aging Community in Japan," *Sustainability*, (2896): 1-17.
- d'Hautesserre, Anne-Marie and Carolin Funck, 2016, "Innovation in Island Ecotourism in Different Contexts: Yakushima (Japan) and Tahiti and its Islands." *Island Studies Journal*, 11 (1): 227-244.
- Hart, Anna, 2001, "Mann-Whitney test is not just a test of medians: differences in spread can be important," *British Medical Journal*, 323 (7309): 391-394.
- Harwell, Michael R, 1988, "Choosing Between Parametric and Non Parametric Tests," *Journal of Counseling and Development*, 67 (1): 35-38.
- Henderson, Joan Catherine, 2017, "Destination Development: Trends in Japan's Inbound Tourism," *International Journal of Tourism Research*, 19:

89–98.

Ishikawa, Noriko and Mototsugu Fukushige, 2009, “Impacts of Tourism and Fiscal Expenditure on Remote Islands in Japan: a Panel Data Analysis,” *Applied Economics*, 41: 921–928.

Nandy, Subhashis, 2014, “A Quantitative Comparison of the Financial Returns of Index ETFs, and Matched Index Mutual Funds,” *International Journal of Business and Management*, 9(7): 10-18.

Ohe, Yasuo, 2008, “Characteristics and Issues of Rural Tourism in Japan,” *WIT Transactions on Ecology and the Environment*, 115: 305-316.

Shapoval, Valeriya, Wang, Morgan C., Hara, Tadayuki, and Hideo Shioya, 2018, “Data Mining in Tourism Data Analysis: Inbound Visitors to Japan,” *Journal of Travel Research*, 57(3): 310–323.

Suganuma, Yasuhisa, Hibino, Naohiko, and Shigeru Morichi, 2011, “Trend Analysis of Domestic Tourist Travel in Japan Based on Individual Data from Tourism Statistics,” *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, 9: 826-841.

Yotsumoto, Yukio, 2012, “Ecotour Providers in the Kyushu Region: The Characteristics of Japanese Ecotourism and Its Relationship with Global Warming,” *Contemporary Japan*, 24: 243-265.

Zhang, Rong and Dennis McCornac, 2014, “Challenges for the International Tourism Industry in Japan – An Agent for the Economic Recovery and Development,” *Journal of Tourism, Culture and Territorial Development*, 10: 109-124.

弥生時代前半期における「津軽海峡文化圏」について

根 岸 洋

要旨

2009年1月5日にユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載された「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」は、幾度かの推薦書素案の修正を踏まえて「北海道・北東北の縄文遺跡群」として名称変更を行い、2019年7月30日に開催された文化審議会世界文化遺産部会において世界文化遺産推薦候補に選定された。この取り組みの当初から、日本列島に存在した「縄文文化」そのものに顕著な普遍的価値があるならば、「北海道・北東北」という地域にある遺跡群のみによってその価値を代表できるのかという疑問が指摘されてきた。本来「縄文文化」という用語は幾つかの考古学的文化から構成されるテクノコンプレックス概念であるため、世界遺産への推薦では縄文時代を通じて形成された「地域文化圏」を単位とするのが望ましいし、この点について周知が図られなければならない。本稿は、津軽海峡を挟んで長期間分布してきたこの「文化圏」が弥生時代前半期にも継続していたことを、詳細な遺跡地図を示すことで証明するものである。

キーワード：顕著な普遍的価値、縄文文化、文化圏、津軽海峡

"A Cultural Sphere of Tsugaru Strait" in the Early Yayoi Periods

NEGISHI Yo

Abstract

"Jomon Archaeological Sites in Hokkaido and Northern Tohoku", originally listed in a tentative list of state party in Japan on January 5, 2009, was finally selected as an official candidate for the UNESCO World Cultural Heritage designation in 2021 by a governmental panel on July 30, 2019, after years of recommendations. It has been questioned whether the "Jomon Archaeological Sites" can represent 'Jomon Culture' throughout the Japanese archipelago, and whether 'Jomon Culture' has Outstanding Universal Value (OUV) as a World Heritage. 'Jomon Culture' is a typical example of the techno-complex concept composed of several archaeological 'cultures'; we therefore need to improve the wider understanding of this nomination. A 'cultural sphere' of Northern Japan in the Jomon Period is used as a unit of OUV. This article demonstrates that a 'cultural sphere' of the Tsugaru Strait was maintained in the early Yayoi Period, indicated by maps of archaeological sites.

Keywords: Outstanding Universal Value, Jomon Culture, Cultural Sphere, Tsugaru Strait

1. はじめに

「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、2019年7月30日に開催された文化審議会世界文化遺産部会において世界文化遺産推薦候補に選定されたのは記憶に新しい。本資産は「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」として2009年1月5日に我が国の世界遺産暫定一覧表に記載され、同年に4道県（北海道、青森、岩手、秋田）からなる縄文遺跡群世界遺産登録推進本部が設置された。世界遺産暫定一覧表への記載が自治体側からの提案方式になった2006年からこの取り組みは始まっているため、14年目に成し遂げた成果と言える¹⁾。

これまでの道のりの中で資産名称を「北海道・北東北の縄文遺跡群」とし、幾度かの推薦書素案の修正²⁾を踏まえて、既に2018年7月30日に世界文化遺産候補に選定されつつも、最終的に当該年度には国からの推薦が得られなかったという経緯がある。もちろん2020年度に予定されているユネスコ（国連教育科学文化機関）の諮問機関による現地調査では課題を指摘される可能性はあり、世界遺産委員会での審議如何では世界遺産一覧表に記載されるのはいつとは言い難いものの、過去多くの世界遺産登録を実現させてきた政府推薦を得られたのは高く評価して良いであろう。秋田県にも鹿角市（大湯環状列石）、北秋田市（伊勢堂岱遺跡）に構成資産が存在しており、それらは万全な保護措置を図りつつ今後様々な形で活用していくべき文化遺産と言える。

2. 問題の所在

他方、この取り組みが始められた当初から、日本列島全域に展開したと説明されることの多い「縄文文化」そのものに顕著な普遍的価値（OYV）があるとするならば、「北海道・北東北」という地域にある遺跡群のみによってその価値を代表できるのかという疑問³⁾が文化審議会をはじめメディア等からも度々指摘されてきた。長く一国史観による歴史教育を行ってきた我が国においては、「一つの時代の価値を限られた地域の資産でもって説明する」手法に違和感を持たれるのは無理からぬところである。

既にユネスコに提出された推薦書（Nomination Dossier）では、「縄文文化」を代表するという論理は用いずに、縄文時代における一地域が総体として示す多様性および一貫性をコンセプトとして、「地域文化圏」という用語を用いて地域を絞る理由を説明している。「津軽海峡を挟んだ地域文化圏が1万年以上継続した」ことが肝要なのであって、一時代の「文化」全体の価値を証明することは目的としないということである。

縄文時代には従来考えられてきたよりもはるかに文化的多様性があったことが近年の研究で判明しつつあり、また「縄文文化」という用語は幾つかの考古学的文化から構成されるテクノコンプレックス⁴⁾概念であることを改めて認識しなければならない。また、他の世界文化遺産を見渡すと、「縄文」のような包括的概念を推薦の単位とはせず、単独の遺跡か時期的・

地理的な範囲を限定する場合が大多数である⁵⁾。したがって、世界文化遺産への推薦では縄文時代(15,000年前～2,400年前)を通じて形成された一つの「地域文化圏」を単位とするのが戦略上望ましいと言える。

一つの時代における複数の「地域文化圏」の存在は、日本列島における人類史の多様性を浮き彫りにする作業に他ならない。本資産の世界遺産への推薦が、「地域文化圏」に着目する手法の有効性、妥当性について周知する良い契機となることが望まれる。

3. 遺跡地図からみる「地域文化圏」

本項では、津軽海峡を挟んだ地域文化圏の同質性および継続性がいかに強かったかを証明する一つの検討材料として、縄文時代の直後、弥生時代前半期における文化圏の範囲を詳細な遺跡地図を基に示すこととする。弥生時代以降においても、北海道南部、青森県、岩手県北部および秋田県北部からなる「津軽海峡文化圏」が継続することは先行研究⁶⁾によって仮説的に論じられており、本稿はその分布範囲を今日までに発掘調査が行われた遺跡を基に具体的に示すものである。

弥生時代Ⅰ期(前期末葉、約2400-2300年前)のうち、青森県を中心として分布する砂沢式、およびその影響を受けた土器が出土した108遺跡を集成し(表1)、その分布を第1図に示した。青森県弘前市の岩木山麓や、岩手県域にまたがる馬淵川・新井田川の下流域、および下

北半島の比較的低位な地点を中心に分布するが、雄物川流域や山形県北部にも遺跡分布が見られる。これら日本海沿岸の土器文化はいわゆる「類遠賀川系土器」と共に南下したものであろう。山形県域には砂沢式の強い影響を受けた生石2C式が広がる。

このほか砂沢式の強い影響を受けた土器群として、えりも町の油駒遺跡が注目される。本遺跡からは砂沢式の精製土器も出土しているが高杯・浅鉢に限られる⁷⁾。砂沢式の精製土器は北海道の石狩低地帯や岩手県の北上川流域、新潟県北部にも運ばれており、晩期末葉と比べても交流関係が広範囲に拡大したものと思われる。この時期は本州北部を主体とした分布範囲であるが、道南部との関係は点的ではあっても維持されていたと考えられる。

弥生時代Ⅱ期(中期前葉、約2300-2200年前のうち、下北半島を中心として分布する二枚橋式、および津軽平野から米代川流域に分布する五所式が出土する合計101遺跡を集計し(表2)、その分布を第2図に示した。表2には各々の型式が出土した場合に○をつけて区別している。

砂沢式を母胎として成立する五所式は比較的狭い範囲に分布しており、水田稲作農耕技術を伴った小文化圏を形成している。弥生時代Ⅰ期とは異なり、精製土器だけが遠隔地まで搬入されるような事態はなさそうである。下北半島の砂沢式相当土器群(戸沢川代段階)から成立する二枚橋式は広範囲に分布しており、北海

道側は渡島半島全域から石狩低地帯（札幌市域）に至るまでを分布圏とする。後半段階になればなるほど分布圏を拡大する傾向が見て取れる。本州側は下北半島を中心とするが、馬淵川・新井田川下流域に影響を与え、津軽半島、日本海側沿岸域まで分布する。津軽地域周辺では五所式とも交渉関係を持ち、中間的な様相を持つ土器群を形成する。

二枚橋式は道南地方の縄文文化、恵山式土器の母胎となるほか、五所式の継続型式である田舎館式、さらにその併行型式群にも強い影響を与える土器型式である。二枚橋式およびその影響を受けた土器群が主体となって弥生Ⅱ期以降の「津軽海峡文化圏」が成立していると言えよう。

本稿と須藤隆⁸⁾による二系統論の構図（図3）を比較すると、砂沢式の分布範囲に大きな変更は見られないが、二枚橋式土器の出土範囲が青森県東部のみならず、津軽地域や米代川流域にも広がっている点で大きく異なる。

本稿は「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産への推薦に際して、顕著な普遍的価値の核となる「地域文化圏」が縄文時代直後にも続くことを具体的に示すために草した研究ノートである。筆者自身が直接的、間接的に関わってきたこの事業に対して、本稿がその一助となれば望外の喜びである。

最後に、表1・2には図1・2における遺跡番号と遺跡名、所在地のほか備考に遺構等を、本文中には道県ごとに引用

文献をまとめて記載しているのも、データベースとしても用いていただければ幸いである。

謝辞

図1・2の元となったAdobe Illustratorを用いた地形図トレース図は、小林圭一氏のご厚意によって使用させて頂いた。記して感謝いたします。また遺跡地図作成にあたって高瀬克範、佐藤祐輔の両氏に関連情報をご教示いただいたほか、自治体史に関する書籍、ウェブサイト上の遺跡地図情報などを参考にしたが、誤りがあれば全て筆者の責任である。なお本稿は根岸に与えられたJSPS 科研費（課題番号18K12557）の研究成果の一部です。

文末注

- 1) これまでの経緯については、4道県共通ウェブサイト (<https://jomon-japan.jp/overview/1-2/>) に詳しく掲載されているので参照のこと。
- 2) 2013年度には推薦書協議案を国に提出したが、2015年度からはより完成度の高い推薦書素案およびその改訂版を、文化庁と協議しながら作成し、毎年度提出してきた経緯がある。
- 3) 2008年9月26日文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会資料の別紙7 (https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/sekaitokubetsu/shingi_kekka/besshi_7.html)
- 4) 高瀬(2016)は、「縄文文化」、「弥生文化」がテクノコンプレックス概念に相当するとの意見を述べている(高瀬克範2016「本州島東北部における稲作の開始とその

考古学的位置付け』『仙台平野に弥生文化はなかったのか-藤尾慎一郎氏の新説講演と意見交換-予稿集』, 弥生時代研究会, 57-62 頁)。

- 5) 仮に日本列島全域を推薦の対象にしてしまうと、縄文時代における文化的多様性を一つにまとめる統一コンセプトを用意しなければならなくなる。例えば近年、マメをはじめとした縄文時代における栽培植物の存在が明らかになりつつあるが、栽培が行われたのは中部地方を中心とした一部の地域であるため、今回の推薦で用いた「農耕以前」というコンセプトは使用できなくなるばかりでなく、環境の変化に富んだ日本列島の自然的・文化的景観をどのように総体的に示すかという新たな課題が生じると考えられる。また周辺地域を含めた際に、どこまでが「縄文文化」と言えるのかまた言えないのか等、新たな問題を引き起こす契機になりかねない。これらの諸課題を解決できるならば、他の地域に分布する「文化圏」を「縄文」の名称の下に包含する取り組みが可能となるであろうが、国内外の類似資産と比較して、非常に困難な挑戦になると予想される。
- 6) 富樫泰時 1974 「円筒土器分布圏が意味するもの」『北奥古代文化』6, 1-10 頁
- 7) 松本建速 2009 「北海道えりも町油駒遺跡出土の砂沢式土器」『えりも研究』6, 9-14 頁
- 8) 須藤隆 1983 「弥生文化の波及と恵山文化の成立」『考古学論叢』, 309-360 頁

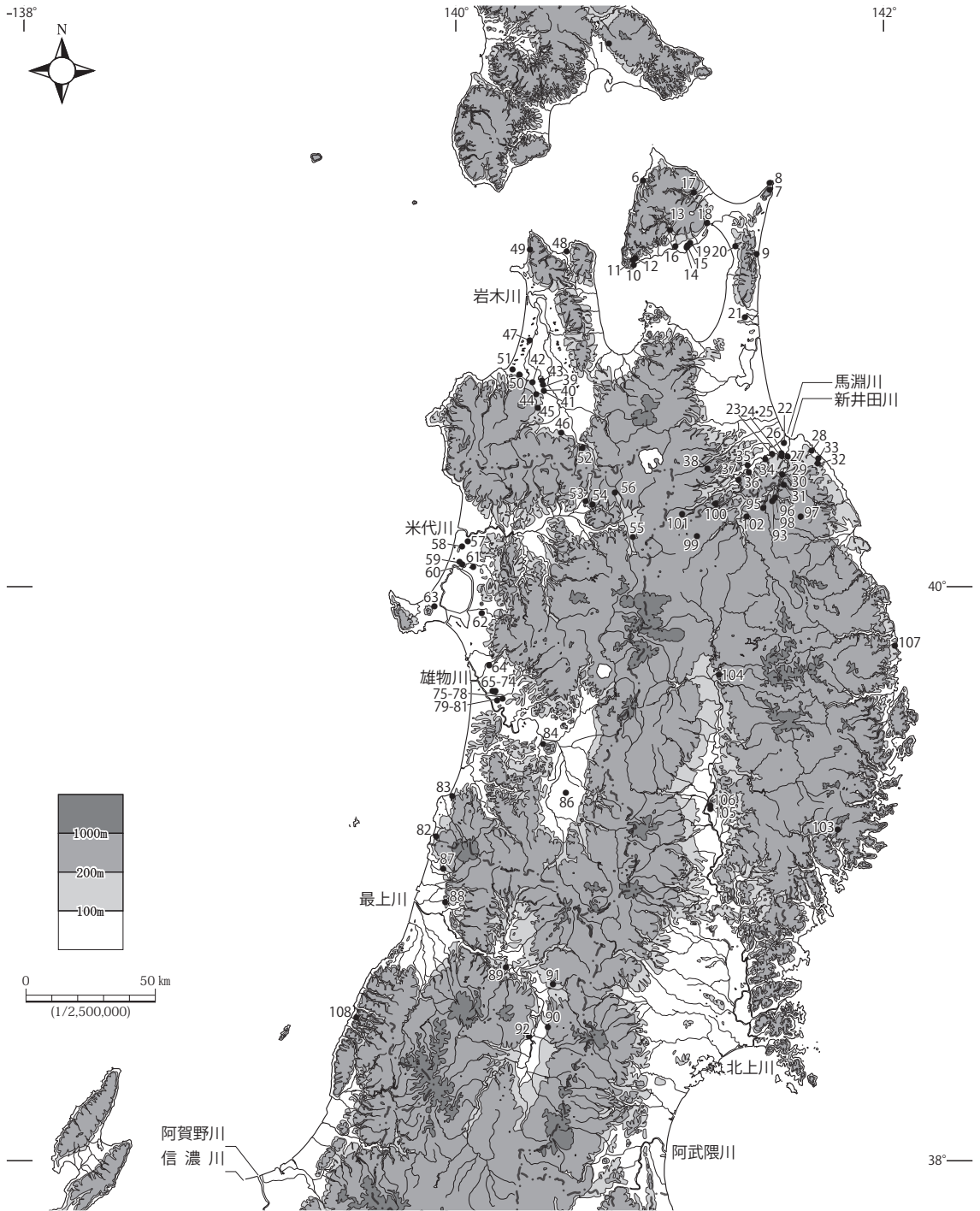


図1 弥生時代Ⅰ期における砂沢式土器および関連土器群の出土遺跡分布図

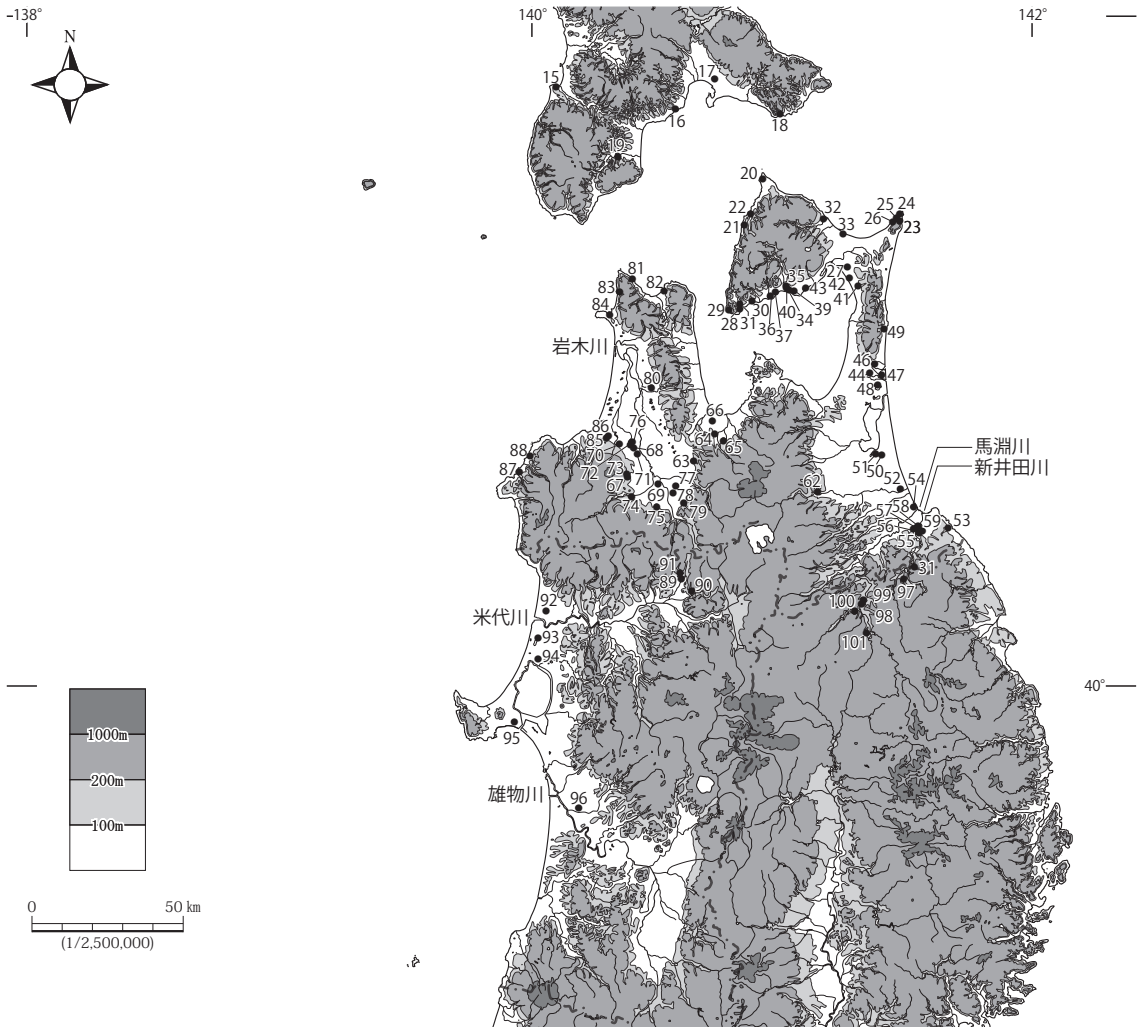


図2 弥生時代Ⅱ期における二枚橋式・五所式土器の出土遺跡分布図

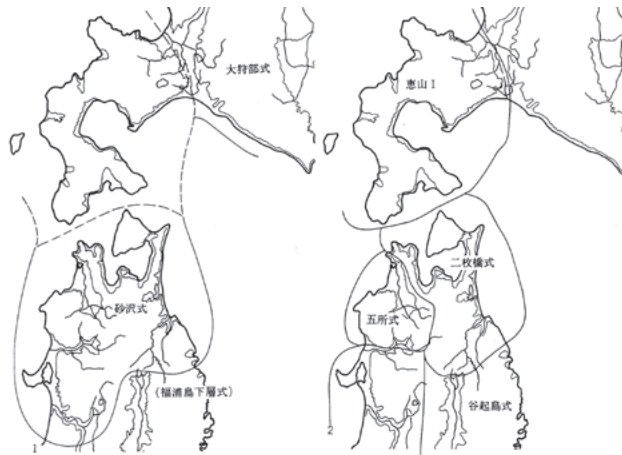


図3 須藤(1983)が想定した弥生時代二系統論の構図

表1 弥生時代Ⅰ期における砂沢式土器および関連土器群の出土遺跡一覧(1)

遺跡番号	遺跡名	文献	都道府県	所在地	備考
図1-1	国立療養所墓	石本他2000	北海道	亀田郡七飯町	
図1-2	油駒	赤石・中間2000	北海道	えりも町字東洋	
図1-3	T210	上野1976	北海道	札幌市豊平区	
図1-4	H37 (丘珠空港)	芳賀1996	北海道	札幌市東区	
図1-5	入舟	高瀬・福田2001	北海道	余市町入舟町	
図1-6	八幡堂	橘1970	青森県	佐井村大字佐井	
図1-7	念仏間	工藤1968、橘1973、東通村2001	青森県	東通村大字尻屋	
図1-8	大平(4)	工藤 1973、東通村1999	青森県	東通村大字尻屋	
図1-9	前坂下(3)	三浦・内村1982	青森県	東通村大字白糠	竪穴式住居跡
図1-10	瀬野	西野他1998a	青森県	脇野沢村大字脇野沢	
図1-11	渡向(2)	西野他1998b	青森県	脇野沢村大字小沢	
図1-12	山の上	斎藤・福田2003	青森県	脇野沢村田ノ頭	
図1-13	石倉	須藤 1983・工藤1987	青森県	むつ市川内町	
図1-14	戸沢川代	葛西・高橋1991	青森県	むつ市川内町	
図1-15	戸沢	神1999	青森県	むつ市川内町	
図1-16	熊ヶ平	北林他1995	青森県	むつ市川内町	竪穴住居跡
図1-17	葉色	小山2007	青森県	むつ市大畑町	竪穴住居跡
図1-18	梨ノ木平	橘・佐藤1988、橘・佐藤1990	青森県	むつ市並川町	
図1-19	大川目	橘1973、橘1979	青森県	むつ市大字城ヶ沢	
図1-20	江豚沢	江坂1953、橘・山本1967、橘1977、高瀬(編) 2012	青森県	むつ市奥内	竪穴住居跡
図1-21	弥栄平(4)	市川他1987	青森県	六ヶ所村大字尾敷	
図1-22	八戸城跡	坂川他2002	青森県	八戸市内丸一丁目	竪穴住居跡
図1-23	八幡	工藤・小笠原1992	青森県	八戸市大字八幡	竪穴住居跡
図1-24	是川堀田	宇部1981	青森県	八戸市大字是川堀田	
図1-25	是川中居	工藤・高島1986、栗村他1983、村・小久保2004、村木他2008	青森県	八戸市大字是川中居	竪穴住居跡
図1-26	潟野	茅野他2006	青森県	八戸市大字是川	
図1-27	檜館	小田川2003	青森県	八戸市大字是川	竪穴住居跡
図1-28	沢堀込	木村他1992	青森県	八戸市鮫町	
図1-29	荒谷	水野(編) 2007	青森県	八戸市南郷区大字島守	竪穴住居跡・大規模配石遺構
図1-30	松石橋	市川・木村1984、工藤他2003	青森県	八戸市南郷区大字島守	
図1-31	畑内	木村他1997、木村他1999、木村他2000、小山他2003	青森県	八戸市南郷区大字島守	竪穴住居跡
図1-32	寺下	森2007	青森県	階上町大字赤保内	土坑
図1-33	藤沢(2)	笹森他2011	青森県	階上町大字道仏	
図1-34	西張(3)	伊藤1997	青森県	南部町大字法師岡	
図1-35	剣吉荒町	江坂 1967a、江坂1967b、江坂1971、滝沢・工藤1984、鈴木・木村1988、葉天・中門2015、安藤(編) 2009	青森県	南部町大字剣吉	
図1-36	虚空蔵	江坂1960、工藤2013	青森県	南部町大字平	土器棺墓
図1-37	泉山	成田他1995	青森県	三戸町大字泉山	
図1-38	咽畑	亀ヶ岡文化研究会1979	青森県	新郷村西越	
図1-39	砂沢	芹沢1958、芹沢1960、成田他1988、成田他1991、須藤2006、根岸他2016、上條(編) 2019	青森県	弘前市大字三和	水田跡、土坑、溝跡
図1-40	宇田野(2)	白鳥他1997	青森県	弘前市大字小友	土壇墓
図1-41	神原(2)	鈴木他2013	青森県	弘前市大字小友	
図1-42	十腰内(1)	神・赤羽1999	青森県	弘前市大字十腰内	
図1-43	福山(1)	平野1999	青森県	弘前市大字笹館	
図1-44	湯ノ沢	村越1968、成田2010	青森県	弘前市大字百沢	
図1-45	葉師	田村1968a、神・工藤2014	青森県	弘前市大字新岡	竪穴住居跡
図1-46	小栗山館	成田1999	青森県	弘前市大字小栗山	
図1-47	亀ヶ岡	市川他1974、鈴木・市川1984、羽石他2019	青森県	つがる市市木造町亀ヶ岡	溝跡
図1-48	山崎	一町田他1982	青森県	今別町山崎	
図1-49	縄文沼	早稲田大学文学部考古学研究室(編) 1991	青森県	中泊町大字小泊	
図1-50	大曲	田村誠1968、新谷1975・1980・1984、木村1989、根岸他2016	青森県	鯉ヶ沢町大字建石町	
図1-51	新沢(2)	茅野・齋藤2016	青森県	鯉ヶ沢町大字北浮田町	
図1-52	上牡丹森	福田1986	青森県	大鰐町字上牡丹森	竪穴住居跡、青木畑式
図1-53	釈迦内中台1	新海他2008	秋田県	大館市釈迦内	土坑
図1-54	諏訪台C	利部・和泉 1990	秋田県	大館市大茂内	竪穴住居跡・焼土跡
図1-55	中の崎	岩見他1984	秋田県	鹿角市花輪	
図1-56	大岱1	永瀬他1984	秋田県	鹿角郡小坂町小坂	
図1-57	柏子所Ⅱ	村上 2005	秋田県	能代市字柏子所	竪穴住居跡
図1-58	寒川Ⅰ	小林他1988、根岸2006	秋田県	能代市浅内	
図1-59	館の上	利部 2000	秋田県	三種町鶴川	土壇墓・土器棺墓
図1-60	館の上館	庄内・小林 1994	秋田県	三種町鶴川	
図1-61	東飛塚館跡	藤田・石澤 2003	秋田県	三種町森岳	竪穴住居跡・土壇墓・土器棺墓
図1-62	新聞A	小武海 1977	秋田県	井川町黒坪	
図1-63	志藤沢	半田 1959・根岸 2006	秋田県	男鹿市角間崎	

表1 弥生時代Ⅰ期における砂沢式土器および関連土器群の出土遺跡一覧(2)

遺跡番号	遺跡名	文献	都道府県	所在地	備考
図1-64	地ノ内	西谷・安田1997	秋田県	秋田市添川	竪穴状遺構
図1-65	坂ノ上F	菅原他1985	秋田県	秋田市御所野地藏田	竪穴住居跡・土坑
図1-66	湯ノ沢I	菅原1986	秋田県	秋田市御所野湯本	土坑
図1-67	狸崎B	菅原・安田1992、菅原他1993	秋田県	秋田市御所野地藏田	土坑
図1-68	地藏田A	菅原他1993、西谷・安田1994	秋田県	秋田市御所野地藏田	竪穴住居跡・土坑
図1-69	地藏田B	菅原他1986	秋田県	秋田市御所野地藏田	竪穴住居跡・掘立柱建物跡・土壇墓群・土器棺墓・土坑・木柵列
図1-70	湯ノ沢A	菅原他1984	秋田県	秋田市御所野元町	竪穴住居跡・竪穴状遺構・土坑・土器埋設遺構
図1-71	湯ノ沢C	菅原他1984	秋田県	秋田市御所野元町	土坑
図1-72	湯ノ沢H	菅原他1984	秋田県	秋田市御所野湯本	
図1-73	深田沢	菅原他1985	秋田県	秋田市御所野湯本	土坑
図1-74	坂ノ上B	安田1993	秋田県	秋田市四ツ小屋小阿地	土器棺墓
図1-75	風無台Ⅰ	大野他1985	秋田県	秋田市河辺松淵	土坑
図1-76	風無台Ⅱ	大野他1985	秋田県	秋田市河辺松淵	竪穴住居跡・土坑・土器埋設遺構
図1-77	石坂台Ⅷ	大野他1986	秋田県	秋田市河辺戸島	土壇墓・土坑・焼土
図1-78	石坂台Ⅸ	大野他1986	秋田県	秋田市河辺戸島	土坑
図1-79	戸島上野Ⅰ	高橋 2000	秋田県	秋田市河辺戸島	竪穴住居跡・土坑
図1-80	井戸尻台Ⅰ	高橋他2001	秋田県	秋田市河辺戸島	土坑
図1-81	奥藤岱	藤原・藤本 2000	秋田県	秋田市雄和椿川	土坑
図1-82	上熊ノ沢	武藤・和泉1991	秋田県	にかほ市象潟町大須郷	生石2B式主体
図1-83	清水尻1	高橋2013	秋田県	にかほ市平沢	生石2C式・2B式主体
図1-84	小出Ⅳ	石川他1991	秋田県	大仙市南外	竪穴住居跡
図1-85	平鹿	兄玉他1983	秋田県	横手市増田町増田	土坑
図1-86	手取清水	柴田他1990	秋田県	横手市塚堀	
図1-87	神矢田	佐藤・佐藤1971、佐藤・佐藤1972	山形県	遊佐町大字遊佐	
図1-88	生石2	安部・阿部1985、安部1986、阿部・伊藤1987、佐藤2006	山形県	酒田市大字生石	生石2C式
図1-89	上竹野	菅原他2019	山形県	大蔵村清水	
図1-90	作野	植松・後藤2011	山形県	村山市大字橋岡	生石2C式
図1-91	漆坊	佐藤祐輔氏教示	山形県	尾花沢市大字尾花沢	生石2C式
図1-92	花ノ木	佐藤祐輔氏教示	山形県	河北町大字吉田	生石2C式
図1-93	君成田Ⅳ	遠藤他1983	岩手県	軽米町大字軽米	竪穴住居跡、土器埋設遺構
図1-94	君成田下野場	佐藤1992	岩手県	軽米町大字軽米	
図1-95	和当地Ⅰ	中川他1997	岩手県	軽米町山内	青木畑式
図1-96	大日向Ⅱ	田鎖・斎藤1995、高木・工藤1998	岩手県	軽米町大字軽米	
図1-97	玉川向	村木2004	岩手県	軽米町大字小軽米	竪穴住居跡、青木畑式
図1-98	吠屋敷1a	小平・三浦1983	岩手県	軽米町大字軽米	
図1-99	上杉沢	山口2001	岩手県	二戸市浄法寺町大字浄法寺	竪穴住居跡、砂沢式
図1-100	金田一川	亀沢1958、佐藤1994	岩手県	二戸市福岡	土器棺墓
図1-101	足沢	須藤(編) 1999	岩手県	二戸市福岡	
図1-102	中穴牛	鈴木 2012	岩手県	二戸市石切所	土器棺墓、青木畑式
図1-103	上甲子	大道1997	岩手県	大船渡市日頃市町	竪穴住居跡
図1-104	向田	佐々木他2003	岩手県	盛岡市浅岸	青木畑式
図1-105	境	鳥居2009	岩手県	北上市稲瀬町	
図1-106	金附	金子・高木2006	岩手県	北上市稲瀬町	青木畑式
図1-107	向新田Ⅲ	鈴木・古館2016	岩手県	宮古市田老	
図1-108	上山	石川1997	新潟県	村上市堀ノ内	砂沢式

表2 弥生時代Ⅱ期における二枚橋式・五所式土器の出土遺跡一覧表(1)

遺跡番号	遺跡名	文献	都道府県	所在地	備考	弥生Ⅱ期	
						二枚橋式	五所式
図2-1	H37(柴町)	秋山1998	北海道	札幌市東区	C地区4層	○	
図2-2	H317	仙波・上野1995	北海道	札幌市東区	7層出土土器	○	
図2-3	N156	羽賀1999	北海道	札幌市手稲区	Ⅲ群A類	○	
図2-4	入舟	高瀬・福田2001	北海道	余市町入舟町		○	
図2-5	汐見	大場・扇谷1964	北海道	むかわ町汐見	第Ⅱ地点	○	
図2-6	アヨロ	名取・峰山1962、岡田・高橋1980	北海道	白老町宇虎杖浜	アヨロ1類	○	
図2-7	有珠善光寺	小浜他1963	北海道	伊達市有珠町	第3貝層	○	
図2-8	南有珠6	三橋(編) 1983	北海道	伊達市南有珠町	Ⅷ層	○	
図2-9	南有珠7	峰山(編) 1984	北海道	伊達市南有珠町		○	
図2-10	礼文華	峰山1968、松田・青野2003	北海道	豊浦町字礼文華		○	
図2-11	小幌洞穴	北大解剖学教室調査団1963	北海道	豊浦町字礼文華	B地点	○	
図2-12	海岸砂丘(不詳)	須藤1974	北海道	せたな町		○	
図2-13	兜野	千代1978、高瀬2000	北海道	せたな町北檜山区兜野	千代氏による発掘資料は未報告、高瀬氏の採集資料	○	
図2-14	尾白内	千代他1981	北海道	森町尾白内	Ⅲ群土器(SAⅡc・Ⅱd層)	○	
図2-15	宮野沢	渡辺・松崎1970	北海道	上ノ国町字勝山		○	
図2-16	三ツ石2	森・野辺地(編) 1992	北海道	北斗市三ツ石		○	
図2-17	西栲梗	千代(編) 1974	北海道	函館市西栲梗町	B2遺跡	○	
図2-18	恵山貝塚	峰山1968、千代1965	北海道	函館市恵山町		○	
図2-19	湯の里4	畑他1985	北海道	知内町字湯の里	土壇墓1・Ⅳ層	○	
図2-20	大間	橘・奈良1974 金子他1975	青森県	大間町大字大間	貝層(V層)	○	
図2-21	やさ沢	岩本1971	青森県	佐井村大字佐井	二枚橋式の壺、鉄塊	○	
図2-22	八幡堂	橘1970、橘1977	青森県	佐井村大字佐井		○	
図2-23	念仏間	工藤1968、橘1973、東通村2001	青森県	東通村大字尻屋		○	
図2-24	大平(4)	工藤 1973、東通村1999	青森県	東通村大字尻屋	二枚橋式は鉢1点	○	
図2-25	ムシリ	江坂1961	青森県	東通村大字尻屋		○	
図2-26	瀧之不動明	小山2003	青森県	東通村大字岩屋		○	
図2-27	石蔵(2)	橘1977	青森県	東通村大字田屋	二枚橋式(詳細不明)	○	
図2-28	瀬野	橘1968、伊東・須藤1982、西野他1998a	青森県	むつ市脇野沢黒岩		○	
図2-29	九艘泊岩陰	江坂他1965	青森県	むつ市脇野沢九艘泊		○	
図2-30	稲平	杉澤他1991、西野・蝦名1998	青森県	むつ市脇野沢稲平		○	
図2-31	山の上	斎藤・福田2003	青森県	むつ市脇野沢田ノ頭		○	
図2-32	二枚橋	須藤1970、浅田他 2017	青森県	むつ市大畑町大畑道他	竪穴式住居、二枚橋式	○	
図2-33	浜間根(1)	橘1995	青森県	むつ市大字間根字		○	
図2-34	熊ヶ平(2)	北林他1995、葛西・高橋1997、児玉 1999	青森県	むつ市川内町熊ヶ平	竪穴住居跡、土器	○	
図2-35	鞍越	葛西(編) 1993、葛西・高橋1997	青森県	むつ市川内町板子塚	竪穴式住居跡	○	
図2-36	楯ノ木平(1)	江坂・村越1967、橘1968	青森県	むつ市川内町大字宿野辺	土坑	○	
図2-37	邪馬尻	田中(編) 1981	青森県	むつ市川内町悦川川代	二枚橋式	○	
図2-38	水源地(不詳)	須藤1983	青森県	むつ市川内町水源地	二枚橋式(中島全二氏指示)	○	
図2-39	高野川(3)	北林・相澤1995	青森県	むつ市川内町高野川		○	
図2-40	板子塚	木村1995	青森県	むつ市川内町板子塚	二枚橋式(Ⅱ段階) 高杯	○	
図2-41	江豚沢	江坂1953、橘・山本1967、橘1977、高瀬(編) 2012	青森県	むつ市大字奥内	2号住居跡に二枚橋式の集中	○	
図2-42	金谷沢(1)	須藤1983	青森県	むつ市大字奥内	二枚橋式Ⅰa類(須藤による)	○	
図2-43	角達(1)	橘1979、須藤1983	青森県	むつ市大字城ヶ沢字角達	二枚橋式(中島全二氏指示)	○	
図2-44	弥栄平(2)	成田他1984	青森県	六ヶ所村大字尾敷		○	
図2-45	尾敷(不詳)	渡辺1979	青森県	六ヶ所村大字尾敷	二枚橋式Ⅰb類(須藤による)	○	
図2-46	大石平(1)	成田他1985、山田他1986、新谷他1987、齋藤2015	青森県	六ヶ所村大字尾敷		○	
図2-47	表窟(1)	鈴木他1981	青森県	六ヶ所村大字鷹架		○	
図2-48	幸畑(3)	須藤1983	青森県	六ヶ所村大字鷹架	二枚橋式(詳細不明)	○	
図2-49	馬門	伊藤1967、須藤1983	青森県	六ヶ所村大字泊		○	
図2-50	小山田(2)	長尾1999	青森県	三沢市大字三沢	竪穴式住居跡	○	
図2-51	天狗森貝塚	長尾2003	青森県	三沢市大字三沢	竪穴住居跡	○	
図2-52	立蛇(2)	下田町1979、青森県史2005、鈴木1980	青森県	おいらせ立蛇、中下田	二枚橋式(Ⅱ段階) 甕1点	○	
図2-53	沢堀込	木村他1992	青森県	八戸市大字鯨町		○	
図2-54	長七谷地	市川他1980	青森県	八戸市大字市川町	二枚橋式Ⅱa類(須藤による)	○	
図2-55	風張(1)	小笠原・村木1991、村木2008	青森県	八戸大字は川	竪穴住居跡	○	
図2-56	中居林	岡本・平野2009	青森県	八戸市大字中居林	竪穴住居跡	○	
図2-57	田向冷水	小保内他2006、宇部・杉山2011	青森県	八戸大字田向		○	
図2-58	田向	小保内他2004	青森県	八戸大字田向		○	
図2-59	弥次郎窪	白鳥他1998	青森県	八戸市大字十日市	9号竪穴住居跡	○	
図2-60	畑内	木村他1997、木村他1999、木村他2000、小山他2003	青森県	八戸市南郷大字島守		○	
図2-61	市川(不詳)	須藤1983	青森県	五戸町市川	二枚橋式(須藤による)	○	
図2-62	中里(2)	栗村2001	青森県	十和田市大字法量		○	
図2-63	松元	青森県教育庁文化課1979	青森県	青森市浪岡大字本郷	五所式	○	
図2-64	朝日山(1)	福田・相馬1984	青森県	青森市大字高田		○	
図2-65	葛野(3)	設楽・野坂2010	青森県	青森市大字大別内	埋設土器	○	
図2-66	江渡	木村他2004	青森県	青森市大字石江字	SI03(古代)、SK-4,5	○	
図2-67	薬師	田村1968a、神・工藤2014	青森県	弘前市大字新聞		○	
図2-68	砂沢	芹沢1958、芹沢1960、成田他1988、成田他1991、須藤2006、根岸他2016、上條(編) 2019	青森県	弘前市大字三和		○	

表2 弥生時代Ⅱ期における二枚橋式・五所式土器の出土遺跡一覧表(2)

遺跡番号	遺跡名	文献	都道府県	所在地	備考	弥生Ⅱ期	
						二枚橋式	五所式
図2-69	中崎館	山口他1990	青森県	弘前市大字中崎	竪穴遺構1		○
図2-70	十腰内(1)	神康夫・赤羽真由美 1999	青森県	弘前市大字十腰内			○
図2-71	神原(1)	福田1971	青森県	弘前市大字小友	五所式		○
図2-72	清水森西	工藤1978, 上條(編) 2019	青森県	弘前市大字十面沢	SK01		○
図2-73	東岩木山(3)	平野・成田1997	青森県	弘前市大字十面沢			○
図2-74	五所	村越1965	青森県	弘前市大字水木在家			○
図2-75	小栗山館	成田1999	青森県	弘前市大字小栗山			○
図2-76	廻堰大溜池(1)	上條(編)2019	青森県	鶴田町大字廻堰地内			○
図2-77	五輪野	葛西他1983	青森県	平川市猿賀明堂	土器棺墓		○
図2-78	駒泊	葛西・高橋1984	青森県	平川市新館駒泊			○
図2-79	井沢(1)	葛西・高橋1976	青森県	平川市唐竹井沢		○	○
図2-80	神明町	天間他1980	青森県	五所川原市金木町芦野	土坑墓	○	○
図2-81	宇鉄(Ⅱ)	岩本他1979、福田1989	青森県	外ヶ浜町字三厩村釜野澤	土壇墓・土器棺墓	○	○
図2-82	山崎	一町田他1982	青森県	今別町大字山崎		○	○
図2-83	縄文沼	早稲田大学文学部考古学研究室(編) 1991	青森県	中泊町中小泊山	竪穴住居跡	○	○
図2-84	坊主沢	葛西他2003	青森県	中泊町大字平沼		○	○
図2-85	建石(3)	田村1968b、根岸他2016	青森県	鱒ヶ沢町大字建石町			○
図2-86	大曲	田村誠1968、新谷1975・1980・1984、木村1989、根岸他2016	青森県	鱒ヶ沢町大字建石町			○
図2-87	吾妻野	三宅1976	青森県	深浦町大字広戸字	土器棺墓	○	○
図2-88	津山	笹森・茅野1997	青森県	深浦町大字轟木	竪穴住居跡		○
図2-89	粕田	奥山他1974	秋田県	大館市花岡町			○
図2-90	諏訪台C	利部・和泉1990	秋田県	大館市大茂内	竪穴住居跡		○
図2-91	男神	板橋他2008	秋田県	大館市	竪穴住居跡		○
図2-92	杉沢野	永瀬1982	秋田県	能代市警			○
図2-93	寒川 I	小林他1988、根岸2006	秋田県	能代市浅内			○
図2-94	館の上館	庄内・小林1994	秋田県	三種町鶴川			○
図2-95	横長根A	児玉1984	秋田県	男鹿市弘戸	竪穴住居跡・土坑		○
図2-96	湯ノ沢F	菅原他1984	秋田県	秋田市御所野湯本	土坑		○
図2-97	馬場野Ⅱ	工藤他1986	岩手県	軽米町大字軽米	LVI-04住	○	
図2-98	上里遺跡群	遠藤・高橋1981	岩手県	二戸市石切所	旧大淵, C37号竪穴住居跡	○	
図2-99	火行塚	遠藤・高橋1981	岩手県	二戸市石切所	B06土坑	○	
図2-100	浅石	菊池2002	岩手県	二戸市似島	IV群2類	○	
図2-101	野里上	丸山・荒谷2007	岩手県	一戸町字穴久保	S103(晩期末)から出土	○	

引用文献 (道県ごとに五十音順に配列、教育委員会は教委と省略)

【北海道】

赤石慎三・中岡利泰 2000『油駒遺跡』, えりも町教委
秋山洋司 1998『H37 遺跡 栄町地点』, 札幌市文化財調査報告書 57, 札幌市教委
石本省三・横山英介・菊池博・竹花和晴・宮川博勝・山田央 2000『国立療養所裏遺跡発掘調査報告書』, 七飯町教委
上野秀一 1976『T210 遺跡』, 札幌市文化財調査報告書第 13 集, 札幌市教委
大場利夫・扇谷昌康 1964『勇払郡鷓川遺跡』『北方文化研究報告』19, 169-257 頁
岡田宏明・高橋正勝 1980『アヨロ遺跡－続縄文(恵山式土器)文化の墓と住居址－』, 北海道先史学協会
小浜基次・峰山巖・藤本英夫 1963『有珠善光寺遺跡』, 『北海道の文化特集号』, 北海道文化財保護協会, 38-54 頁
須藤隆 1974『青森県二枚橋遺跡出土の打製石偶について』, 伊東信雄教授還暦記念会編『日本考古学・古代史論集』, 吉川弘文館, 87-114 頁
仙波伸久・上野秀一 1995『H317 遺跡』, 札幌市文化財調査報告書 46, 札幌市教委
高瀬克範 2000『北檜山町兜野遺跡の採集遺物』『北海道考古学』36, 111-116 頁
高瀬克範・福田正宏 2001『入舟遺跡出土の土器について-道央の終末期縄文土器と初期続縄文土器の編年-』, 『余市水産博物館研究報告』4, 59-68 頁
千代肇 1965『北海道の続縄文文化と編年について』『北海道考古学』1, 19-38 頁
千代肇(編) 1974『西桔梗－函館圏流通センター一建設用地内遺跡調査報告書』函館圏開発事業団

千代肇 1978『弥生時代における恵山文化』『北奥古代文化』10, 54-60 頁
千代肇・三浦孝一・石本省三・長谷部一弘・山田悟郎・西本豊弘 1981『尾白内』, 森町教委
名取武光・峰山巖 1962『アヨロ遺跡』『北方文化研究報告』17, 107-145 頁
羽賀憲二 1996『H37 遺跡丘珠空港内』, 札幌市文化財調査報告書第 50 集, 札幌市教委
羽賀憲二 1999『N156 遺跡』, 札幌市文化財調査報告書第 62 集, 札幌市教委
畑宏明・矢吹俊男・熊谷仁志・田口尚・田中哲郎・高橋豊彦・中田裕香 1985『湯の里遺跡群』, (財)北海道埋蔵文化財センター調査報告書第 18 集, (財)北海道埋蔵文化財センター
北大解剖学教室調査団 1963『小幌洞窟遺跡』『北方文化研究報告』18, 179-287 頁
松田宏介・青野友哉 2003『豊浦町礼文華遺跡出土土器群の再検討-二枚橋式波及期における噴火湾岸の土器様相-』『日本考古学』16, 93-110 頁
三橋公平(編) 1983『南有珠 6 遺跡』, 噴火湾沿岸貝塚遺跡調査報告 1, 札幌医科大学解剖学第二講座
峰山巖 1968『恵山式土器』, 『北海道考古学』4, 49-63 頁
峰山巖(編) 1984『伊達市南有珠 7 遺跡発掘調査報告-噴火湾東部沿岸における続縄文・擦文期の貝塚』, 伊達市教委
森靖裕・野辺地初雄(編) 1992『三ツ石 2 遺跡』, 上磯町教委
渡辺兼庸・松崎水穂 1970『北海道桧山郡宮ノ沢遺跡』, 『考古学雑誌』56-1, 70-79 頁

【青森県】

青森県教育庁文化課 1979『松元遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 46 集, 青森県教

- 委
- 浅田智晴・佐藤智生・根岸洋 2017『二枚橋(1)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第581集, 青森県教委
- 新谷武・遠藤正夫・成田滋彦・畠山昇・一条秀雄 1987『大石平遺跡Ⅲ』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第103集, 青森県教委
- 新谷雄蔵 1975「津軽地方における砂沢系土器群の分類的研究」, 『北奥古代文化』7, 17-42頁
- 新谷雄蔵 1980「青森県大曲V号遺跡出土の土偶と若干の考察」, 『考古風土記』5, 181-188頁
- 新谷雄蔵 1984「大曲V号遺跡」, 『鱈ヶ沢町史第1巻』, 79-81頁
- 安藤広道(編) 2009『東日本先史時代土器編年における標識資料・基準資料の基礎的研究』, 平成18~20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))研究成果報告書, 慶應義塾大学文学部民族学考古学研究室
- 市川金丸・一町田工・栗村知弘・鈴木克彦・大湯卓二 1980『長七谷地貝塚遺跡発掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第57集, 青森県教委
- 市川金丸・北林八洲晴・岡田康博・相馬信吉 1987『弥栄平(4)・(5)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第106集, 青森県教委
- 市川金丸・木村鉄次郎 1984「青森県松石橋遺跡から出土した弥生時代前期の土器」, 『考古学雑誌』69-3, 98-106頁
- 市川金丸・新戸部隆・新谷雄蔵・村越潔・鈴木克彦 1974『亀ヶ岡遺跡発掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第14集, 青森県教委
- 一町田工・畠山昇・小笠原幸範 1982『山崎遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第68集, 青森県教委
- 伊藤昭雄 1997『石焼沢・西張(3)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第213集, 青森県教委
- 伊藤玄三 1967「東北地方における弥生文化の問題点」, 関俊彦(編)『東日本弥生時代遺跡地名表-東北地方-』, 1-8頁
- 伊東信雄・須藤隆 1982『瀬野遺跡-青森県下北郡脇野沢村瀬野遺跡の研究-』東北考古学会
- 岩本義雄 1971「先史時代」, 『佐井村誌上巻』, 1-39頁
- 岩本義雄・天間勝也・三宅徹也 1979『字鉄II遺跡発掘調査報告書』, 青森県立郷土館調査報告第6集(考古-3)
- 宇部則保 1981『是川中居・堀田遺跡発掘調査報告書』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書5集, 八戸市教委
- 宇部則保・杉山陽亮 2011『田向冷水遺跡IV』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第129集, 八戸市教委
- 江坂輝弥 1953「青森県下北郡田名部奥内江塚沢遺跡」『貝塚』47, 218-219
- 江坂輝弥 1960「三戸郡名川町大字平小字前ノ沢出土の合口かめ棺について」『奥南史苑』4, 18-21
- 江坂輝弥 1961「先史時代における奥羽地方北部と北海道地方の文化交流の研究」『民族学研究』26-1, 31-38頁
- 江坂輝弥 1967a『青森県剣吉荒町遺跡略報』, 名川町教委
- 江坂輝弥 1967b「青森県名川町剣吉荒町遺跡の発掘調査」『考古学ジャーナル』
- 江坂輝弥 1971「青森県名川町剣吉荒町遺跡」『日本考古学年報』19, 日本考古学協会
- 江坂輝弥・高山純・渡辺誠 1965「青森県九叟泊岩蔭遺跡調査報告」, 『石器時代』7, 17-32頁
- 江坂輝弥・村越潔 1967「下北郡川内町宿野辺楯ノ木平遺跡」, 『下北-自然・文化・社会-』,

- 九学会連合下北調査委員会, 145-160 頁
- 小笠原善範・村木淳 1991 『風張(1)遺跡』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第 42 集、村木淳 2008 『風張(1)遺跡VI』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第 119 集, 八戸市教委
- 岡本洋・平野祐 2009 『長久保(2)遺跡・糠塚小沢遺跡II・中居林遺跡II』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 470 集, 青森県教委
- 小田川哲彦 2003 『柗館遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 342 集, 青森県教委
- 小保内裕之・杉山陽亮・船場昌子・小久保拓也 2006 『田向冷水遺跡』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第 113 集, 八戸市教委
- 小保内裕之・渡則子・杉山陽亮 2004 『田向遺跡』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第 105 集, 八戸市教委
- 小山浩平 2007 『葉色遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 442 集, 青森県教委
- 小山浩平・佐藤智生・伊藤陽肇・福井流星 2003 『畑内遺跡IX』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 345 集, 青森県教委
- 葛西励(編) 1993 『鞍越・褰川遺跡発掘調査報告書』, 川内町教委
- 葛西励・相馬俊也・山口義信・高橋潤・児玉大成・齋藤淳 2003 『坊主沢遺跡発掘調査報告書』, 小泊村文化財調査報告第 3 集, 小泊村教委
- 葛西励・高橋潤 1976 『井沢(1)遺跡』, 平賀町埋蔵文化財報告書第 5 集, 平賀町教委
- 葛西励・高橋潤 1984 『駒泊遺跡発掘調査報告書』, 平賀町教委
- 葛西励・高橋潤 1991 『戸沢川代遺跡発掘調査報告書』, 川内町教委
- 葛西励・高橋潤 1997 『川内町埋蔵文化財発掘調査報告書』, 川内町教委
- 葛西励・高橋潤・永井治 1983 『五輪野遺跡発掘調査報告書』, 調査報告 4 集(考古-4), 尾上町教委
- 金子浩昌・橘善光・奈良正義 1975 「第二次大間貝塚調査概報」, 『北海道考古学』11, 51-66 頁
- 上條信彦(編) 2019 『岩木山麓における弥生時代前半期の研究 砂沢・廻堰大溜池(1)・清水森西遺跡発掘調査および津軽平野弥生前半期の土器圧痕調査報告』, 弘前大学人文社会科学部北日本考古学研究センター
- 亀ヶ岡文化研究会 1979 『新郷村咽畑遺跡の調査-咽畑遺跡発掘調査報告書』, 亀ヶ岡文化研究会研究報告第 1 集
- 北林八洲晴・相澤治 1995 『高野川(3)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 179 集, 青森県教委
- 北林八洲晴・下山信昭・川口潤・木村高 1995 『板子塚・熊ヶ平遺跡発掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 180, 青森県教委
- 木村淳一・相馬俊也・松橋智佳子 2004 『江渡遺跡発掘調査報告書』, 青森市埋蔵文化財調査報告書 75 集, 青森市教委
- 木村高 1995 『板子塚遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 180 集, 青森県教委
- 木村鐵次郎 1989 「西津軽郡鯨ヶ沢町大曲遺跡発掘調査報告」『調査研究年報』13, 青森県立郷土館, 57-82 頁
- 木村鐵次郎・工藤大・齋藤岳 1992 『沢堀込遺跡発掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 144 集, 青森県教委
- 木村鐵次郎・笹森一朗・佐々木雅裕・茅野嘉雄・永嶋豊・齋藤正 1999 『畑内遺跡V』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 262 集, 青森県教委
- 木村鐵次郎・笹森一朗・茅野嘉雄 2000 『畑内遺跡VI』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 276 集, 青森県教委
- 木村鐵次郎・水谷和憲・三林健一 1997 『畑内遺跡IV』, 青森県埋蔵文化財調査報告書

- 211 集, 青森県教委
- 業天唯正・中門亮太 2015『剣吉荒町遺跡』, 青森県埋蔵文化財発掘調査報告書第 558 集, 青森県教委
- 工藤国雄 1978「弘前市清水森西遺跡出土の縄文式土器」『考古風土記』3
- 工藤竹久 1968「下北半島尻屋念仏間遺跡」『月刊考古学ジャーナル』23
- 工藤竹久 1973「下北半島大平D地点遺跡」『月刊考古学ジャーナル』83
- 工藤竹久 1987「東北北部における亀ヶ岡式土器の終末」『考古学雑誌』72-4, 39-68 頁
- 工藤竹久 2013「虚空蔵遺跡」『青森県史資料編考古 2 縄文後期・晩期』, 532-535 頁, 青森県史編さん考古部会
- 工藤竹久・小笠原善範 1992『八幡遺跡発掘調査報告書』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書第 47 集, 八戸市教委
- 工藤竹久・高島芳弘 1986「是川中居遺跡出土の縄文時代晩期終末期から弥生時代の土器」『八戸市博物館研究紀要』2
- 工藤由美子・水野一夫・神康夫・鈴木和子・松山力・白鳥文雄 2003『松石橋遺跡』青森県埋蔵文化財調査報告書 360 集, 青森県教委
- 栗村知弘 2001『中里(2)遺跡』, 十和田湖町埋蔵文化財調査報告書, 十和田湖町教委
- 栗村知弘・坂川進・藤田亮一・高島芳弘 1983『是川中居遺跡発掘調査報告書』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書 10 集, 八戸市教委
- 児玉大成 1999「熊ヶ平(2)遺跡における弥生時代前期の住居跡」, 『研究紀要』2, 11-24 頁, 青森大学考古学研究所
- 小谷地肇 2005「立蛇(2)遺跡」『青森県史資料編考古 3 弥生～古代』, 青森県史編さん考古部会, 183 頁
- 小山卓臣 2003『瀧之不動明・岩屋近世貝塚発掘調査報告書』, 東通村教委
- 齋藤瑞穂 2015「大石平 4 段階変遷案再考」『千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書』, 61-82 頁
- 齋藤瑞穂・福田正宏 2003「縄文／弥生移行期の下北半島についての一考察—一般調査の成果にもとづいて—」『北方探求』5, 26-49 頁
- 坂川進・宇部則保・大野亨・渡則子・小久保拓也 2002『八戸城跡Ⅱ』, 八戸市遺跡調査会埋蔵文化財調査報告 3 集, 八戸市遺跡調査会
- 笹森一郎・齋藤岳・成田滋彦 2011『道仏鹿糠遺跡・藤沢(2)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 499 集, 青森県教委
- 笹森一郎・茅野嘉雄 1997『津山遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 221 集, 青森県教委
- 設楽政健・野坂知広 2010『葛野(3)遺跡発掘調査報告書』, 青森市埋蔵文化財調査報告書第 105 集, 青森市教委
- 下田町 1979『下田町誌』
- 白鳥文雄・下山信昭・山内実・野村信生 1997『宇田野(2)遺跡・宇田野(3)遺跡・草薙(3)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 217 集, 青森県教委
- 白鳥文雄・神康夫・秦光次郎・工藤由美子・坂本真弓 1998『見立山(1)遺跡・弥次郎窪遺跡Ⅱ』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 238 集, 青森県教委
- 神康夫 1999『戸沢遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 254 集, 青森県教委
- 神康夫・赤羽真由美 1999『十腰内(1)遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書 261 集, 青森県教委
- 神康夫・工藤忍 2014『上新岡館・薬師遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第 545 集, 青森県教委
- 杉澤健一・岡田郁雄・福田友之・工藤大 1991『稲平遺跡発掘調査報告書』, 脇野沢村文化

- 財庁報告書第4集,脇野沢村教委
鈴木和子・杉野森淳子・秦光次郎・成田滋彦
2013『神原(2)遺跡』,青森県埋蔵文化財
調査報告書第530集,青森県教委
鈴木克彦 1980「青森県の弥生式土器集成」『考
古風土記』4, 189-210頁
鈴木克彦・市川金丸 1984『亀ヶ岡石器時代遺
跡』,青森県立郷土館調査報告第17集(考
古-6),青森県立郷土館
鈴木克彦・木村鉄次郎 1988『名川町剣吉荒町
遺跡(第2地区)』,青森県立郷土館調査報
告第22集(考古-7),青森県立郷土館
鈴木賢二・福田友之・畠山昇・工藤大 1981『表
館遺跡発掘調査報告書』,青森県埋蔵文化
財調査報告書第61集,青森県教委
須藤隆 1970「青森県大畑町二枚橋遺跡出土の
土器・石器について」,『考古学雑誌』56-
2, 10-65頁
須藤隆 1983「弥生文化の伝播と恵山文化の成
立」『考古学論叢I』,芹沢長介先生還暦記
念論文集刊行会, 309-360頁
須藤隆 2006「川村(砂沢)遺跡資料」『奈良文化
財研究所史料第74冊』, 49-76頁
芹沢長介 1958「縄文土器」『世界陶磁全集』1,
平凡社, 159-174頁
芹沢長介 1960『石器時代の日本』,筑地書館
相馬信吉 1984『貝崎遺跡発掘調査報告書』,脇
野沢村文化財調査報告書第3集,脇野沢村
教委
高瀬克範(編) 2012『江豚沢遺跡I』,江豚沢遺
跡調査グループ
滝沢幸長・工藤竹久 1984『剣吉荒町遺跡発掘
調査報告書』,名川町教委
橘善光 1968「下北半島の縄文土器に後続する
土器-青森県脇野沢村村瀬野遺跡-」,『北
海道考古学』4, 100-104頁
橘善光 1968「下北半島の弥生式土器の研究
(1)」,『うそり』5, 13-18
橘善光 1970「青森県佐井八幡堂の弥生式土器
について」,『北海道考古学』6, 39-45
橘善光 1973a「2-2大川目遺跡」『日本考古学
年報』24,日本考古学協会
橘善光 1973b「下北半島の弥生式土器の研究
(6)」『うそり』10
橘善光 1977『下北の古代文化』,下北の歴史と
文化を語る会
橘善光 1979「むつ市城ヶ沢大川目遺跡」『むつ
市文化財調査報告』第5集,むつ市教委,1-
26頁
橘善光 1995「中島全二蒐集遺物集成(12)」『う
そり』32, 61-75頁
橘善光・佐藤敏次 1988「梨ノ木平遺跡発掘調
査報告書-二次-」,『むつ市文化財調査報
告』14,むつ市教委,57-148頁
橘善光・佐藤敏次 1990「梨ノ木平遺跡発掘調
査報告書-三次-」,『むつ市文化財調査報
告』16,むつ市教委,3-119頁
橘善光・奈良正義 1974「青森県大間貝塚調査
概報」,『考古学ジャーナル』99, 25-28頁
橘善光・山本一雄 1967「青森県むつ市江豚沢
遺跡調査概報(1)」,『うそり』4, 17-23頁
田中忠三郎(編) 1981『川代・邪馬尻遺跡発掘
調査報告書』,川内町教委
田村誠一 1968a「薬師II号遺跡」『岩木山:岩
木山麓古代遺跡発掘調査報告書』,岩木山
刊行会, 89-116頁
田村誠一 1968b「大曲III号遺跡」『岩木山:岩
木山麓古代遺跡発掘調査報告書』,岩木山
刊行会, 442-459頁
茅野嘉雄・岡本洋・斉藤慶史 2006『潟野遺跡』,
青森県埋蔵文化財調査報告書第412集,青
森県教委
茅野嘉雄・齋藤正 2016『金沢街道沢(1)遺跡・
新沢(1)遺跡・新沢(2)遺跡』,青森県
埋蔵文化財調査報告書第563集,青森県教
委

- 天間勝也・杉山武・川村真一 1980『金木町神明町遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第58集, 青森県教委
- 長尾正義 1999『小山田(2)遺跡・天狗森(3)遺跡』, 三沢市埋蔵文化財調査報告書第17集, 三沢市教委
- 長尾正義 2003『天狗森貝塚・天狗森(2)遺跡』, 三沢市埋蔵文化財調査報告書第20集, 三沢市教委
- 成田滋彦・中嶋友文・増尾知彦・小館孝浩 1995『泉山遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書181集, 青森県教委
- 成田誠治・岡田康博・坂本洋一 1984『弥栄平遺跡(2)発掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第81集, 青森県教委
- 成田誠治・北林八洲晴・坂本洋一・成田滋彦・工藤泰博・新谷武・岡田康博 1985『大石平遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第90集, 青森県教委
- 成田正彦 1999『小栗山館跡遺跡発掘調査報告書』, 弘前市教委
- 成田正彦 2010『湯の沢遺跡』, 『新編弘前市史』, 22-24頁
- 成田正彦・松本建速・塩原鉄郎・山口義伸・藤田弘道・矢島敬之・藤原宏志・浪岡実・小林和彦・兼平文憲・中里康和 1988『砂沢遺跡発掘調査報告書(図版編)』, 弘前市教委
- 成田正彦・松本建速・塩原鉄郎・山口義伸・藤田弘道・矢島敬之・藤原宏志・浪岡実・小林和彦・兼平文憲・中里康和 1991『砂沢遺跡発掘調査報告書(本文編)』, 弘前市教委
- 西野元・石井淳・千葉周司 1998『青森県脇野沢村 渡向(2)遺跡 尾野崎遺跡』, 脇野沢村農林畜産課
- 西野元・蝦名純 1998『青森県脇野沢村 稲平遺跡』, 脇野沢村農林畜産課
- 西野元・千葉周司・橘善光 1998『青森県脇野沢村 瀬野遺跡』, 脇野沢村農林畜産課
- 根岸洋・三浦一樹・長谷川大旗 2016『大曲遺跡資料・砂沢遺跡資料-新谷雄蔵氏収集資料の報告-』, 文化遺産研究報告第1集, 国際教養大学アジア地域研究連携機構
- 羽石智治・堀内和宏・木戸奈央子・小林和樹・佐野忠史 2019『史跡亀ヶ岡石器時代遺跡総括報告書』, つがる市遺跡調査報告書第11集, つがる市教委
- 東通村 1999『大平4遺跡発掘調査報告書』, 『東通村村史(遺跡発掘調査報告書編)』, 181-229頁
- 東通村 2001『東通村史(歴史編1)』
- 平野敏彦 1999『福山(1)遺跡・福山(2)遺跡発掘調査報告書』, 弘前市教委
- 平野敏彦・成田正彦 1997『弥生平遺跡・東岩木山(2)・(3)・(5)遺跡・山田遺跡・福村城跡』, 弘前市教委
- 福田友之 1971『津軽神原縄文遺跡』『北奥古代文化』3, 44-50頁
- 福田友之 1986『上牡丹森遺跡発掘調査報告書』, 大鰐町文化財調査報告書第1集, 大鰐町教委
- 福田友之 1989『三厩村字鉄遺跡発掘調査報告書(II)』, 青森県立郷土館調査報告第25集(考古-8)
- 福田友之・相馬信吉 1984『朝日山遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第87集, 青森県教委
- 三浦圭介・内村三千夫 1982『第6節前坂下(3)遺跡』『下北地点原子力発電建設予定地内埋蔵文化財試掘調査報告書』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第71集, 青森県教委
- 水野一夫(編) 2007『荒谷遺跡』, 八戸市南郷区役所建設課
- 三宅徹也 1976『青森県西津軽郡深浦町吾妻野II遺跡の出土土器について』『青森県立郷

- 土館調査研究年報』1, 131-143
- 村木淳・小久保拓也 2004『是川中居遺跡中居地区G・L・M』, 八戸市遺跡調査会埋蔵文化財調査報告5集, 八戸遺跡調査会
- 村木淳・渡則子・小久保拓也・杉山陽亮 2008『八戸市内遺跡発掘調査報告書25』, 八戸市埋蔵文化財調査報告書117集, 八戸市教委
- 村越潔 1965「東北北部の縄文式に後続する土器」『弘前大学教育学部紀要』14, 27-34頁
- 村越潔 1968「湯ノ沢遺跡」『岩木山: 岩木山麓古代遺跡発掘調査報告書』, 岩木山刊行会, 51-70頁
- 森淳 2007『寺下遺跡・笹畑遺跡発掘調査報告書』, 階上町教委
- 山口義伸・岡田康博・羽柴直人・佐藤仁・高島成侑・浪岡・實 1990『中崎館遺跡』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第129集, 青森県教委
- 山田洋一・畠山昇・遠藤正夫・一条秀雄・白鳥文雄・赤平智尚・三浦圭介・小田川哲彦 1986『大石平遺跡II』, 青森県埋蔵文化財調査報告書第97集, 青森県教委
- 早稲田大学文学部考古学研究室(編) 1991『縄文沼遺跡発掘調査報告書』, 小泊村文化財調査報告2集, 小泊村教委
- 渡辺誠 1979「図版解説 青森県六ヶ所村出土の弥生式土器」『古代文化』31-2
- 【秋田県】**
- 石川恵美子・栄一郎・高橋忠彦・栗澤光男 1991『東北横断自動車道秋田線発掘調査報告書8』, 秋田県文化財調査報告書第206集, 秋田県教委
- 石郷岡誠一・安田忠一 1990「高清水丘陵の縄文・弥生時代の土器」『秋田考古学』40, 24-43頁
- 磯村亨・高橋忠彦 2003『堂の下遺跡I』, 秋田県文化財調査報告書第356集, 秋田県教委
- 板橋範芳 1979「縄文・弥生時代の文化」, 『大館市史第一巻』, 大館市史編さん委員会, 121-270頁
- 板橋範芳・滝内亨・嶋影壮憲 2008『男神遺跡発掘調査報告書』, 大館市文化財調査報告書第1集, 大館市教委
- 伊藤攻・高橋忠彦 2000『戸平川遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第294集, 秋田県教委
- 岩見誠夫・櫻田隆・児玉準・橋本高史・小林克 1984『東北縦貫自動車道発掘調査報告書7』, 秋田県文化財調査報告書第106集, 秋田県教委
- 大野憲司・高橋忠彦・小林克 1985『七曲臨空港工業団地造成工事に伴う埋蔵文化財発掘調査報告書-秋田県河辺郡河辺町七曲台における旧石器時代~古代の発掘調査-』, 秋田県文化財調査報告書第125集, 秋田県教委
- 大野憲司・谷地薫・利部修・小林克・高橋学・高橋忠彦 1986『東北横断自動車道秋田線発掘調査報告書I 石坂台IV遺跡・石坂台VI遺跡・石坂台VII遺跡・石坂台VIII遺跡・石坂台IX遺跡・松木台III遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第150集, 秋田県教委
- 奥山潤・板橋範芳・斎藤隆悦 1974『大館市粕田遺跡発掘調査報告書』, 大館市教委
- 利部修 2000『館の上遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第298集, 秋田県教委
- 利部修・和泉昭一 1990『諏訪台C遺跡発掘調査報告書』, 秋田県文化財調査報告書第196集, 秋田県教委
- 児玉準 1984『横長根A遺跡-秋田県南秋田郡若美町横長根A遺跡の調査報告-』, 若美町教委
- 児玉準・池田洋一・佐藤雅子 1983『平鹿遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第101集, 秋田県教委

- 小林克・利部修・三嶋隆儀 1988『寒川Ⅰ・Ⅱ遺跡発掘調査報告書』, 秋田県文化財調査報告書第167集, 秋田県教委
- 小武海松四郎 1977『靱痕土器をともなう秋田県南秋田郡井川町新聞遺跡遺物について』, 昭和51年度文部省科学研究助成(奨励研究B)
- 小松正夫・石郷岡誠一・日野久 1977『秋田城跡』, 秋田城跡発掘調査概報, 秋田市教委
- 柴田陽一郎・山崎文幸・和泉昭一・船木義勝・高橋忠彦 1990『東北横断自動車道秋田線発掘調査報告書5』, 秋田県文化財調査報告書第190集, 秋田県教委
- 庄内昭男 2004「潟向Ⅲ・Ⅳ遺跡」『秋田市史第一巻 先史・古代通史編』, 秋田市史編さん室, 433頁
- 庄内昭男・小林克 1994『館の上館遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第240集, 秋田県教委
- 新海和広・宇田川浩一・吉川耕太郎・伊藤和美・深沢恵里子 2008『釈迦内中台1遺跡』秋田県文化財調査報告書第426集, 秋田県教委
- 菅原俊行・石郷岡誠一・西谷隆・安田忠市 1984『秋田市秋田臨空港新都市開発関係埋蔵文化財発掘調査報告書坂ノ上E遺跡・湯ノ沢A遺跡・湯ノ沢C遺跡・湯ノ沢E遺跡・湯ノ沢F遺跡・湯ノ沢H遺跡・野形遺跡』, 秋田市教委
- 菅原俊行・石郷岡誠一・西谷隆・安田忠市 1986『秋田市秋田新都市開発整備事業関係埋蔵文化財発掘調査報告書 地藏田B遺跡・湯ノ沢I遺跡・湯ノ沢F遺跡・台A遺跡』, 秋田市教委
- 菅原俊行・石郷岡誠一・西谷隆・安田忠市・熊谷太郎・三嶋隆儀 1985『秋田市秋田臨空港新都市開発関係埋蔵文化財発掘調査報告書 下堤E遺跡・下堤F遺跡・坂ノ上F遺跡・狸崎A遺跡・湯ノ沢D遺跡・深田沢遺跡』, 秋田市教委
- 菅原俊行・岩見誠夫・中屋一生 1973『上新城中学校遺跡とその周辺遺跡』, 秋田市教委
- 菅原俊行・西谷隆・安田忠市・石川恵美子 1993『秋田新都市開発整備事業関係埋蔵文化財発掘調査報告書 狸崎B遺跡・地藏田A遺跡』, 秋田市教委
- 菅原俊行・安田忠市 1992『秋田新都市開発整備事業関係埋蔵文化財発掘調査報告書 狸崎B遺跡・秋大農場南遺跡』秋田市教委
- 高橋和成 2013『清水尻1遺跡・清水尻2遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第488集, 秋田県教委
- 高橋学 2000『上野遺跡』, 秋田県文化財調査報告書第295集, 秋田県教委
- 高橋学・渡邊慎一・工藤直子 2001『井戸尻台I遺跡』秋田県文化財調査報告書第313集, 秋田県教育委員会
- 富樫泰時 1967「男鹿市脇本埋没家屋遺跡出土の続縄文土器について」, 『物質文化』10, 15-21頁
- 永瀬福男 1982「杉沢野遺跡採集の弥生式土器について」『能代山本史研究』1, 40-44頁
- 永瀬福男・大野憲司・柴田陽一郎・小林克・橋本高史 1984『東北縦貫自動車道発掘調査報告書10』, 秋田県文化財調査報告書第109集, 秋田県教委
- 西谷隆・安田忠市 1994『秋田新都市開発整備事業関係埋蔵文化財発掘調査報告書地藏田A遺跡』, 秋田市教委
- 西谷隆・安田忠市 1997『地ノ内遺跡』, 秋田市教委
- 根岸洋 2005「志藤沢式土器の研究(1)―秋田大学所蔵資料の再報告を中心に―」『秋田考古学』49, 1-34頁
- 根岸洋 2006「志藤沢式土器の研究(2)―秋田県内の弥生前期・中期の土器編年について―」『秋田考古学』50, 1-24頁

半田市太郎 1959「秋田県南秋田郡琴浜村志藤沢遺跡発掘調査報告」『秋大史学』9, 11-24頁

藤田賢哉・石澤宏基 2003『東飛塚館跡 主要地方道能代五城目線地方特定道路整備工事(森岳工区)に係る埋蔵文化財発掘調査報告書』,秋田県文化財調査報告書第359集,秋田県教委

藤原司・藤本幸雄 2000『奥椿岱遺跡』,秋田県文化財調査報告書第305集,秋田県教委

武藤祐浩・和泉昭一 1991『大砂川地区農免農道整備事業に係る埋蔵文化財発掘調査報告書2』,秋田県文化財調査報告書第213集,秋田県教委

村上義直 2003『越雄遺跡 日本海沿岸東北自動車道建設事業に係る埋蔵文化財発掘調査報告書XIV』,秋田県文化財調査報告書第357集,秋田県教委

村上義直 2005『柏子所II遺跡』,秋田県文化財調査報告書第398集,秋田県教委

安田忠市 1993「秋田市『坂の上B遺跡』採集の遺物について」『秋田市史研究』2, 11-25頁

【岩手県】

遠藤勝博・高橋義介 1981『二戸バイパス関連遺跡発掘調査報告書』,岩手県埋文センター文化財調査報告書第23集,(財)岩手県埋蔵文化財センター

遠藤勝博・高橋義介・村上達夫 1983『君成田4遺跡発掘調査報告書』岩手県埋文センター文化財調査報告書第62集,(財)岩手県埋蔵文化財センター

大道篤史 1997『上甲子遺跡発掘調査報告書』,岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書だい254集,(財)岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

金子昭彦・高木晃 2006『金附遺跡発掘調査報

告書1』岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第482集,財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

亀沢磐 1958「福岡町の金田一川遺跡」『岩手史学研究』29, 58-62

菊池貴広 2002『浅石遺跡発掘調査報告書』,岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第403集,財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

工藤利幸・中川重紀・田村壮一 1986『東北縦貫自動車道建設関連遺跡発掘調査 九戸郡軽米町 馬場野II遺跡発掘調査報告書』,岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第99集,財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

小平忠孝・三浦謙一 1983『吠屋敷1a遺跡発掘調査報告書』,岩手県埋文センター文化財調査報告書第61集,(財)岩手県埋蔵文化財センター

佐々木紀子・神原雄一郎・藤村茂克 2003『向田遺跡 浅岸地区土地区画整理事業関連遺跡発掘調査報告書II』,盛岡市教委

佐藤嘉広 1992「東北地方における遠賀川系土器の受容と製作」『加藤稔先生還暦記念 東北文化論のための先史学歴史学論集』, 729-762頁

佐藤嘉広 1994「岩手県二戸市金田一川遺跡出土の土器について」『岩手考古学』6, 64-69

鈴木博之・古舘貞身 2016『向新田III遺跡発掘調査報告書』岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第65集,公益財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

鈴木裕一郎 2012『中穴牛遺跡』,二戸市埋蔵文化財センター調査報告書第11集,二戸市埋蔵文化財センター

須藤隆(編) 1999『岩手県足沢遺跡資料 山内清男考古資料10』,奈良国立文化財研究所

史料 50 集, 奈良国立文化財研究所

高木晃・工藤利幸 1998『大日向 2 遺跡発掘調査報告書第 6・7・8 次』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第 273 集, (財) 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

田鎖寿夫・斎藤邦雄 1995『大日向 2 遺跡発掘調査報告書第 2 次～第 5 次調査』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第 225 集, (財) 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

鳥居達人 2009『境遺跡発掘調査報告書』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第 539 集, 財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

中川重紀・千葉貴子・高橋與右衛門 1997『和当地 I 遺跡発掘調査報告書』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第 259 集, (財) 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

丸山浩治・荒谷伸郎 2007『野里上遺跡・野中遺跡発掘調査報告書』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書 492, 財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

村木敬 2004『玉川向遺跡発掘調査報告書』, 岩手県文化振興事業団埋蔵文化財調査報告書第 426 集, 財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センター

山口巖 2001『上杉沢遺跡発掘調査報告書』, 浄法寺町教委

【山形県】

安部実 1986『生石 2 遺跡発掘調査報告書 (2)』, 山形県埋蔵文化財調査報告書第 99 集, 山形県教委

安部実・阿部明彦 1985『生石 2 遺跡発掘調査報告書』, 山形県埋蔵文化財調査報告書第

89 集, 山形県教委

安部実・伊藤邦弘 1987『生石 2 遺跡発掘調査報告書 (3)』, 山形県埋蔵文化財調査報告書第 117 集, 山形県教委

植松暁彦・後藤枝里子 2011『作野遺跡第 2 次発掘調査報告書』, 山形県埋蔵文化財センター調査報告書第 19 集, 財団法人山形県埋蔵文化財センター

佐藤禎宏・佐藤鎮雄 1971『神矢田遺跡第 1 次・第 2 次発掘調査報告』, 遊佐町教委

佐藤禎宏・佐藤鎮雄 1972『神矢田遺跡 - 第 3 次・第 4 次・第 5 次発掘調査報告と考察 -』, 遊佐町教委

佐藤祐輔 2006「酒田市調査による生石 2 遺跡出土土器の紹介 - 「生石 2B 式」設定の序説 -」『庄内考古学』22, 39-58 頁

菅原哲文・三浦一樹・長澤友明 2019『上竹野遺跡第 1・2 次発掘調査報告書』, 山形県埋蔵文化財センター調査報告書第 234 集, 公益財団法人山形県埋蔵文化財センター

【新潟県】

石川日出志 1997『新潟県上山遺跡調査による東日本縄文時代晩期末の編年と生業の研究』, 平成 7 年度文部省科学研究費補助 (一般 B) 研究成果報告書, 明治大学文学部

先進地における外国人労働者受入動向：徳島県での現地調査

佐藤 功 一

要旨

本稿は、筆者が秋田県外国人材受入支援事業検討会のメンバーとして2019年8月に徳島市を訪問し、徳島県、徳島大学、企業の担当者等から聞き取り調査を行った際の記録である。徳島県の取り組みを踏まえ、秋田県で外国人労働者を受け入れる際にも、賃金以外のコストや生活支援など目に見えない負担、各事業所の受け入れ体制の整備とその支援、寒くても秋田に行きたいという魅力を生み出す必要性などについて考慮することが重要である。

Interviews in the Prefecture of Tokushima Regarding Accepting Foreign Workers

SATO Norikazu

Abstract

This is the author's record of interviews conducted in the city of Tokushima in August 2019. The author is a member of the Akita Prefecture Study Group for Acceptance of Foreign Workers, and in that capacity joined the Council's mission to Tokushima. The mission visited Tokushima Prefecture, Tokushima University, and private corporations that accept foreign workers. Their advanced practice and experience tell us that in accepting foreign workers in the prefecture of Akita, it is important to consider certain issues, such as: 1) the direct and indirect costs involved, aside from wages, 2) preparedness of private corporations and public support for them, and 3) how to make Akita attractive for foreign workers despite its cold climate.

I. はじめに

全国的に人手不足感が高まる中、秋田県においても有効求人倍率が1.49倍(2019年10月)と高水準で推移しており、県内企業にとって、人手不足の解消が喫緊の課題となっている。

こうしたことから、人材確保のための外国人材活用への関心が高まってきてお

り、秋田県では2018年10月に「秋田県外国人材活用促進連絡協議会」を立ち上げ、外国人労働者の現状や雇用に当たっての課題等の情報共有を図るとともに、外国人材の適正な活用に取り組むための方策について検討を始めたところである。

また、秋田商工会議所においても、人手不足の解決策として外国人の受け入れ

を一手段として検討することとし、2018年度より「外国人材受入支援事業検討会」を立ち上げ、事業所への支援方策を探っている。

当該検討会では、秋田県における支援事業の検討を進めるにあたり、2019年8月1日から2日にかけて、人口及び産業規模等が秋田県と類似し、かつ外国人材の受け入れに向けた取組みが先行する徳島県における現状の調査を実施した。

以下は、当該調査に同行し、行政の支援策、大学の取組、民間企業における外国人材の受け入れの実態について、徳島県、徳島大学、企業の担当者等から聞き取り調査を行った報告である。

II. 行政の支援

(1) 徳島県の現状

徳島県では、2018年12月末には、県内の在留外国人数が6,073人と過去最高を更新したところであり、今後も、2020年東京オリンピック・パラリンピックや2025年大阪・関西万博が開催されることから、徳島県内の外国人は大幅に増えるものと見込んでいる。

徳島県の在留外国人数は、2017年12月末の5,639人から1年間で400人以上も急激に増加してきている(表1)。また、外国人労働者数については、2018年10月末の時点で比較すると、徳島県が4,389人となっており、秋田県1,953人の約3倍となっている(表2)。

外国人労働者のうち、特にベトナム人は2016年には819人から、2018年には

1,310人と2年の間に大幅に増加している(表2)。その理由として、徳島県の担当者によると、以前は中国人を受け入れていたものの、中国国内の賃金の上昇やトラブルの増加により、徐々にベトナムからの受け入れにシフトしていることが要因とのことであった。

こうしたことを背景に、2019年4月から新たな在留資格に基づく外国人労働者の受け入れが開始されたこともあり、外国人の円滑な受入れ、共生社会の実現に向け、国が示した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」など国の動きに呼応し、徳島県を挙げて外国人支援策を強化しているところである。

【表1 在留外国人数の推移】

(単位：人)

在留外国人数	2016年	2017年	2018年
徳島県	5,476	5,639	6,073
秋田県	3,695	3,793	3,975

※各年の12月末日の人数。

【表2 外国人労働者数の推移】

(単位：人)

外国人労働者数	2016年	2017年	2018年
徳島県	3,630	4,024	4,389
うちベトナム人	819	1,116	1,310
秋田県	1,549	1,679	1,953

※各年の10月末日の人数。

(2) 徳島県の推進体制

徳島県において、外国人受け入れ施策に係る全庁とりまとめをする所管課は、商工労働観光部の主管課である商工政策課となっている。また、同部内には、外

国人の就労支援を雇用労働戦略課、生活支援を国際課が担っており、同部長の指揮のもと施策を推進している。

2019年2月には、庁内の外国人材受入連絡調整会議を立ち上げたが、126項目に渡る事務の担当窓口となる所管課を決定し、商工政策課が庁内全体の取りまとめも行っている。

調査時点(2019年8月)では、それぞれの取り組みの進捗に差がある状況であり、今後、来年度当初予算編成期に向け、政策を積み上げていくこととしている。

(3) 県・市町村・民間との役割分担

< 県の役割 >

徳島県全体の国際化戦略の取りまとめ役として、「徳島県外国人相談ネットワーク会議」を設立し、国、県、市町村団体、大学など各主体の取組みを統括している。

「多言語対応による相談窓口の機能強化」「外国人受入れ環境の整備、地域住民との交流促進」「日本語教育の充実」の各施策を推進し、「多文化共生を促進し、多くの外国人に選ばれる徳島」を目指している。

これらの施策推進の中核となるのが、公益財団法人徳島国際交流協会内に設置された「とくしま国際戦略センター」である。

同センターでは、県からの委託を受けた相談窓口において、英語、中国語、ベトナム語に対応した「多言語相談員」を配置しているほか、多言語翻訳システムや3者間通話システムを導入し、ネパール

語、インドネシア語、タガログ語など11言語に対応している。また、「地域外国人コーディネーター」を配置し、外国人の実態把握や受入体制の整備にも取り組んでいるほか、外国人の就労支援として企業向けのノウハウセミナー、マッチング等を進めている。

行政側の支援としては、あくまで受け入れ環境を整備することであり、海外の送り出し機関と調整や人材の誘致を行うことはない。

< 市町村の役割 >

市町村は、基礎自治体として、生活面の相談、日本語教室の運営などを担当している。

これまで、市町村の規模、意識によって、取り組みに差が大きかったが、2019年に初めて全市町村が参加する外国人相談支援ネットワーク会議が立ち上がった。

県の施策の後押しもあり、日本語教室はこれまで9市町村に設置されていたものが、2019年度には、文化庁スタートアップ支援事業により、2か所増設され、ネットワーク会議立ち上げが市町村の意識向上に結び付いている。

< 民間事業所の役割 >

民間事業所は、外国人労働者を受け入れる主体であり、仕事や生活など、様々な側面で直接的な支援をする役割を担っている。

民間事業者が、必要に応じて、海外の送り出し機関との調整や人材の誘致を

行っており、今回の視察先の企業においても、受け入れの失敗を繰り返し、そのノウハウを積み重ねることにより、外国人の受け入れ環境の整備を進めていた。

従前より外国人労働者を受け入れてきた事業所はノウハウが蓄積され、行政の支援に頼らずに、外国人労働者を受け入れることが可能な状況となっている。

一方、昨今の人手不足から、海外に人材を求め始めたばかりでまだノウハウのない事業者については、行政の支援が必要な状況となっている。

(4) 徳島県が取り組む具体的施策

徳島県では、「世界中から多様な外国人『財』が集う徳島モデルを展開！」をテーマに、平成31年度当初予算として1億6千万円計上し、生活支援から就労定着まで支援する施策を展開している。

施策の柱としては、国際課が所管する「受入環境整備」と雇用労働政策課が所管する「就労支援」の大きく二つの分野に分かれている。

<受入れ環境整備>

「受入れ環境整備」では、「多言語対応による相談窓口の機能強化」「外国人受入環境の整備、地域住民との交流促進」「日本語教育の充実」を進めている。

その主な事業費の内訳としては、継続事業として、英語、中国語の相談員9,940千円に加え、新規事業としてベトナム語の相談員、地域外国人コーディネーターの配置による外国人実態調査、

受入体制の整備に係る経費として10,000千円を計上しているほか、災害時外国人支援体制の整備、文化庁補助事業の日本語教室の拡充経費として15,000千円を計上している。

日本語教室の拡充については、日常生活において困らない程度の日本語の取得を目的とした教室の開設を想定しており、日本語試験、国家試験対策については、行政の支援はなく、外国人を受入れしている各事業所が独自に行わなければならない体制となっている。

国際交流協会が主催する日本語教室は、入門、初級、中級などクラス毎に週1回の開催で、2時間のクラスを前期20回、後期20回の年間40回講座構成となっている。また、徳島駅ビル6階にある国際交流協会内のとくしま国際戦略センター外国人相談窓口において多言語翻訳システムによる11言語対応に係る経費、同センターと2つの県民局（秋田県の地域振興局に相当）との連携による相談体制の強化に係る経費、消費相談等の専門的な相談窓口の設置に係る経費として、15,100千円を計上している。これらの事業については、内閣府の地方創生交付金事業として6月補正予算に計上している。

<就労支援>

「就労支援」については、「外国人就労支援事業」として、徳島県内企業を対象とした外国人採用に係る留意点を学ぶノウハウセミナーの開催、自動車運転免許取得支援、ビジネスマナー習得講座等による

外国人の就労に向けたスキルアップ支援、外国人留学生やJETプログラム参加者を対象としたマッチング支援に係る経費として23,000千円を計上している。

また、徳島大学が中心となって実施する留学生県内定着促進事業（内閣府地方創生交付金事業）として57,000千円を計上しているほか、多言語翻訳システムを利用した労働相談やAIを活用した相談体制の整備に23,000千円を計上している。

AIを活用した相談体制の整備については、外国人受入に特化して実施するものではなく、「AI活用双方向型FAQシステム 教えて!すだちくん(すだちくんコールFAQ)」として、県に対する相談、問い合わせを一元化し、24時間365日対応することを目的とした事業の一環として行うものである。

III. 徳島大学の取組

(1) 留学生の状況

徳島大学は理系学部が中心となって発展してきた大学であり、留学生の多くは徳島大学の大学院生である。2018年度において卒業または修了した留学生は、徳島県全体でも109名、うち最大規模の徳島大学では81名という状況である。

留学生の6割が日本での就職を望んでいるが、大塚製薬、日亜化学工業など徳島県に本社を置きながら、海外展開する大企業もあるものの、留学生には県内企業に周知が十分されておらず、徳島県内就職には結び付いていない状況である。2018年度に卒業した109名の留学生のう

ち、日本国内での就職した者が27名であったが、そのうち県内就職者は2名のみであった(表3)。

【表3 徳島地域留学生就職状況】

(単位：人)

2016年度							
卒業 留学生 数	日本国内			出身国			その 他
	進学	就職 (県内)	未定	進学	就職	未定	
76	7	16 (2)	6	2	16	26	3

2017年度							
卒業 留学生 数	日本国内			出身国			その 他
	進学	就職 (県内)	未定	進学	就職	未定	
67	6	19 (3)	7	0	6	29	0

2018年度							
卒業 留学生 数	日本国内			出身国			その 他
	進学	就職 (県内)	未定	進学	就職	未定	
109	12	27 (2)	11	1	30	25	3

留学生の目は東京、大阪など、都会の名の知れた大企業に目が向いているのが現状である。「ポカリスエット」という商品はよく知っていて、よく飲んでいますが、その商品を作っているのが大塚製薬であり、徳島に本社がある企業であることは知らないなど、県内企業の認知度の低さも要因となっている。

(2) 県内就職促進策

2015年度、徳島大学が申請大学となり文部科学省の地(知)の拠点大学による地

方創生推進事業(COC+)に「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」が採択されている。

この事業の一環として、内閣府の地方創生交付金を活用した留学生県内定着促進事業により、留学生への入学から就職まで一体的な支援体制の構築を目指している。

具体的な事業としては、東京、大阪で開催される留学生向け進学説明会への参加などによる留学生受け入れ拡大、留学生の生活支援、留学生向けインターシップ、就職セミナー、企業見学会などである。

また、徳島大学独自の取り組みとしては、日本の就職事情に詳しくない留学生のために、日本企業の就職カレンダーに併せて、国際センターとキャリアセンターの職員が協力して留学生をサポートする体制を取り始めたところである。

また、徳島大学は日本貿易振興機構(JETRO)と包括連携協定を締結し、高度外国人材活用セミナーなどを開催するなど、国際産学連携の推進や大学発ベンチャーの海外展開支援、グローバル人材の育成定着に連携して取り組んでいる。

IV. 民間事業所の受入れ状況

(1) 社会福祉法人健祥会

調査先の社会福祉法人健祥会は、徳島で操業した事業所であるが、高知、香川、大阪、京都、東京に進出する等、県外展開を積極的に行っており、グループ全体で66事業所、職員約3,000人を抱えてい

る。大規模な社会福祉法人である。それぞれの事業所は、定員100人のところに約60人の職員が働いているという規模感である。

<EPA介護福祉士>

前理事長である故中村博彦参議院議員が福祉政策やアジア諸国との議員外交に積極的に取組んだことにより、EPA制度による介護看護人材交流を実現させたこともあり、全国に先駆けてアジア諸国から多くの実習生を受け入れてきた背景がある。

健祥会グループとして、同一労働同一賃金を基本としており、日本人と外国人で待遇の差を設けてはいない。むしろ、EPA制度の外国人の職員には、後輩の外国人の世話をさせることにより特命手当を付与しているほか、住宅手当もあるため、手当全てを合わせると、同じ経験年数の日本人より給与が高くなっている実態がある。

同グループでは、制度が開始時より取り組んでいるので、すでに、EPA介護福祉士の管理職が7名も誕生しており、今回の聞き取り調査を行ったインドネシア出身の男性職員(35歳)は、独身であることもあるが、貯金も十分にしており、車は高級車に乗っているとのことであった。

EPA介護福祉士は、本国で看護大学を卒業している人材であるため、看護師の資格を有しており、能力的に優秀であるほか、子供を大学までいかせられる裕福

な家庭の出身者である。現在、インドネシア、フィリピン、ベトナムから184人のEPA介護福祉士、候補者が在籍しており、来年には300人になる予定である。

<技能実習生>

技能実習生は、介護、看護に関する技能、知識レベルとしてはEPA介護福祉士より低く、語学力の問題が生じるため、前理事長時代には、介護分野への技能実習生の受け入れを反対してきた経緯がある。しかし、現在は、全国各地の施設間において人材の獲得競争が激しくなっていることもあり、技能実習生も受け入れて、人員を確保せざるを得ない状況になっている。

技能実習生については、送り出し機関から、賃金を13万5千円にすると指定されており、住居費、管理費を加えると事業者としての負担総額は21万円を超える額となるため、結果的に、日本人のパートより経費的には高くなる状況にあるとのことであった。

<生活支援>

健祥会グループでは、生活面も外国人の先輩が後輩を面倒みる体制が整っている。手当てもつけているが、買い物に連れて行ったり、休日は遊びに行ったり、バーベキューをしたり、外国人同士のコミュニティが形成されている。

EPA介護福祉士は結婚も許されており、1か月本国に帰ったら、結婚して帰ってくることもあるという。こうしたケース

の場合、妻が日本語を話せないため、系列の保育園では、母親向けの日本語教室を開くなど、配偶者の支援も行っている。配偶者支援を行わないと、せっかく育てても一家で母国に帰ってしまうことに繋がる。

<日本語教育支援>

日本語の教育について、健祥会グループは介護人材の専門学校を持っていることもあり、日本語試験、介護福祉士国家試験対策を独自に行っており、日本語の専任教師を7名雇用している。

来日時に日本語N4クラスの人材が、1年半でN2に、残り1年半で介護福祉士国家試験対策を独自に行うほか、日々の日報も日本語で書かせるなど実務に沿った日本語教育を行っている。

その結果、EPA全体の介護福祉士国家試験合格率が50%程度であるところ、健祥会グループ全体のEPAの合格率は約8割と高いものになっている。

国家試験対策講座においてインドネシアから来た学生にインタビューする機会があったが、当該学生は青森県の施設を断って、徳島県に来たとのことであった。その理由は、青森は寒いので、できるだけ暖かいところを選択したとのことであった。

<激化する人材獲得競争>

昨今は、介護士を目指す日本人は10年前に比べ1/10となっており、全国の実業者が人材の獲得のため、海外に目を向

けている。そのため、競争が激しくなり、せっかく人材を育てても、合格者を都市部の同業者に引き抜かれるケースが増えてきている。

健祥会グループでは、EPAの職員に、本国に戻った時に、出身大学等に行って健祥会グループのPRをしてもらっている。日本語教育の充実、生活面のバックアップ、手当の充実など、他の施設にはないグループの魅力を伝えてもらっている。特に、大学の先輩が多数働いていることが、見知らぬ土地で働くことの不安を解消し、継続して、安定的に人材の獲得につながっているとのことであった。

後発の事業者を見ていると、都会の看板を前面に出し、高い給与を提示し、人を集めているとのことであった。

EPAの対象国は南国なので、11月になると、日本人にとっては暖かいと感じるものの、外国人の職員は寒いといって手袋とマフラーをする外国人の職員もいるとのことであった。上記のインタビューでインドネシアからの学生も述べていたように、南国出身者は基本的に雪国にいきたくないの、秋田県は、賃金の面に加え、気候的な面で、他の地域との人材獲得競争は苦戦するであろうとの話があった。

(2) 有限会社ダイチ建設

①受け入れ側の状況把握

有限会社ダイチ建設は、資本金300万円、従業員数12人の小規模の建設会社であるが、ベトナムからの技能実習生を毎

年1名受け入れ、現在、3名抱えている。

同社では、実習生寮の整備、残業代算出方法の見直しなどに取り組み、積極的に実習生の待遇改善に努めている企業である。

<ベトナムから受け入れる経緯>

技能実習生の受入れは、ベトナム人の受入れ前には、中国人を受け入れていた。しかし、中国の送り出し機関については、建設技術者をお願いしていたにもかかわらず、来日後に確認すると中国では観光通訳をやっていた者で、建設に係る技術が全くなく、経験のない人材を送り込まれるなど、全く信用できない送り出し機関であった。結局、逃亡などのトラブルが絶えず、ベトナム人は真面目であるという話を聞き、ベトナム人の採用に切り替えた。

<技能実習生の選考>

送り出し機関に採用をまかせきりにして失敗した経験から、ベトナムからの採用に当たって、社長自らベトナムまで赴き、釘打ちやモルタル塗りなどの実地試験を実施し、技能実習生を選考することとしている。

選考の観点は、日本語ができるかどうかではなく、技術があるかないかで判断している。特に、センスを見るところである。試験中にそっと後ろから近づき、振り向くかどうかで危機察知能力などのセンスがわかるとのことであった。

採用しているベトナム人は、3人とも

ベトナムにおいて10年程度は建設業に関わっており、技術はしっかりしている。3人は、35歳子ども2人、34歳子ども1人、独身で、家族への送金目的で日本にきているとのことであった。基本的には逃亡の恐れがあるので、妻帯者を採用しているとのことである。

<コミュニケーションの取り方>

技術さえあれば、3年目の先輩が後輩の面倒を見てくれるので、日本語が話せなくても特に問題はない。そのため、日本語教育を会社としても行っておらず、難しい会話は通訳機を3人に渡しており、それを使って意思疎通を図っている。

技能実習生3人は、同じ現場に配属しチームで作業を行うようにしており、日本人の現場監督がつく形としている。技術さえあれば現場ではコミュニケーションの問題はなく、先輩が面倒見ながら作業を進めることができる。問題があるとなれば、怪我した場合など緊急時である。腹痛でも、刺すような痛みなのか、むかむかするののか、通訳機を使っても、日本語での微妙なニュアンスを伝えるのは難しいとのことであった。

<技能実習生の待遇>

日本とベトナムの賃金格差が縮まってきたこともあり、残業を自主申告制にしている。具体的には、昼休みが短かった場合には残業時間に加えるなどの配慮や遠距離の現場までの移動時間も作業時間に含めるなど、柔軟に対応してい

る。

技能実習生の寮は、会社で古い空き家を借りて、3人一緒に住んでもらっている。光熱水費は個人負担とし、月1万円家賃を負担してもらい、家賃のうち1万円を超える分は会社負担である。

生活費を切り詰めても本国に仕送りをしきれないので、体重が減らないように配慮している。生活費を少しでも安く抑え、仕送りに回せるよう、週に1回廃鶏15羽をもらって支給している。(ベトナム人には柔らかい鶏肉は口に合わず、廃鶏くらいの硬さがよいとのことであった)

日本特有であるゴミの仕訳について、以前は近隣トラブルになっていたが、ゴミを会社に持ってこさせ、社長の目の届くところで分別させて会社のゴミと一緒に捨てており、現在では問題はなくなった。

<監理団体(事業協同組合)>

以前、中国人技能実習生を受け入れていた際には、徳島市内の監理団体であった。しかし、実習生をしっかりと監理できず、トラブルができなかったため、現在では、県境を越えて香川県高松市の監理団体に切り替えたとのことであった。その決め手となった理由は、高松市の監理団体は100人以上の技能実習生を受け入れないということである。中小企業にとってはしっかりと技能実習生を監理してもらえるところが理想であり、金もうけに走り、いくらでも技能実習生を受け入れる監理団体は信用できるものではなく、

トラブルもそれだけ増えるとのことであった。

V. まとめ

人口減少により労働力人口の減少が見込まれるなか、今後、外国人材を受け入れることは避けられないことであり、行政、民間事業所など全ての主体が、長期的な視点にたった外国人労働者受け入れの意識醸成、支援が必要である。

賃金が安いことを期待して外国人労働者を採用することはトラブルのもとであり、賃金以外のコストや生活支援など目に見えない負担をしなければ、受入はうまくいかないことが、徳島県の成功事例は物語っている。失敗を繰り返し、試行錯誤の結果、外国人労働者の受入れが軌道に乗ってきたものである。

事業所の大小問わず、先輩が後輩の面倒を見ることができ体制が確立できれば、行政の支援がなくても機能するものと思われる。全国で最も外国人労働者の受け入れが少ない本県にとって、新規に外国人労働者を受け入れる民間事業者が徳島県の成功事例のような体制を取るとは難しいことであり、受入体制が整うまでの間、行政、商工団体等が長期的に支援する必要あると推察される。

また、「寒いところにはいきたくない」というEPA介護福祉士の現実的な生の声がある。それを解決するためには、寒くても秋田に行きたいという魅力を生み出すことが必要であるが、待遇面の好条件を出すことは不可能であり、生活支援、

日本語教育など、総合的な受入環境の魅力を向上させる施策が重要である。

【参考文献】

厚生労働省秋田労働局, 2019, 秋田県内の雇用情勢(令和元年10月), <https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/content/contents/000558220.pdf>.

秋田県, 2018, 第1回秋田県外国人材活用促進連絡協議会資料.

総務省統計局, 2018, 在留外国人統計, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=00001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399&result_back=1.

総務省統計局, 2017, 在留外国人統計, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=00001018034&cycle=1&year=20170&month=24101212&tclass1=000001060399&result_back=1.

総務省統計局, 2016, 在留外国人統計, https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=00001018034&cycle=1&year=20170&month=24101212&tclass1=000001060399&result_back=1.

厚生労働省徳島労働局, 2019, 徳島県における外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月末現在) https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage_00087.html.

厚生労働省徳島労働局, 2018, 徳島県における外国人雇用状況の届出状況(平成29年10月末現在) https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage_00087.

html.

厚生労働省徳島労働局, 2017, 徳島県における外国人雇用状況の届出状況(平成28年10月末現在) [https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage_00087.](https://jsite.mhlw.go.jp/tokushima-roudoukyoku/newpage_00087.html)

html.

徳島県, 2019, 「住むなら徳島!外国人とともに輝く地域づくり」資料.

徳島大学, 2019, 「留学生県内定着促進事業」資料.

社会福祉法人健祥会, 2019, 「健祥会グループ～外国人介護職員について～」資料.

書評：名越健郎『秘密資金の戦後政党史

―米露公文書に刻まれた「依存」の系譜』（新潮選書，2019年）

豊田 哲也

Book Review: NAGOSHI Kenro, *Post-War History of Party Politics and Secret Foreign Funding: 'Dependency' as Evidenced in U.S. and Russian Public Records (Shinchō Sensho, 2019)*

TOYODA Tetsuya

1. はじめに

本書は、著者による米国とロシアの公文書館での文献調査の成果である。基本的には歴史研究の書であるが、政治資金を通じた外国勢力の国内政治への浸透をいかにして防ぐかという今日の喫緊の課題に具体的事例を提示する政治過程論の実証研究の書でもある。ロシアの公文書に基づくかなりの部分は旧著『クレムリン秘密文書は語る一闇の日ソ関係史』（中公新書，1994年）で既に述べられていたことであるが、本書ではその後の研究の展開を踏まえた厚みのある論述となっている。以下、同書の各章の内容と著者の指摘する「日本の政治の外国依存体質」を検討した後、評者として若干の批判的検討を試みたい。

2. 各章の内容紹介

本書は序章と終章を除けば4章から構成されており、それぞれ冷戦期の4つの主要政党（自民党、民社党、共産党、社会

党）に対する主に米国とロシアから資金援助の実態について公文書史料に基づいて検証する構成となっている。

第1章「米国の自民党秘密工作」は、1950年代から60年代にかけてCIAが自民党とその幹部に数百万ドルの資金を提供したというニューヨークタイムズ紙の1994年10月の報道を検証するものである。著者は米国公文書館で、1955年から1965年にかけての日本政治関係の約200箱分のファイルを渉猟し、自民党員への資金援助を強く示唆する文書を丹念に洗い出した。特に印象深いのは、55年体制成立後の初めての衆議院選挙であった1958年の選挙の際にマッカーサー大使（マッカーサー元帥の甥）が自民党の「物量作戦」を資金面で支えたと思われるとの指摘である（62-64頁）。選挙後ではあるが、岸信介首相の実弟の佐藤栄作蔵相（後の首相）が「Eisaku Sato, Kishi's brother, has tried to put the bite on us for financial help in fighting Communism（岸の弟の佐藤

栄作が共産主義との戦いのために、我々に金をせびろうとした)」[著者による引用は英文のみ、和訳は評者によるもの]とする大使発の報告電も興味深い(70頁)。報告電は、その時は資金提供を断ったという内容だが、外国政党への資金援助に関する文書は未だ機密解除されていないのだから、閲覧可能な文書の中に資金提供を断ったというものしかないのは当然であり、その後の経緯をみれば資金提供に応じた考えるのが自然だとする著者の議論に、説得力がある。

第2章「民社党誕生の内幕」は、1960年の民社党誕生に際してCIAが同年だけで7万5000ドルを支援したとする国務省『米国の外交：日本編』(2006年)の記載を踏まえて、その時期の在京米国大使館と社会党右派とのやり取りを追ったものである。ここでも資金提供の直接の証拠はないが、自民党の池田隼人(後の首相)が社会党右派に資金を提供したと大使館員に話すなどの生々しいやり取りが興味深い(118-119頁)。なお、この第2章では、本題からはずれるが、日米関係の機微を示す公文書の公開をめぐる国務省内と日米間のそれぞれでの交渉についても紹介されている。

第3章「日本共産党とソ連の『内通』」は、ソ連の各国共産党支援の一環として日本共産党支援についてロシア公文書館のファイルでの裏付けを試みたものである。著者の確認したところによれば、日本共産党は、1951年から1962年にかけての時期に、少なくとも1951年に10万

ドル、1955年に25万ドル、1958年に5万ドル、1959年に5万ドル、1961年に10万ドル、1962年に15万ドル、1963年に15万ドル、あわせて少なくとも85万ドルをソ連共産党から受け取っていた。また、筆者は、日本共産党の初代議長であった野坂参三(後にソ連のスパイであったことが判明して共産党から除名)の二重スパイであった可能性を示唆しつつ、将来の情報公開による史実のさらなる解明の必要性を指摘している。

第4章「社会党の向ソ一辺倒」は、当初は中国共産党から資金援助を受けていた社会党が1960年代に中国との関係を断ってソ連から資金援助を受けるようになった過程を追ったものである。興味深いのは、例えば、1967年に社会党の原財務委員長がモスクワでソ連共産党幹部に面談した際の発言の概要として、ソ連が「社会党の財政は危機に瀕している。党の抱える負債は8億円に上り、一日あたりの利子だけでも27万円で、党予算の年間赤字は4000万円だ。財政状況は、中国派の活動家らが行っている対中貿易が縮小したことも手伝って、一層悪化している」と記録されていることである(250頁)。また、1972年3月、10万ドルの選挙資金提供をソ連が承認した3か月後に、社会党が北方領土について二島返還論に態度を変えたという指摘も興味深い(268-269頁)。

3. 日本の政党の外国依存体質

著者も断っているように、米露からの日本の諸政党への資金の流れの全容を解

明することは極めて難しい。CIAは原則的に情報開示を拒否しており、ロシア側もさらなる情報開示を行う見込みはない。日本側で公開が進むとも思えない。それでも、米露両国の公文書を駆使した著者の研究により、冷戦期の4つの主要政党の全てがどのようにして外国から資金提供を受けていたかの概要は見えてきたと言ってよいであろう。

さらに検討すべきは、そのことの原因と帰結である。

日本の政党が外国の支援を受け入れた背景として、著者は「敗戦後7年にわたる占領時代が生んだ連合軍へのコンプレックス」を指摘している(311頁)。しかし、1955年の結党後の間もない時期に主に1958年の衆議院選挙での勝利のために米国に資金を求めた自民党や1960年の結党直後の時期に支援を受けた民社党のケースと、戦後まもなくから1980年代まで貿易の名を借りて中国やソ連の支援を受け続けた社会党のケースとでは、意味合いが大きく異なるのではないかと。また、野坂参三という類まれな個性が関係した日本共産党のケースも特別であろう。

とはいえ、結局、冷戦期の4つの主要政党の全てが何らかの形で外国から資金提供を受けていた。日本の政党が党会費などの自主財源ではなく、外部の資金、とりわけ外国の資金に頼ることをいとわなかった事情については、今後の政治史研究においてさらなる検討が必要であろう。

他方で、日本の政党の外国依存体質の

帰結について、著者は「違法な外国資金導入で形成されていった55年体制は、その後の政治や外交にネガティブな影響を与えた」と指摘し(312頁)、「違法な外国資金を導入する政党の体質が、政治・外交の思考力を失わせ、健全な与党、健全な野党の発展を阻害したことがあるかもしれない」と示唆している(314頁)。そこから著者はさらに踏み込み、「自民党政治については、安倍晋三首相にも連なる岸・佐藤兄弟の政治倫理や政治姿勢が、社会党では、冷戦期の歴代委員長・書記長や向ソ一辺倒だった最左派・社会主義協会などの体質が問われよう」とも述べている。しかし、資金の提供を受けたことが政策形成能力に与えた影響については、さらなる検討が必要であろう。

著者は冷戦終了後の日独を比較してドイツが日本に比べて優れた外交能力を発揮したと指摘しており、それはそのとおりであろうが、そのドイツも戦後間もない時期にはアデナウアー政権が米国から資金提供を受けていた(62-63頁)。だとすれば、1950年代に米国の資金援助を受けていたことは、必ずしも冷戦後の1990年代に日本が外交能力を発揮できなかったことと直接には結びつかないのではないかと。

4. 政党外国資金の今日的課題

本書に一つ大きく足りないところがあるとすれば、中国共産党の対日工作の一環としての社会党などへの資金援助についての検討であろう。第4章に「50年代

に中国が秘密援助」と題する一節が置かれ、1952年4月からの4年間に約2億9500万円が日本共産党と社会党系の親中派に送金されたことや、友好商社を通じた社会党への利権の提供への言及があるが、その後の中国の対日工作やその他の国での政党支援がどのように展開したかについては、本文にも文末注にも言及がない。

著者も指摘しているように、「新しい超大国・中国が今後、『一带一路』政策の一環で親中派政権を擁立するため第三世界の内政に干渉するケース」が増えていくであろう(319頁)。途上国のみならず、オーストラリアでも、2017年に同国の国内政治に中国の対外工作機関が深く浸透しているが明らかとなり、翌年の反スパイ法及び外国干渉防止法の改正につながるオーストラリア外交の大きな方針転換がなされた。その際に一つの焦点となったのも政党・政治家への外国勢力の資金援助であり、中国から多額の資金援助を受けていたとしてダスティアリ上院議員が辞職を余儀なくされるなどした。

本書の成果を踏まえつつ、外国による国内政党への資金援助がどのような好影響・悪影響を持つのか。さらに実証的な研究を重ね、歴史研究を現代の実践知へと展開させていくことが求められている。

書評：ラジヴ・ジョージ・アリカット＝リッチ・リング
『モバイルコミュニケーションと国際都市シンガポールでの
非熟練移民労働者の文化適応』（Lexington Books, 2018年）

成澤徳子

Book Review: Rajiv George Aricat and Rich Ling, *Mobile Communication and Low-Skilled Migrants' Acculturation to Cosmopolitan Singapore* (Lexington Books, 2018)

NARISAWA Noriko

1. はじめに

シンガポールは、総人口約570万人のうち外国人永住者が約53万人、その他の外国人が約168万人を占める移民大国である（2019年9月の人口統計¹⁾）。労働許可を得て滞在する外国人は約140万人、うち約28万人が建設分野で働く労働者である（2019年6月時点²⁾）。

本書が焦点を当てるのは、建設区分などの低・中技能向け労働許可証を得てシンガポールに一時滞在している南アジア（主にバングラデシュおよびインド）出身の男性労働者である。彼らがどのようにスマートフォンを使い、それを通じてどのようにシンガポール社会に文化適応しているか、まずは本書の論述に沿って紹介し、その後で、本書の意義について批判的検討を試みることにしたい。

2. 本書の概要

本書は、先行研究の成果を提示する前

半部分と、著者自身の調査に基づく後半部分から構成されている。

前半部分では、第1章「イントロダクション」で、シンガポールの移民社会の状況、本書の検討課題をめぐる研究状況、「文化適応 (acculturation)」の概念をめぐる問題など、いくつかの前提事項が論じられた後、「労働移動と情報通信技術」(第2章)、「技術の獲得と効果に関する社会科学」(第3章)、「文化適応とモバイルコミュニケーション」(第4章)について、先行研究の成果が整理されている。

詳しくは本書自体にあたってもらいよりほかないが、まず興味深いのは、移民が負担する国際労働移動にかかる直接的・間接的コストをスマートフォンが引き下げているとの指摘である。外国人単純労働者のような社会階層の低い人びとは、移民制度などに関する情報からも疎外されがちであるが、スマートフォンを通じた情報共有は情報格差を緩和し、労働移

動にかかる仲介料をめぐる不当な搾取などの回避にもつながる。これが直接的コストを引き下げることである。他方で、スマートフォンは、本国の家族とのつながりを維持するとともに、移動先での新たな人間関係を作り出すことを容易にする。これが間接的なコストを引き下げることである(第2章)。

しかし、スマートフォンは道具として用いられるだけではなく、それ自体が価値を帯びて新たな社会を生み出すものでもある。極端な例としては、シンガポールで「スマートフォン依存」に陥る一部の移民労働者の姿がある。本書では、そうした携帯電話の効用と病理の循環的な関係を把握する理論モデルとして、アプロプリエーション(appropriation)モデルを提示している。移民労働者がモバイル技術ツールとして活用しながら、モバイル技術の生み出す仮想社会に取り込まれる面もあるという、人間と技術との相互的な関係を把握するモデルである(第3章)。

本書の理論的中核を成すのは、文化適応のプロセスについての「多元的・分類的(pluralistic-typological)アプローチ」の採用である。旧来の「蓄積的・漸進的(cumulative-progressive)アプローチ」が、移民労働者の移住先社会への適合の一方向的なプロセスを想定していたことが批判され、移民労働者は新旧両方の文化を獲得し、維持すると指摘される。多元的・分類的アプローチは「二方向的(bi-directional)モデル」ないし「二次元的(bi-dimensional)モデル」とも言い換えられる。

すなわち、移民労働者は本国の家族との関係を保ちながら、移住先で同僚や友人との人間関係を築いていくのである(第4章)。

本書の後半部分は、アプロプリエーション・モデルと多元的・分類的アプローチを理論的基礎とする著者の調査の結果と分析である。第5章「調査方法」、第6章「携帯電話のアプロプリエーション」、第7章「文化適応と文化適合」、第8章「結論」と題された4章である。

著者は、半熟練(semi-skilled)もしくは非熟練(non-skilled)労働者としてシンガポールに滞在する、21～50歳(平均29歳)の南アジア出身の男性、計462人に対してアンケート調査を行った(第5章)。

調査結果から、彼らの携帯電話との関わり方には主に4つのタイプのあることがわかった。①利便性追求者(convenience seeker)、②実験者(experimenter)、③グループ・コミュニケーター(group communicator)および④禁欲的ユーザー(austere user)である(第6章)。

同じ調査から、彼らの文化適応のあり方については、(a)自文化発信者(culture campaigner)、(b)異文化関心者(culture connoisseur)、(c)文化保守者(cultural conservative)の3つのタイプが浮かび上がった。(a)は上記の③であることが多い(ただし、③が必ずしも(a)とは限らない)。(b)は①や②であることが多い。(c)は④であることが多い(第7章)。

第7章までの理論的検討とヒアリン

グ調査の結果分析から導き出される結論は多岐にわたるが、そのなかでも特に興味深いのは、労働生産性の向上に文化的な要因が関わり、そこにモバイル技術がプラスに作用していることである。文化的な一体感や異文化への理解は労働生産性を向上させる。そこからは、さらに異文化を異文化として包摂する「文化統合(integration)」政策の有用性が示唆されるという。

3. 本書の意義

本書の最大の意義は、シンガポールにおける南アジア出身の単純労働者の文化適応プロセスが、モバイル技術の発展によって大きく変わりつつあるなかで、462人からのヒアリング調査に基づいて、その実像を具体的に明らかにしたことにある。

従来の研究では、移民の文化適応が長期滞在者にのみ適合する理論的枠組で考察されてきた。一方で本書は、単純労働を担う移民の国際移動が世界的に加速するなかで、モバイルコミュニケーションの効果を丹念に分析し、短期滞在移民の文化適応のダイナミクスを実証的に描き出すことに貢献した。また、シンガポールの移民の文化適応に関する先行研究のなかで、短期滞在移民に関するものは主に女性の家事労働者が調査の対象で、男性の単純労働者の文化適応にかかる実践については等閑視されてきた。本書は、そうした従来の研究の空白を埋める意味でも重要な研究成果である。

ただし、理論的な枠組みについては若干の疑問がないわけではない。第4章「文化適応とモバイルコミュニケーション」で、著者は、かつての支配的学説として蓄積的・漸進的アプローチを批判しているが、その批判がシンガポールの文脈においてのみ妥当するのか、普遍的に妥当するものなのかは必ずしも明確でない。20世紀前半までの米国のように、移民を文化的に同化(assimilate)することが強く指向されていた社会においては、蓄積的・漸進的アプローチは必ずしも否定されるべきでなく、その後の米国での多元的・分類的アプローチの優勢は、理論の優劣ではなく、むしろ米国における政策的指向の変化の反映に過ぎないのかもしれない。著者は最終章で、異文化の尊重を重視する文化統合政策の有用性を示唆しているが、実は、移民労働者の文化を尊重すべきとの発想から、多元的・分類的アプローチが逆算されているのではないかとこの疑いも禁じ得ない。調査上の制約により、調査結果の信頼性が必ずしも高いこととあいまって、本書の結論は、この点において必ずしも説得的とは言えないのかもしれない。

また、第3章で詳細に論じられているアプロプリエーション・モデルは、本書の結論と必ずしも有機的に結びついていないのではないかとこの疑問もある。確かに、移民労働者のモバイル技術との関わり方は、彼らの文化的態度に一定の影響を与えているのかもしれない。しかし、本書の論述からは、その影響がいかなる

ものなのか必ずしも明確になっていない。

加えて、移民のモバイルコミュニケーション分析で著者が用いた調査手法のうち、定量調査の部分では、スマートフォンやフィーチャーフォンを使った音声通話に分析対象が限定されている。だが例えば、同じ多民族社会であり、また域内の国際労働移動が古くから盛んなアフリカ諸国では、昨今、スマートフォンによるメッセージアプリのチャット機能を利用した同国出身者のグループコミュニケーションが、移民にとって、ゼノフォビアの問題を抱える異国での安全対策や就労機会などの情報を交換する重要なツールとなっている³⁾。本書が示した移民の文化適応の経験が、モバイルコミュニケーションの形態の進化や他集団・他地域の文脈においてどこまで一般化できるのか、さらなる調査が期待されるところである。

繰り返しになるが、本書で構想が示され、前例のない大規模なヒアリング調査によって一定程度まで裏付けられた短期滞在移民のモバイルコミュニケーションと文化適応の実像は、大いに示唆に富むものである。

例えば、日本の外国人単純労働者受け入れをめぐる状況についてみても、現在までの議論は、彼らの多くが日本での定住を望んでいるという必ずしも現実的でない想定のもとに、その文化適応について「蓄積的・漸進的アプローチ」からの理解がなされているのではないか。逆の場合、すなわちかつて大勢の日本人が移民

労働者として北米や南米諸国へ渡ったときの状況に照らして考えても、来日する移民労働者がむしろ自国の文化アイデンティティを強固に維持し、「(a)自文化発信者」あるいは「(c)文化保守者」として振る舞う状況を想定すべきではなからうか。

著者の示唆するところに従えば、日本での外国人単純労働者の受け入れに際しても、異文化を異文化として包摂する文化統合政策を採用し、「(a)自文化発信者」が自国の文化を大切にしながらも、日本の文化や他国からの移民労働者の文化とも積極的に関わっていくことのできる、真の意味での多文化共生社会を構築していくことが求められているのかもしれない。

文末注

- 1) Department of Statistics, "Population and Population Structure - Statistics on Singapore's population are compiled by the Singapore Department of Statistics," <https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/population/population-and-population-structure/latest-data>, last accessed Feb. 1, 2020.
- 2) Ministry of Manpower "Foreign workforce numbers," <https://www.mom.gov.sg/documents-and-publications/foreign-workforce-numbers>, last accessed Feb. 1, 2020.
- 3) 成澤徳子, 2017, 「スマートフォンの普及とソーシャルメディアの活用」島田周平・上田元編『世界地誌シリーズ8 アフリカ』朝倉書店, 15-16頁.

著者略歴

阿部邦子 (国際教養大学国際教養学部・准教授)

パリ・インターナショナルスクール (EABJM) IB 講師、フランス文化省文化遺産総局：歴史的建造物部門・ルーブル美術館等の特別研究技術員 (1999 - 2006) を経て 2010 年国際教養大学着任。2018 年 4 月より同大学アジア研究地域連携機構・准教授を兼任。エコール・デュ・ルーヴル卒。フランス国立大学教員研究員資格 (歴史 2009 年)。博士 (パリ第四大学ソルボンヌ校、美術史)

佐藤功一 (国際教養大学事務局次長・アジア地域研究連携機構事務局長)

秋田県人口問題対策課、移住・定住促進課、総合政策課政策監を経て、2018 年 4 月より現職。外国人材受入支援事業検討会委員 (2018 年度～)。社会学士 (一橋大学社会学部)

スバシス・ナンディ (フェニックス大学大学院・Associate Faculty)

ペンシルバニア州立大学 Ph.D。Arlon Inc.、Sancoa Inc. で製品開発業務を経てフェニックス大学大学院着任。主な研究分野は金融・観光分野における統計的分析。

豊田哲也 (国際教養大学アジア地域研究連携機構長・教授)

外務省、東京大学 COE プログラム特任研究員、本学講師、東アジア調査研究センター准教授等を経て 2019 年 4 月より現職。米国ウィルソンセンター・フェロー (2013 - 2014 年)。英国バッキンガム大学客員研究員 (2019 年)。DEA (パリ第二大学大学院)。

名越健郎 (国際教養大学アジア地域研究連携機構・特任教授)

時事通信社入社、同外信部、ワシントン等の各支局、外信部長を歴任。2012 年より拓殖大学教授、本学東アジア調査研究センター特任教授。文学士 (東京外国語大学ロシア語科)。

成澤徳子 (国際教養大学アジア地域研究連携機構・プロジェクト研究員)

日本学術振興会特別研究員 DC、北海道大学特定専門職員、日本学術振興会特別研究員 PD、北海道大学特任助教を経て 2019 年 10 月より現職。博士 (地域研究、京都大学大学院)。

根岸洋 (国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長・准教授)

日本学術振興会特別研究員 DC、青森県教育庁文化財保護課を経て 2014 年 9 月より現職。国際考古遺産管理委員会委員、縄文遺跡群世界遺産登録推薦書ワーキング委員 (2016 年度～) 等歴任。博士 (文学、東京大学大学院)。

[紀要編集委員会]

編集委員長 豊田 哲也 (国際教養大学アジア地域研究連携機構長・教授)
根岸 洋 (国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長・准教授)
佐藤 功一 (国際教養大学アジア地域研究連携機構事務局長)

国際教養大学
アジア地域研究連携機構研究紀要 第 10 号

令和 2 年 3 月 25 日発行

編集・発行 国際教養大学アジア地域研究連携機構
秋田市雄和椿川字奥椿岱 193-2
電話 018-886-5844
印刷 秋田活版印刷株式会社

ISSN 2189-5554

Akita International University

Journal
of the Institute for Asian Studies
and Regional Collaboration

Volume 10

March 2020

Akita International University